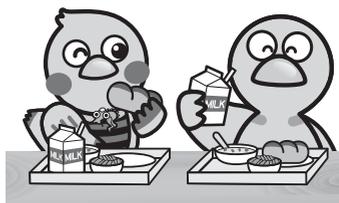


# IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(1世帯当たり)	502,567円/月	10
消費支出(1世帯当たり)	317,585円/月	15
貯蓄現在高(1世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	61,981戸	5
通勤・通学時間	41分	4
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,524円/月	2
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	967,709人	6
図書館数	167館	2
都市公園数	5,100箇所	8
道路実延長	46,947.5km	5
上水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	884g/人日	40
使用電力量(電灯)	13,751百万kWh	5
(安全)		
出火件数	1,835件	6
救急自動車救急出動件数	336,751件	4
交通事故発生件数	27,816件	6
刑法犯認知件数	69,456件	4
刑法犯検挙率	26.0%	46
特殊詐欺被害額	2,282,848千円	6

～本編から抜粋～



# 31 家計

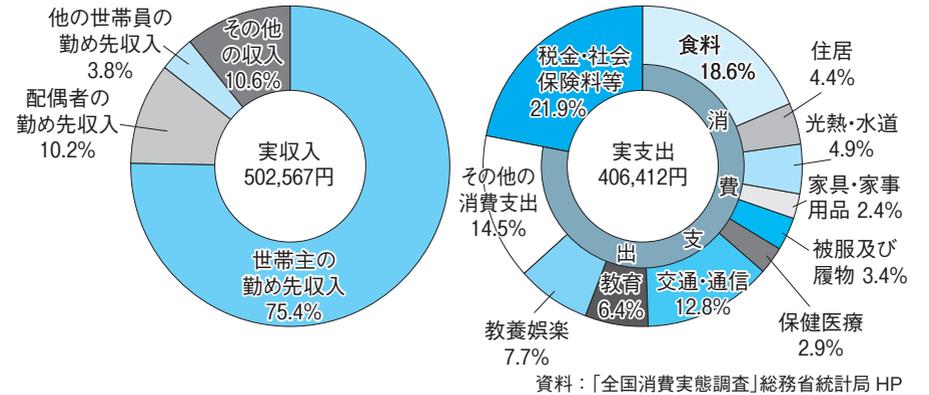
単 位	*1 実収入 (1世帯当たり・ 1か月間)		*2 消費支出 (1世帯当たり・ 1か月間)		*3 貯蓄現在高 (1世帯当たり)		*4 負債現在高 (1世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	38	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所  
\*1,2 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP  
\*3,4 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成26年9~11月  
平成26年11月末

調査周期  
5年  
5年

## 1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



### 前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表\*1~4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

### ~昭和39年「東京オリンピック」当時の家計~

約2年後に迫った「東京オリンピック・パラリンピック」。前回の開催は約半世紀前の昭和39年でした。そこで、当時の埼玉県における家計について調べてみました。

#### ◆1世帯当たり1か月間の収入と支出◆ (二人以上・勤労者世帯)

項 目	昭和39年	平成26年
実 収 入	54,220円	502,567円
実 支 出	49,948円	406,412円
可 処 分 所 得	49,287円	413,741円
消 費 支 出	45,016円	317,585円
平均消費性向	91.3%	76.8%
エンゲル係数	36.2%	23.9%

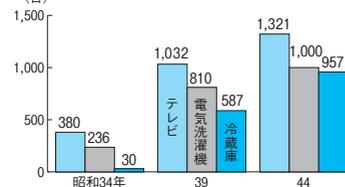
当時の日本は高度経済成長期のただ中にありました。1世帯(二人以上の勤労者世帯)当たり1か月間の収入と支出をみると、実収入は54,220円で平成26年の約10分の1でした。

一方、可処分所得に対する消費支出の割合(平均消費性向)は平成26年と比べてかなり高い状況でした。(表)

たとえば、当時、家電製品の三種の神器と言われていたテレビ、洗濯機、冷蔵庫は、当時の実収入から考えるとかなり高価なものでしたが(P71コラム表参照)、こうした耐久財の消費も盛んでした。

なかでもテレビは高い需要があり、昭和39年にはほぼ全世帯が所有していたと考えられます。(グラフ)

#### ◆主な家電製品の1,000世帯当たり所有台数◆ (二人以上・勤労者世帯)



- 注)1 テレビ 昭和34年、39年は白黒テレビ、昭和44年はカラーテレビ(1,124台)とカラーテレビ(197台)の合算。  
2 冷蔵庫 電気冷蔵庫とガス冷蔵庫の合算。



# 32 物価

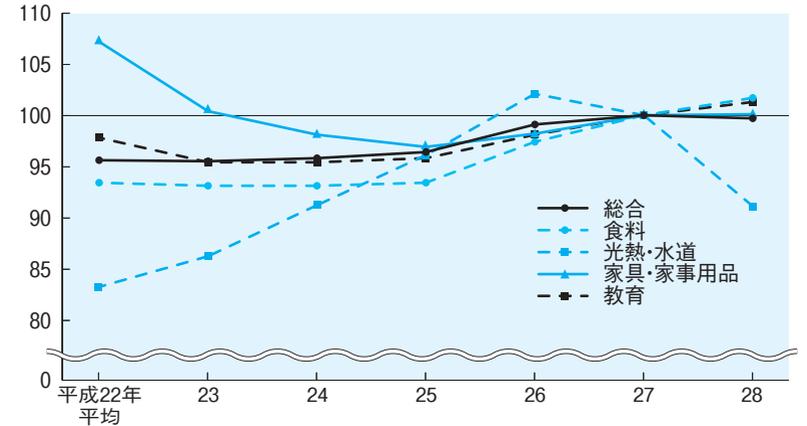
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成27年=100)		*2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く 総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・ 食料(全国平均=100)		*4 家 賃 (民間借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	99.9		100.0		100.0		...	
北海道	99.5	46	99.1	20	99.7	30	3,715	37
青森県	99.5	46	98.9	27	97.9	41	3,694	38
岩手県	99.8	27	99.0	23	98.5	38	4,168	17
宮城県	99.8	27	98.7	31	97.4	43	4,571	11
秋田県	99.9	20	97.7	40	97.5	42	3,974	29
山形県	99.6	42	100.4	12	101.2	18	4,137	19
福島県	99.9	20	101.2	6	103.5	2	4,076	25
茨城県	99.6	42	98.4	34	99.1	35	4,064	26
栃木県	99.7	34	99.4	16	101.3	16	3,936	31
群馬県	99.8	27	95.9	47	98.2	40	3,679	39
埼玉県	99.7	34	103.1	3	102.0	11	6,281	3
千葉県	100.1	11	100.7	8	101.6	14	5,062	8
東京都	99.8	27	105.2	1	103.4	3	8,620	1
神奈川県	99.8	27	104.9	2	102.9	7	6,981	2
新潟県	99.9	20	99.3	18	101.0	19	4,295	14
富山県	99.8	27	98.8	30	101.7	12	4,002	28
石川県	99.7	34	100.6	10	103.3	4	4,011	27
福井県	100.3	3	99.0	23	102.6	9	3,533	45
山梨県	99.6	42	98.9	27	99.9	29	3,866	33
長野県	99.7	34	97.2	42	94.1	46	3,676	40
岐阜県	99.7	34	98.0	37	98.5	38	3,574	43
静岡県	99.6	42	99.1	20	99.2	34	4,765	10
愛知県	99.7	34	99.4	16	98.9	37	4,944	9
三重県	99.7	34	98.3	35	99.6	33	3,785	35
滋賀県	100.2	6	100.4	12	101.0	19	4,089	23
京都府	100.0	15	100.9	7	100.6	22	5,310	7
大阪府	99.9	20	100.7	8	99.7	30	5,835	4
兵庫県	100.2	6	101.5	5	100.4	24	5,703	5
奈良県	99.8	27	96.0	46	92.6	47	4,105	22
和歌山県	100.1	11	99.9	14	100.0	27	3,582	42
鳥取県	100.0	15	98.0	37	100.9	21	4,111	21
島根県	99.7	34	100.5	11	103.1	5	4,183	16
岡山県	99.9	20	98.5	33	100.4	24	4,357	13
広島県	100.0	15	99.0	23	101.7	12	4,204	15
山口県	100.0	15	99.0	23	101.3	16	3,480	47
徳島県	100.2	6	99.8	15	102.7	8	3,954	30
香川県	99.9	20	98.9	27	99.0	36	4,136	20
愛媛県	100.0	15	98.3	35	99.7	30	3,502	46
高知県	99.9	20	99.2	19	103.0	6	3,918	32
福岡県	100.5	1	97.6	41	96.2	45	4,165	18
佐賀県	100.2	6	96.5	45	96.3	44	3,545	44
長崎県	100.2	6	101.8	4	101.4	15	5,560	6
熊本県	100.5	1	98.6	32	102.2	10	3,764	36
大分県	100.1	11	98.0	37	100.6	22	3,647	41
宮崎県	100.3	3	96.9	43	100.0	27	3,828	34
鹿児島県	100.1	11	96.6	44	100.2	26	4,409	12
沖縄県	100.3	3	99.1	20	105.1	1	4,089	23

資料出所  
\*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP  
\*2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 HP  
\*4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成28年平均  
平成28年平均  
平成28年平均

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

## 主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP

### 消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.3%低下

「消費者物価指数年報」によると、平成28年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.3%低下して99.7でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成28年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.1でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると102.0でした。

※表\*1~\*4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。  
※表\*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

### ~昭和39年「東京オリンピック」当時の物価~

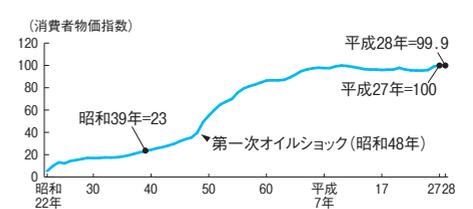
前回の「東京オリンピック」当時(昭和39年)と平成28年の物価を比較してみました。  
まず、主な品目の価格を比較(表)すると、同じ品目でも調査の年によって銘柄や性能等の違いはありますが、バナナのようにあまり変わっていないものもあれば、かなり価格が上昇したものもあります。  
また、こうした価格変化を総合した消費者物価指数の推移(グラフ)をみると、平成28年は昭和39年の約4.3倍に上昇していることがわかります。

#### ◆さいたま市における主な品目の価格◆

品 目	昭和39年 (浦和市)	平成28年 (さいたま市)
牛肉ロース100g	120	847
みかん1kg	147	623
バナナ1kg	202	264
中華そば1杯	57.2	463
喫茶店のコーヒー1杯	74.5	425
テレビ1台	47,500	55,037
電気冷蔵庫1台	50,000	161,081
電気洗濯機1台	19,500	100,203
民営家賃(3.3㎡・1か月)	490	6,281

資料：「小売物価統計調査年報」総務省統計局

#### ◆消費者物価指数の推移(全国)◆



注)1 持家の帰属家賃を除く総合。  
2 平成27年平均を100とした推移。  
資料：「消費者物価指数」総務省統計局 HP

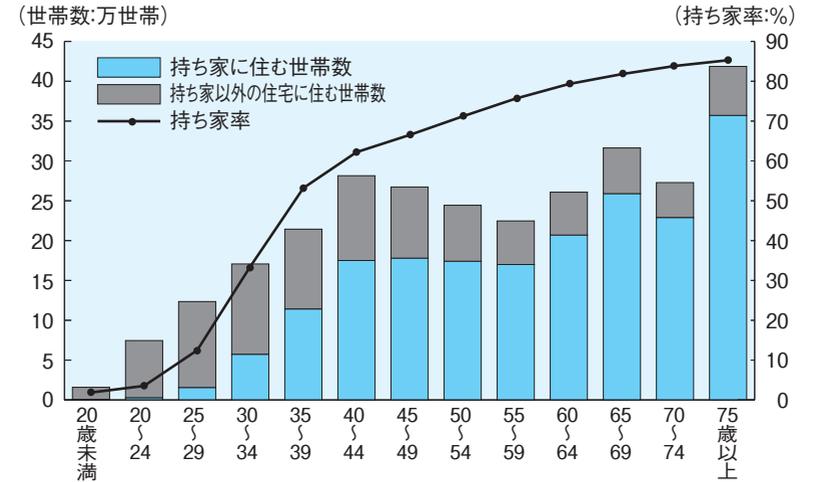


# 33 住宅

単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 1住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m <sup>2</sup>	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		967,237	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	36,953	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	6,494	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	8,226	28
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	21,747	12
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	4,184	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5,675	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	18,422	13
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	23,350	11
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	14,266	17
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	13,610	18
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	61,981	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	49,572	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	148,275	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	77,054	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	13,012	20
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	7,252	32
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7,524	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4,029	44
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4,866	40
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	11,914	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	10,521	25
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	24,951	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	62,377	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10,548	24
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	9,399	26
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	17,017	15
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	69,466	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	34,224	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6,734	36
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4,806	41
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2,857	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3,477	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	13,405	19
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	18,346	14
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	8,401	27
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	4,506	42
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	6,898	35
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	7,278	31
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	3,098	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	42,856	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	5,463	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	7,147	33
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	12,766	21
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	7,139	34
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	7,337	30
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	11,613	23
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16,201	16

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「国勢調査」総務省統計局 HP 平成27年10月1日 5年  
 \*2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP 平成25年10月1日 5年  
 \*4 「建築着工統計調査」国土交通省 HP 平成28年 毎年

## 世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

### 持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

### 総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた理由のない空き家の割合は3.4%で、全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた空き家。

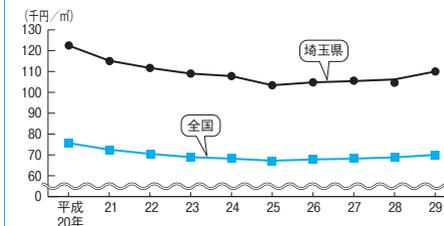
空き家率  $\frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

### 着工新設住宅戸数は、前年比8.1%の上昇

「建築着工統計調査」によると、平成28年の着工新設住宅戸数は、前年より8.1%上昇して61,981戸でした。

※表\*1、グラフ及び文中の世帯は、「住宅に住む一般世帯」のことです。

### ～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」によると、本県の平成29年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、110,000円で、東京都(342,600円)、神奈川県(176,200円)、大阪府(148,300円)に次いで全国第4位でした。

毎年の推移をみると、全国の価格を上回って推移しており、平成26年からは4年連続で上昇しています。



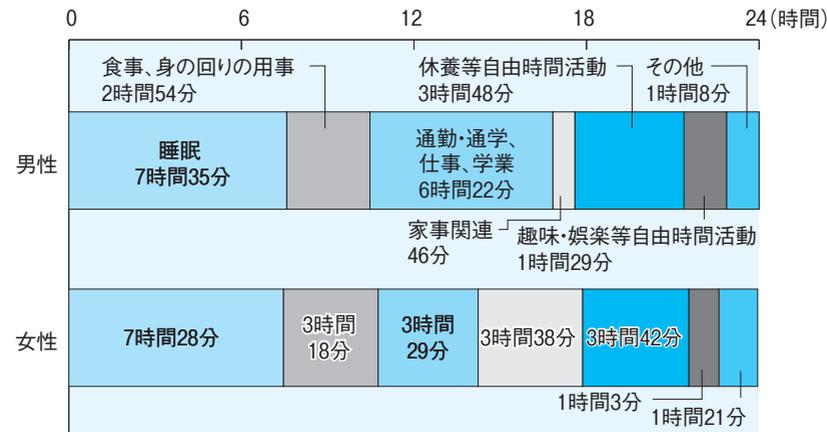
# 34 生活時間

単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	24	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所 \*1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年10月 5年

# 1日の生活時間(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

## 通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加の10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間は3分減少して6時間16分でした。

仕事、家事など義務的な性格の強い2次活動について男女別にみると、活動時間は男性が7時間7分で前回調査より2分増加し、女性は7時間8分で前回調査より4分減少しています。活動時間は男女であまり違いはありませんが、その内訳をみると家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間22分、女性3時間29分となっています。

なお、2次活動のうち通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。  
家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表\*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

## ~男女別家事関連時間の推移~

活動内容	(単位：分)			
	平成18年	平成23年	平成28年	
男 性	家事	14	16	20
	介護・看護	2	1	2
	育児	4	7	7
	買い物	16	18	17
	計	36	42	46
(全国順位)	(30位)	(20位)	(7位)	
女 性	家事	161	154	151
	介護・看護	4	4	5
	育児	28	28	26
	買い物	37	38	36
	計	230	224	218
(全国順位)	(3位)	(7位)	(4位)	

家事関連の活動時間は、男性は前回調査(平成23年)では42分(全国第20位)でしたが、今回(平成28年)は46分(同第7位)となっています。同じく、女性は前回調査では224分(同第7位)でしたが、今回は218分(同第4位)となっています。

推移をみると男性が関わる時間は増加傾向にあります。女性と比較すると依然として女性を中心となっている様子が見えます。



おしえてコバトン

# 35 余暇

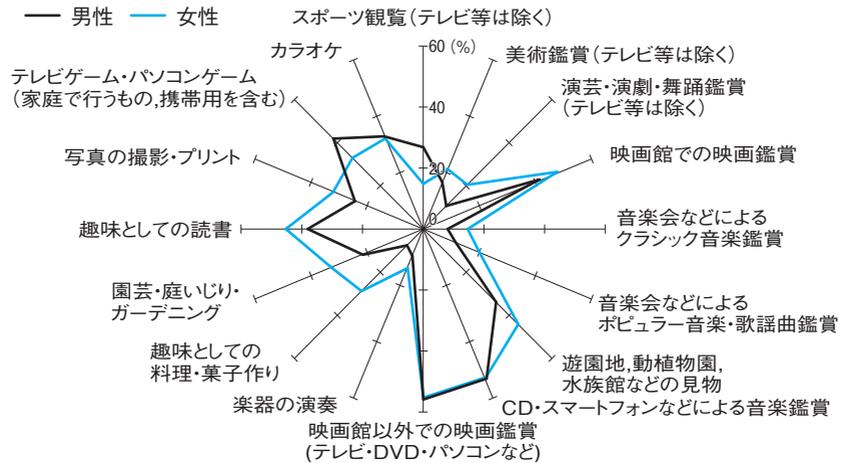
単 位	*1 趣味・娯楽の 行動者率 (総数)		*2 CD・スマートフォン などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	87.0		49.0		38.7		30,133	
北海道	85.2	24	47.5	15	37.8	11	31,497	10
青森県	80.7	45	41.3	39	29.7	46	19,817	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	33.9	25	32,181	8
宮城県	86.7	15	50.0	8	39.4	8	30,119	21
秋田県	80.3	47	38.6	47	31.5	40	21,939	45
山形県	84.0	30	40.7	43	32.1	38	29,147	27
福島県	83.4	36	41.6	36	33.9	25	29,927	23
茨城県	87.5	9	47.9	12	35.7	19	26,831	35
栃木県	84.2	29	44.2	22	35.2	21	26,670	37
群馬県	86.3	19	45.2	19	35.1	22	30,649	19
埼玉県	89.3	4	53.0	4	41.7	4	41,524	2
千葉県	90.6	1	53.3	3	42.4	3	37,420	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.6	1	41,752	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	43.9	2	36,117	4
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.1	32	23,890	43
富山県	87.0	12	45.0	20	37.0	13	28,433	28
石川県	88.0	8	45.7	18	35.4	20	30,724	16
福井県	85.4	22	42.9	30	33.1	32	24,923	41
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.3	24	31,324	12
長野県	85.6	21	44.1	24	36.4	16	28,019	31
岐阜県	85.4	22	43.4	25	32.4	36	30,458	20
静岡県	86.6	16	44.2	22	36.5	15	24,947	40
愛知県	88.8	5	49.9	9	38.7	9	30,800	15
三重県	86.6	16	46.5	17	33.8	29	30,906	14
滋賀県	88.5	6	50.2	6	37.0	13	33,566	7
京都府	88.3	7	51.1	5	40.6	5	35,110	6
大阪府	86.6	16	50.1	7	40.1	7	24,853	42
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.0	10	29,372	26
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.4	6	35,792	5
和歌山県	83.4	36	41.6	36	29.5	47	29,626	25
鳥取県	83.1	39	41.5	38	33.9	25	26,260	39
島根県	84.0	30	40.3	45	33.3	31	28,105	29
岡山県	87.0	12	44.7	11	37.8	11	27,821	32
広島県	87.1	11	47.5	15	35.9	18	29,699	24
山口県	84.3	28	43.2	28	34.5	23	30,719	17
徳島県	82.1	43	41.3	39	33.5	30	26,757	36
香川県	85.2	24	42.7	31	33.9	25	30,671	18
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.9	35	31,364	11
高知県	80.5	46	40.4	44	30.8	43	31,711	9
福岡県	86.3	19	48.1	11	36.0	17	31,124	13
佐賀県	83.1	39	43.0	29	31.3	42	28,046	30
長崎県	83.0	41	43.4	25	31.5	40	22,403	44
熊本県	82.3	42	40.8	42	31.7	39	26,608	38
大分県	84.5	27	41.3	39	32.4	36	27,378	34
宮崎県	81.0	44	39.7	46	30.7	44	30,027	22
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.5	45	27,794	33
沖縄県	83.9	33	48.4	10	33.0	34	19,437	47

資料出所  
\*1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP  
\*4 「家計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成28年10月  
平成28年平均

調査周期  
5年  
毎年

## 主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

### 趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

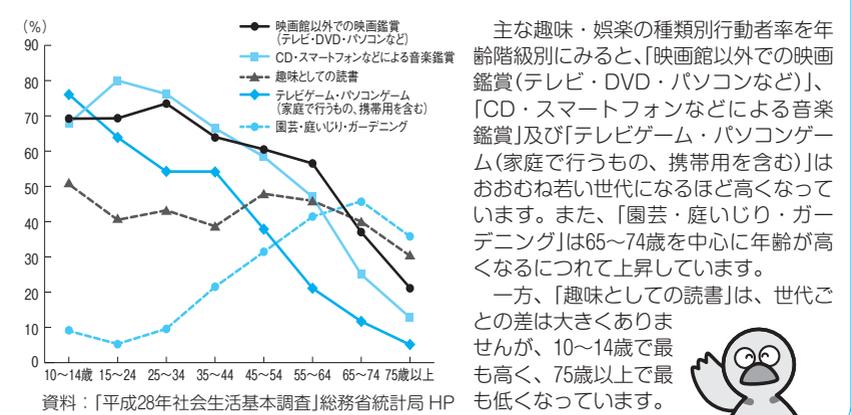
行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%の順でした。

### 教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成28年のさいたま市の教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯、1か月間・年平均)は41,524円で、全国第2位でした。

※表\*1~3の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。  
※表\*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

### ~年齢階級別主な趣味・娯楽の種類別行動者率~



主な趣味・娯楽の種類別行動者率を年齢階級別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」はおおむね若い世代になるほど高くなっています。また、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は65~74歳を中心に年齢が高くなるにつれて上昇しています。

一方、「趣味としての読書」は、世代ごとの差は大きくありませんが、10~14歳で最も高く、75歳以上で最も低くなっています。

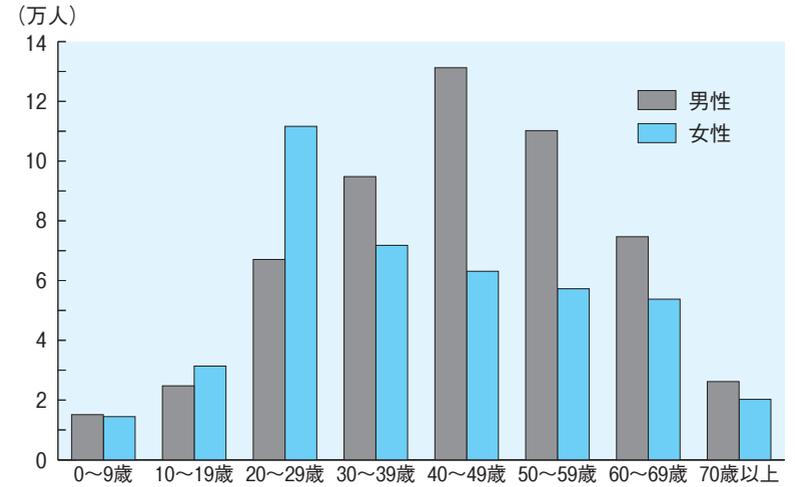


# 36 旅行

単 位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		17,116,420		3,738,380	
北海道	43.1	31	4.3	28	308,793	11	98,811	9
青森県	32.9	46	2.4	45	39,678	43	14,904	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	41,917	42	15,156	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	147,806	21	45,782	16
秋田県	41.4	34	2.1	46	32,905	45	11,341	44
山形県	46.5	24	4.0	33	48,856	39	17,488	38
福島県	47.1	21	3.3	40	103,347	26	34,402	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	280,784	12	70,525	12
栃木県	46.4	25	5.4	17	176,757	18	45,045	19
群馬県	47.4	20	4.9	21	162,631	19	45,098	18
埼玉県	55.2	2	8.1	5	967,709	6	227,072	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	996,948	5	214,735	6
東京都	56.8	1	13.8	1	3,590,350	1	663,081	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	1,816,311	2	370,171	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	125,486	23	40,429	23
富山県	54.5	4	5.0	19	78,585	30	23,553	31
石川県	50.9	10	6.2	14	93,375	27	28,960	27
福井県	49.0	14	4.8	22	60,546	37	17,778	37
山梨県	47.8	17	6.7	12	74,810	33	20,122	35
長野県	47.8	17	4.6	24	160,235	20	45,377	17
岐阜県	48.2	15	6.9	11	208,905	14	52,718	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	386,766	10	97,045	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,096,446	4	251,128	4
三重県	51.3	9	6.3	13	185,131	17	46,768	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	191,553	15	44,611	20
京都府	49.8	12	8.0	8	387,635	9	90,189	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,357,053	3	307,724	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	828,841	7	184,646	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	190,277	16	44,046	21
和歌山県	42.5	33	4.5	26	76,855	32	20,956	33
鳥取県	39.7	39	3.1	42	33,066	44	10,348	46
島根県	39.7	39	3.1	42	27,744	47	9,782	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	147,352	22	41,935	22
広島県	44.0	29	4.2	30	235,662	13	65,914	13
山口県	42.9	32	4.6	24	89,879	28	25,920	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	45,765	41	13,188	43
香川県	40.7	37	3.8	35	67,388	34	19,668	36
愛媛県	41.1	36	3.5	38	77,425	31	22,960	32
高知県	33.0	45	3.8	35	32,563	46	10,686	45
福岡県	46.0	26	6.2	14	569,409	8	149,856	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	55,617	38	16,580	40
長崎県	36.4	44	3.7	37	80,749	29	25,801	29
熊本県	40.7	37	4.0	33	114,190	24	35,120	25
大分県	44.3	27	4.1	32	65,213	36	20,566	34
宮崎県	39.5	42	3.4	39	46,127	40	16,716	39
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	65,750	35	23,889	30
沖縄県	28.3	47	4.5	26	111,715	25	39,790	24

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP 平成28年10月 5年  
 \*3 「出入国管理統計」法務省 HP 平成28年 毎年  
 \*4 「旅券統計」外務省 HP 平成28年 毎年

# 年齢階級別日本人出国者数(平成28年)



資料：「出入国管理統計」法務省 HP

## 国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、前回調査(平成23年)より4.7ポイント上昇し、全国第2位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、前回調査より0.1ポイント上昇し、全国第5位でした。

## 日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成28年の本県を住所地とする日本人出国者数は、967,709人(男性544,089人、女性423,620人)で前年より45,437人増加し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が131,260人、女性は20歳代が111,631人で最も多くなっています。

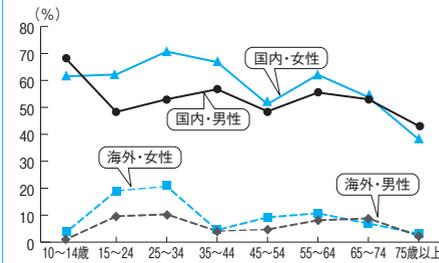
「旅券統計」によると、平成28年の一般旅券発行数は、前年より26,772冊増加して227,072冊でした。

※表\*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表\*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表\*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

## ~男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率~



資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局 HP

平成27年10月20日からの1年間に観光旅行をした人の割合を男女別・年齢階級別にみると、国内観光旅行(1泊2日以上)では、男性は10~14歳が、女性は25~34歳が最も高く、男性68.1%、女性70.7%でした。

海外観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に25~34歳が最も高く、女性は20.7%と男性10.3%の約2倍になっています。



# 37 文化施設

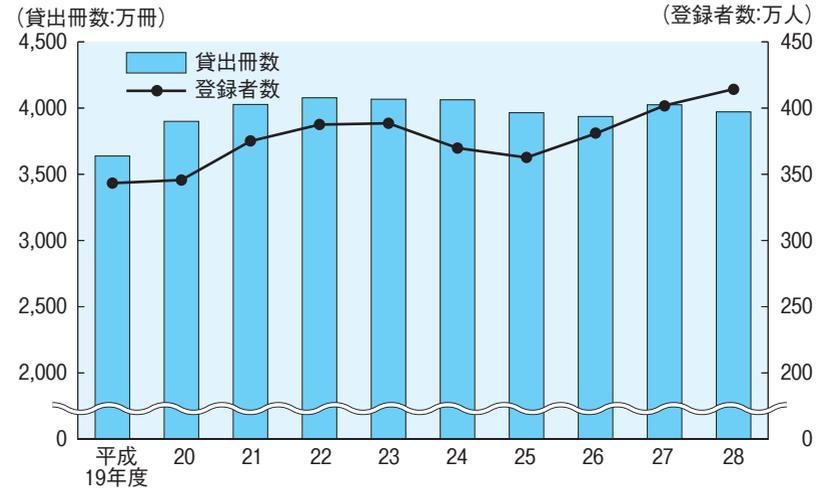
単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
	全 国	3,331		5,690		14,841		1,851
北海道	149	4	335	2	455	7	73	5
青森県	34	39	93	28	266	28	21	38
岩手県	47	26	103	22	195	36	27	31
宮城県	35	38	130	15	455	7	40	16
秋田県	47	26	91	30	371	12	23	34
山形県	38	34	80	37	511	3	19	41
福島県	67	16	135	11	381	11	36	21
茨城県	64	17	102	23	280	25	37	19
栃木県	53	24	157	10	191	37	31	27
群馬県	56	21	91	30	228	31	40	16
埼玉県	167	2	127	16	505	4	75	4
千葉県	143	5	119	19	314	22	55	10
東京都	397	1	300	3	121	43	125	1
神奈川県	83	12	171	9	169	39	71	6
新潟県	78	13	216	4	464	5	50	11
富山県	59	20	112	20	310	23	31	27
石川県	43	31	132	13	326	21	31	27
福井県	37	36	85	34	208	32	22	35
山梨県	55	22	97	24	513	2	22	35
長野県	115	7	362	1	1,525	1	46	14
岐阜県	77	14	194	8	331	18	48	12
静岡県	98	9	197	7	100	46	57	9
愛知県	98	9	205	5	394	10	77	3
三重県	46	29	92	29	367	14	34	24
滋賀県	50	25	81	36	135	42	36	21
京都府	68	15	121	18	162	40	33	25
大阪府	151	3	111	21	276	26	69	7
兵庫県	107	8	198	6	335	17	68	8
奈良県	33	40	51	42	371	12	32	26
和歌山県	27	47	41	46	329	19	19	41
鳥取県	31	42	46	44	186	38	15	44
島根県	36	37	84	35	200	35	20	39
岡山県	63	18	124	17	418	9	38	18
広島県	87	11	135	11	306	24	46	14
山口県	54	23	96	25	253	29	35	23
徳島県	28	45	46	44	329	19	14	46
香川県	29	44	52	40	159	41	15	44
愛媛県	44	30	94	26	461	6	26	32
高知県	40	32	41	46	203	34	14	46
福岡県	118	6	132	13	359	15	81	2
佐賀県	28	45	52	40	113	44	18	43
長崎県	38	34	88	33	208	32	37	19
熊本県	47	26	91	30	340	16	30	30
大分県	33	40	77	38	247	30	22	35
宮崎県	30	43	51	42	101	45	25	33
鹿児島県	63	18	94	26	272	27	47	13
沖縄県	40	32	58	39	98	47	20	39

資料出所  
\*1~4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成27年10月1日

調査周期  
3~4年

# 市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。  
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会 HP

## 全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成27年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成23年)より7館増加して167館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は前回調査と増減なく25館、博物館類似施設数は1館増えて102館、合計で1館増加の127館でした。

公民館数は前回調査より1館減少して493館、公民館類似施設数は5館減少して12館、合計で19館減少の505館で全国第4位でした。

劇場、音楽堂等数は前回調査より1館減少して75館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成28年度の貸出冊数は、前年度より535,019冊減少して39,711,606冊、登録者数(年度末現在)は、123,507人増加して4,142,901人でした。

※表\*4及び文中の「劇場、音楽堂等」は、前回調査までの「文化会館」から名称変更したものです。

## ~図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」~

### ◆ 図書館におけるボランティア活動状況 ◆

(平成27年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	101
障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳	38
配架・書架整理	31
図書の修理・補修	26
環境保全(館内美化等)	9
その他	34
計	239

県内の図書館167館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は108館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が101館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳」(38館)、「配架・書架整理」(31館)の順になっています。

注) 複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。

資料：「社会教育調査」文部科学省 HP



おしえてコバトン

# 38 公園・道路

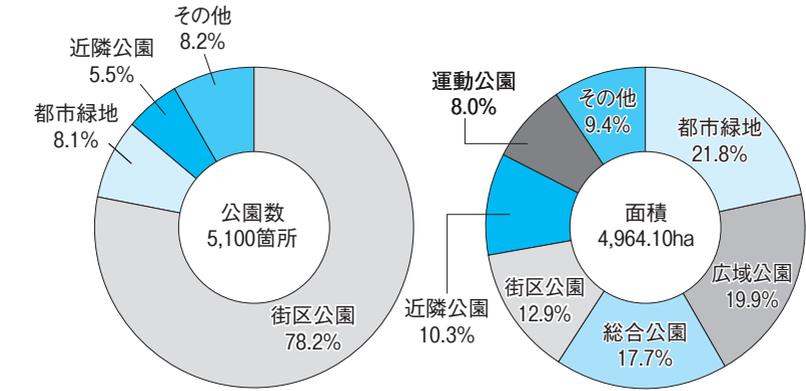
単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	箇所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	106,849		124,125		1,212,071.3		45.7	
北海道	7,612	2	13,953	1	89,678.9	1	46.9	19
青森県	860	32	2,062	18	19,887.5	25	36.4	39
岩手県	1,210	24	1,490	33	33,076.9	12	43.0	31
宮城県	(2,957)	-	(3,859)	-	24,940.1	21	55.1	8
秋田県	603	36	1,785	25	23,665.9	23	43.2	27
山形県	838	33	1,849	24	16,549.6	31	51.3	13
福島県	(1,136)	-	(2,252)	-	(38,759.1)	-	36.3	40
茨城県	1,979	17	2,699	15	55,689.6	2	64.3	4
栃木県	2,141	16	2,740	13	25,178.8	19	51.4	12
群馬県	1,453	21	2,574	16	34,833.1	11	47.1	17
埼玉県	5,100	8	4,968	5	46,947.5	5	72.3	2
千葉県	6,852	4	4,093	9	40,471.3	6	53.5	11
東京都	8,099	1	5,834	3	24,183.1	22	71.1	3
神奈川県	7,439	3	4,914	6	25,570.4	18	63.6	5
新潟県	2,352	14	3,020	11	37,149.0	8	43.2	28
富山県	1,978	18	1,610	28	13,831.6	36	46.4	21
石川県	1,117	27	1,529	30	13,039.1	38	47.0	18
福井県	910	31	1,177	38	10,744.4	43	33.4	44
山梨県	203	45	786	41	11,074.4	41	36.4	38
長野県	961	30	2,549	17	47,682.9	4	37.4	36
岐阜県	1,406	22	1,945	20	30,497.3	14	41.0	33
静岡県	2,473	12	3,105	10	36,614.3	9	43.1	30
愛知県	4,645	9	5,690	4	50,063.8	3	59.0	7
三重県	2,693	11	1,672	27	25,117.5	20	36.2	41
滋賀県	597	37	1,252	37	12,374.5	40	44.0	24
京都府	2,350	15	1,932	21	15,496.3	33	38.9	35
大阪府	6,299	5	4,635	7	19,404.4	26	62.3	6
兵庫県	5,886	7	6,833	2	36,224.9	10	41.2	32
奈良県	2,374	13	1,749	26	12,661.8	39	28.1	45
和歌山県	281	42	704	42	13,568.6	37	26.9	47
鳥取県	313	41	657	44	8,805.8	45	48.1	14
島根県	407	40	1,103	39	18,158.8	29	39.6	34
岡山県	1,596	20	2,723	14	31,951.7	13	34.2	43
広島県	3,074	10	2,973	12	28,739.7	15	45.8	22
山口県	1,129	26	1,873	23	16,380.1	32	43.3	26
徳島県	267	43	585	45	15,108.8	34	27.8	46
香川県	489	39	1,570	29	10,196.4	44	48.0	15
愛媛県	597	37	1,520	31	18,159.7	28	34.9	42
高知県	835	34	698	43	13,988.3	35	37.1	37
福岡県	6,014	6	4,629	8	37,440.3	7	54.2	10
佐賀県	264	44	848	40	10,892.9	42	54.5	9
長崎県	1,200	25	1,511	32	17,990.9	30	45.6	23
熊本県	1,699	19	1,483	34	25,864.3	17	43.1	29
大分県	1,113	28	1,268	36	18,233.1	27	43.6	25
宮崎県	991	29	2,013	19	19,948.6	24	47.3	16
鹿児島県	1,274	23	1,931	22	27,160.4	16	46.7	20
沖縄県	783	35	1,480	35	8,075.1	46	79.0	1

資料出所  
\*1,2 国土交通省 HP  
\*3,4 「道路統計年報」国土交通省 HP

調査時点又は期間  
平成28年3月31日  
平成27年4月1日

調査周期  
毎年  
毎年

# 都市公園の整備状況(平成28年3月31日現在)



注)面積には、水元公園(三郷市)の一部を含んでいない。  
資料：県公園スタジアム課 HP

**都市公園数は前年より41箇所増加**  
国土交通省によると、平成28年3月31日現在の都市公園数は、前年より41箇所増えて5,100箇所、総面積は4,968haで全国第5位でした。  
また、県公園スタジアム課によると、1人当たりの都市公園面積は6.86㎡/人でした。

**国・県道の歩道設置率は全国第2位**  
「道路統計年報」によると、平成27年4月1日現在の道路実延長は46,947.5km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。  
また、国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

**歩道設置率**  $\text{歩道設置道路実延長} \div \text{国・都道府県道実延長} \times 100$

※表\*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。  
※表\*1,2の宮城県及び福島県、表\*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。  
※表\*3は、一般国道、都道府県道(主要市道を含む)と市町村道の合計です。

**～カーナビデータを活用した交通安全対策～**

県では、道路交通データ提供に関する協定をホンダとの間で締結しています。この協定に基づき、ホンダのカーナビから得られる走行データを分析し、急ブレーキが多発している箇所を特定して、道路の安全対策を進めています。

平成19年度から平成23年度までに160箇所の安全対策を実施した結果、1か月間の急ブレーキ総数が約7割、1年間の人身事故件数が約2割減少するなど大きな効果が見られました。

また、平成24年度から平成25年度は、歩道が未整備の通学路を対象に登下校の時間帯に着目して走行データを分析しました。この分析により、急ブレーキ多発地点や速度の出やすい区間などを特定し、注意を喚起する路面標示や看板設置などを84箇所で行いました。

1か月間の急ブレーキ総数の比較

対策前 995  
対策後 326

1年間の人身事故の比較

対策前 206  
対策後 161

資料：県道路政策課 HP

おしえてコバトン

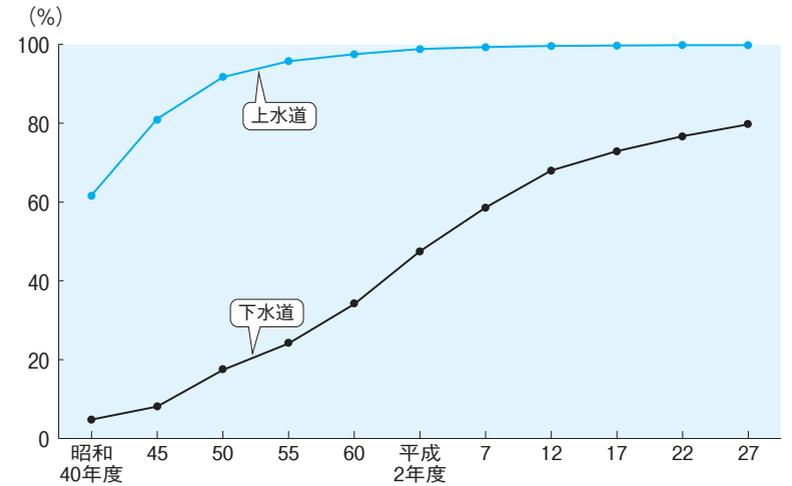
# 39 上下水道

単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 上水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m <sup>3</sup>	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,499,476		97.9		78.3		90.4	
北海道	539,512	8	98.3	22	90.9	6	95.2	9
青森県	135,492	31	97.5	26	59.2	33	78.1	40
岩手県	130,170	33	93.7	39	58.0	36	79.8	34
宮城県	262,710	16	99.0	15	80.6	12	90.6	17
秋田県	97,157	42	90.9	45	63.9	29	86.1	25
山形県	124,587	37	98.7	19	76.0	17	91.2	16
福島県	210,009	22	(93.2)	-	(53.0)	-	(81.8)	-
茨城県	301,884	12	94.0	37	61.3	32	83.3	31
栃木県	235,895	20	95.7	32	65.3	26	85.5	26
群馬県	272,244	15	99.5	10	53.2	37	79.3	37
埼玉県	831,070	5	99.8	5	80.3	13	91.2	15
千葉県	637,172	7	95.1	34	73.5	21	87.5	20
東京都	1,565,331	1	100.0	1	99.5	1	99.8	1
神奈川県	1,074,429	3	99.9	4	96.6	2	97.9	4
新潟県	288,228	14	99.4	12	74.0	19	86.6	22
富山県	114,017	38	93.1	42	84.2	8	96.3	8
石川県	139,743	30	98.7	19	83.1	10	93.6	11
福井県	96,874	43	96.1	31	78.7	15	95.2	10
山梨県	103,746	40	98.2	23	65.3	27	81.3	33
長野県	255,051	17	98.8	18	83.1	9	97.6	6
岐阜県	244,855	19	95.7	32	75.3	18	91.6	13
静岡県	491,742	9	99.0	15	62.6	30	79.6	35
愛知県	856,835	4	99.8	5	77.2	16	89.8	18
三重県	245,838	18	99.6	9	52.5	39	83.5	30
滋賀県	171,411	24	99.5	10	89.3	7	98.6	3
京都府	308,924	11	99.7	8	94.1	4	97.8	5
大阪府	1,101,334	2	100.0	1	95.5	3	97.4	7
兵庫県	658,737	6	99.8	5	92.7	5	98.7	2
奈良県	154,793	28	99.3	14	79.3	14	88.8	19
和歌山県	129,549	34	97.2	27	26.4	45	62.2	45
鳥取県	60,220	47	97.6	24	69.6	23	93.1	12
島根県	65,772	46	96.8	30	46.9	41	78.6	39
岡山県	227,952	21	99.0	15	66.4	25	85.2	27
広島県	298,071	13	94.3	36	73.6	20	87.1	21
山口県	166,695	26	93.2	40	64.9	28	86.2	23
徳島県	99,663	41	96.9	29	17.8	46	58.9	46
香川県	126,368	36	99.4	12	44.1	42	75.3	43
愛媛県	145,012	29	93.0	43	53.0	38	77.2	41
高知県	77,475	45	93.2	40	37.5	44	76.2	42
福岡県	484,010	10	94.0	37	81.0	11	91.5	14
佐賀県	86,871	44	95.0	35	59.1	34	82.0	32
長崎県	129,142	35	98.5	21	61.8	31	79.5	36
熊本県	160,436	27	87.3	46	67.5	24	86.1	24
大分県	112,479	39	91.4	44	50.0	40	74.9	44
宮崎県	131,652	32	97.2	27	58.7	35	84.8	29
鹿児島県	171,017	25	97.6	24	41.6	43	79.0	38
沖縄県	177,302	23	100.0	1	71.5	22	85.2	28

資料出所  
\*1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
\*2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
\*3,4 国土交通省 HP

調査時点又は期間  
平成27年度  
平成27年度末  
平成28年度末  
調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

## 上水道と下水道の普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課  
県下水道事業課

### 上水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成27年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成27年度の実績年間給水量は8億3,107万m<sup>3</sup>で全国第5位でした。上水道の水源の74.9%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成27年度末現在の給水人口は7,250,288人、上水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

### 下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成28年度末の下水道処理人口普及率は80.3%、汚水処理人口普及率は91.2%で、ともに前年度末より0.6ポイント上昇しました。

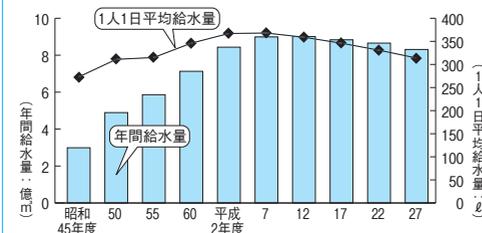
上水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷行政区域内人口×100

※表\*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

### ～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成27年度の上水道の年間給水量は8億3,107万m<sup>3</sup>で、1人1日平均給水量は314ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m<sup>3</sup>が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課



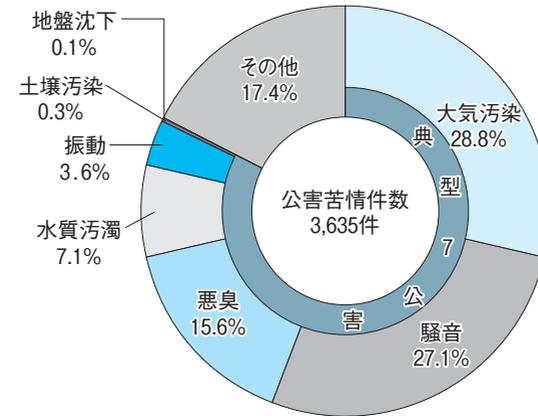
# 40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	43,980,873		939		20.4		70,047	
北海道	1,944,416	8	984	15	24.3	7	1,463	13
青森県	503,390	26	1,026	5	15.0	42	453	39
岩手県	440,812	31	933	28	18.5	25	482	37
宮城県	851,108	14	1,000	9	16.6	31	667	31
秋田県	380,228	38	994	13	16.2	34	402	42
山形県	382,912	37	927	30	15.8	37	638	33
福島県	760,627	16	1,057	1	13.9	45	654	32
茨城県	1,092,072	11	1,005	8	22.8	12	4,063	5
栃木県	678,303	19	927	31	16.6	29	1,436	14
群馬県	756,990	17	1,031	3	15.4	41	1,405	15
埼玉県	2,368,098	5	884	40	24.7	6	3,635	6
千葉県	2,120,485	6	925	33	22.7	13	5,046	3
東京都	4,501,160	1	918	34	22.4	14	6,408	1
神奈川県	2,954,371	3	884	41	25.2	5	2,689	8
新潟県	874,457	13	1,030	4	22.8	11	1,091	20
富山県	410,200	34	1,038	2	23.7	8	193	47
石川県	421,269	33	995	12	14.4	44	363	43
福井県	277,789	42	948	24	16.1	35	564	36
山梨県	311,035	41	999	11	16.3	33	859	28
長野県	653,520	21	836	47	23.0	10	2,149	10
岐阜県	673,852	20	906	36	19.3	21	1,168	18
静岡県	1,236,820	10	896	38	19.2	23	2,042	11
愛知県	2,549,821	4	929	29	21.7	16	5,754	2
三重県	644,756	22	959	19	28.5	3	1,217	16
滋賀県	438,059	32	843	45	20.8	19	868	27
京都府	843,788	15	877	43	15.6	39	1,647	12
大阪府	3,147,394	2	970	18	13.8	46	4,289	4
兵庫県	1,966,186	7	956	21	16.6	30	2,282	9
奈良県	470,717	29	926	32	15.5	40	621	35
和歌山県	356,028	39	978	17	13.6	47	912	24
鳥取県	213,306	47	1,006	7	26.9	4	346	44
島根県	244,471	46	952	23	23.4	9	331	46
岡山県	704,620	18	1,000	10	30.3	1	930	23
広島県	943,342	12	900	37	21.6	17	1,209	17
山口県	528,843	25	1,017	6	29.5	2	638	33
徳島県	269,984	44	957	20	16.6	32	427	41
香川県	324,272	40	884	42	19.3	22	447	40
愛媛県	473,787	28	914	35	18.1	26	804	30
高知県	255,716	45	944	26	21.9	15	342	45
福岡県	1,845,524	9	985	14	21.1	18	2,913	7
佐賀県	272,985	43	885	39	17.9	27	466	38
長崎県	489,823	27	953	22	16.0	36	950	22
熊本県	560,921	24	847	44	19.0	24	869	26
大分県	408,386	35	942	27	20.5	20	827	29
宮崎県	405,934	36	983	16	17.7	28	1,146	19
鹿児島県	579,764	23	945	25	15.7	38	1,049	21
沖縄県	448,532	30	841	46	14.7	43	893	25

資料出所  
\*1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省 HP  
\*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

調査時点又は期間  
平成27年度  
平成28年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 公害の種類別苦情件数構成比(平成28年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

### ごみのリサイクル率は全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成27年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,368,098tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は884g/人日で、全国第40位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.7%で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国第6位でした。

### 公害苦情件数は前年度より95件増加

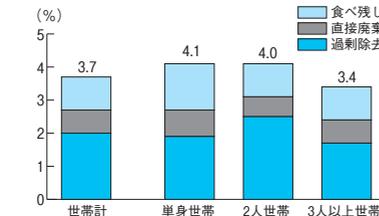
「公害苦情調査」によると、平成28年度の公害苦情件数は、前年度より95件増加して3,635件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,048件で最も多く、次いで騒音985件、悪臭566件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

### ～「食品ロス」を減らそう！～

食品ロスとは、まだ食べられるのに捨てられてしまった食品のことです。国内では年間約621万t(事業系339万t、家庭系282万t)発生しています。国民1人1日当たりでは約134gで、

#### ◆世帯員構成別1人1日当たり食品ロス率◆



おおそ茶碗1杯のご飯の量に相当します。また、家庭における食品ロス率を世帯員構成別にみると、世帯の人数が少ないほど食品ロス率が高くなっています。本県でも年間35万~54万tの食品ロスが発生しており、一人一人が「もったいない」の気持ちを持って食品ロスを減らすことが大切です。

資料：「平成26年度食品ロス統計調査報告(世帯調査)」農林水産省 HP



# 41 エネルギー

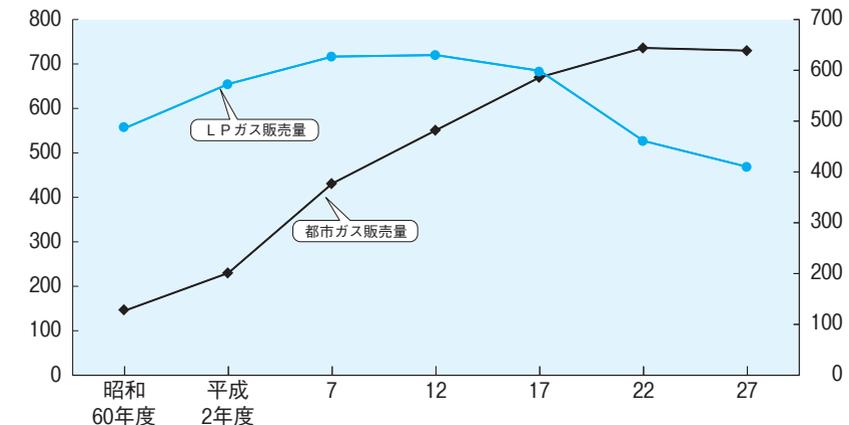
単 位	*1		*2		*3		*4	
	使用電力量(電灯)		都市ガス販売量		LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	266,850		1,526,296,794		7,634,988		1,569,800	
北海道	11,070	8	29,540,611	13	301,770	8	22,700	29
青森県	2,720	34	1,463,615	41	103,665	28	6,500	46
岩手県	2,769	33	1,448,655	42	103,693	27	16,000	34
宮城県	4,819	14	12,475,610	21	191,621	10	27,200	22
秋田県	2,177	41	2,672,315	33	71,919	37	4,600	47
山形県	2,385	38	2,396,314	36	81,114	33	8,300	42
福島県	4,017	21	5,939,061	27	151,995	16	24,100	28
茨城県	5,974	12	106,244,012	6	173,445	12	44,200	12
栃木県	4,158	20	16,872,081	18	81,246	32	41,300	14
群馬県	4,236	19	22,581,787	16	158,514	13	37,800	16
埼玉県	13,751	5	73,013,808	8	410,289	4	84,700	2
千葉県	11,776	6	156,904,785	3	310,521	7	65,800	8
東京都	28,097	1	232,989,368	1	618,933	2	72,700	4
神奈川県	16,974	3	124,420,019	5	644,169	1	72,000	5
新潟県	4,819	14	30,771,187	12	98,592	30	11,100	39
富山県	2,918	32	4,611,713	29	87,362	31	9,400	41
石川県	3,159	27	2,191,107	38	136,993	19	7,900	43
福井県	2,217	40	1,073,596	44	56,616	40	6,800	45
山梨県	1,881	42	2,642,568	34	38,596	45	19,300	32
長野県	4,710	16	10,183,207	24	116,154	24	49,800	10
岐阜県	4,309	18	12,108,548	22	127,386	21	35,400	17
静岡県	7,690	10	49,609,371	9	328,077	6	69,100	7
愛知県	14,831	4	134,481,142	4	588,990	3	105,000	1
三重県	3,955	22	25,168,608	15	139,445	18	30,600	19
滋賀県	3,144	28	35,538,534	11	68,384	39	26,100	24
京都府	5,703	13	38,814,557	10	69,390	38	24,900	26
大阪府	17,918	2	160,461,717	2	158,409	14	64,100	9
兵庫県	11,626	7	97,391,703	7	232,875	9	69,300	6
奈良県	2,919	31	13,503,166	19	40,074	43	20,800	31
和歌山県	2,434	36	9,614,564	25	53,162	41	15,500	36
鳥取県	1,360	47	1,062,947	45	24,348	47	7,700	44
島根県	1,726	45	827,388	47	75,812	35	10,800	40
岡山県	4,572	17	11,304,508	23	157,016	15	42,300	13
広島県	6,592	11	21,600,192	17	190,403	11	47,400	11
山口県	3,299	25	12,812,373	20	100,653	29	28,400	21
徳島県	1,845	43	2,205,849	37	39,740	44	12,700	38
香川県	2,361	39	3,304,321	31	113,258	25	17,600	33
愛媛県	3,206	26	2,868,940	32	118,160	23	25,500	25
高知県	1,678	46	911,954	46	49,464	42	13,800	37
福岡県	10,825	9	29,504,807	14	329,316	5	77,000	3
佐賀県	1,844	44	1,699,087	40	73,752	36	22,100	30
長崎県	2,989	29	4,203,870	30	119,295	22	26,400	23
熊本県	3,840	23	6,157,987	26	79,259	34	39,500	15
大分県	2,652	35	2,616,434	35	103,983	26	24,900	26
宮崎県	2,394	37	1,851,128	39	38,588	46	30,600	19
鹿児島県	3,556	24	5,118,384	28	134,550	20	34,500	18
沖縄県	2,953	30	1,119,296	43	143,992	17	15,700	35

資料出所  
 \*1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会  
 \*2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁  
 \*3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社  
 \*4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
 平成27年度  
 平成27年度  
 平成27年度  
 平成25年10月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 5年

## 都市ガス及びLPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量の推移 (都市ガス販売量:億MJ) (LPガス販売量:千t)



注)都市ガス販売量は、平成12年までは暦年集計。また、平成7年までは単位が「cal」のため、「MJ」に変換した上でグラフを作成。

資料:「ガス事業年報」資源エネルギー庁、「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社

### 都市ガスの供給区域内普及率は57.3%

「電気事業便覧」によると、平成27年度の使用電力量のうち電灯は138億 kWh で、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成27年度の都市ガス販売量は730億 MJ で、全国第8位でした。また、平成28年3月末現在の需要家メーター取付数は1,517,737個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数(一般世帯の定義は国勢調査による。)で除した供給区域内普及率は57.3%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成27年度の家計業務用プロパンガスの販売量は410,289 t で、全国第4位でした。

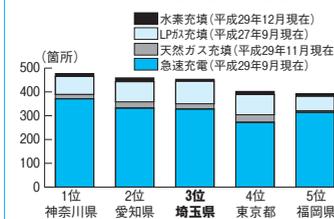
### 太陽光発電のある住宅数は全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表\*1は、10電力会社分です。  
 ※表\*2は、一般ガス事業者及びいわきガス分です。  
 ※表\*4の数値は、標本調査による推定結果であるため四捨五入して表章しています。

### ~次世代自動車の燃料供給設備の普及状況~

#### ◆ 燃料供給設備設置数 トップ5 ◆



次世代自動車は、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、環境にやさしい自動車です。本県では、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築に向け、環境性能に優れた次世代自動車の普及を進めています。

電気自動車などの次世代自動車の普及には、その燃料の供給設備が増えることが重要です。急速充電設備等の燃料供給設備が本県には453箇所あり、全国第3位となっています。

注)箇所数は燃料供給設備の種類ごとに集計。  
 資料:「次世代自動車ガイドブック2016-2017」環境省 HP、燃料電池実用化推進協議会 HP (一社)日本ガス協会 HP、(一社)CHADEMO 協議会 HP



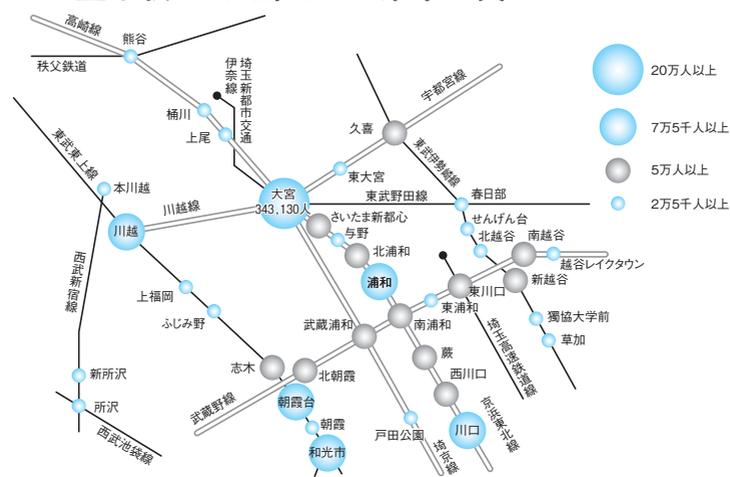
# 42 運輸

単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	9,132,018.3		14,981,505.0		4,565,210		4,267,547	
北海道	133,641.7	10	231,794.0	10	202,407	8	303,067	1
青森県	10,813.6	38	6,632.3	32	30,377	25	66,632	25
岩手県	20,738.8	30	5,659.7	34	26,701	27	71,062	22
宮城県	105,910.0	14	67,817.6	14	76,680	14	122,732	12
秋田県	13,592.4	36	535.0	43	13,489	36	41,916	36
山形県	14,528.8	35	597.0	42	11,550	40	47,943	30
福島県	34,301.4	22	4,826.8	37	26,256	28	106,831	14
茨城県	90,566.4	15	35,979.0	16	49,989	16	124,717	11
栃木県	48,920.8	18	15,932.0	25	24,789	31	74,094	21
群馬県	35,277.2	21	15,954.9	24	14,510	35	77,012	19
埼玉県	630,945.0	5	632,756.1	6	232,794	7	207,310	4
千葉県	723,320.9	4	626,288.7	7	250,993	6	166,893	9
東京都	3,401,364.5	1	6,587,773.8	1	843,439	1	181,572	7
神奈川県	1,094,298.2	2	1,768,434.0	3	680,814	2	183,171	6
新潟県	57,910.5	17	5,354.0	36	48,838	17	93,547	15
富山県	9,009.5	43	32,713.8	17	12,368	37	48,784	29
石川県	20,820.7	29	13,004.0	28	36,596	20	46,762	32
福井県	10,758.0	39	5,440.0	35	10,629	41	32,406	41
山梨県	20,628.2	31	3,534.0	38	10,553	42	25,678	44
長野県	46,806.9	19	26,214.2	19	25,702	29	76,104	20
岐阜県	44,732.0	20	28,147.5	18	31,982	23	84,651	17
静岡県	124,456.9	12	39,338.0	15	87,079	12	154,431	10
愛知県	244,919.9	7	902,483.3	4	196,365	9	271,848	2
三重県	10,984.3	37	81,449.2	12	44,859	18	79,009	18
滋賀県	113,240.4	13	20,535.1	21	24,959	30	43,728	34
京都府	184,920.6	9	387,592.0	8	184,697	10	67,319	24
大阪府	780,871.9	3	2,148,186.0	2	299,202	3	226,641	3
兵庫県	415,716.1	6	672,338.5	5	255,803	5	203,701	5
奈良県	32,723.5	24	138,473.5	11	54,424	15	34,683	40
和歌山県	24,972.1	25	12,044.4	29	15,764	33	30,816	42
鳥取県	9,368.7	42	787.5	41	6,848	46	21,159	47
島根県	6,354.8	45	1,397.0	39	9,748	43	24,489	46
岡山県	71,037.2	16	6,423.8	33	31,059	24	93,104	16
広島県	130,195.8	11	71,570.2	13	106,686	11	111,207	13
山口県	34,038.0	23	199.0	45	27,539	26	52,327	28
徳島県	9,603.3	41	26.4	46	8,161	45	27,753	43
香川県	16,192.5	33	13,860.0	27	8,319	44	45,102	33
愛媛県	10,242.2	40	18,835.0	22	14,933	34	54,220	27
高知県	5,763.7	46	7,961.6	31	6,305	47	25,071	45
福岡県	227,341.7	8	277,500.8	9	279,184	4	178,964	8
佐賀県	18,660.5	32	936.9	40	12,364	38	39,424	37
長崎県	15,451.9	34	21,445.3	20	84,784	13	36,378	39
熊本県	22,461.1	27	14,736.8	26	35,186	21	65,205	26
大分県	22,916.7	26	200.0	44	21,965	32	42,790	35
宮崎県	8,570.4	44	-	-	12,074	39	47,605	31
鹿児島県	22,128.6	28	11,641.2	30	42,387	19	69,130	23
沖縄県	-	-	16,155.0	23	33,060	22	38,559	38

資料出所 \*1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP \*3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年度 毎年  
平成27年度 毎年

## 主な駅の1日当たりの乗車人員(平成28年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株) 秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

### 鉄道の旅客輸送人員は JR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成27年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より1,908万人増加して6億3,095万人(定期の旅客4億2,548万人、定期外の旅客2億546万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員は、前年度より1,482万人増加して6億3,276万人(定期の旅客4億1,248万人、定期外の旅客2億2,027万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)、首都圏新都市鉄道(株)によると、平成28年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が343,130人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101,789人、浦和駅89,964人、和光市駅84,950人、川口駅83,020人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成27年度のバス輸送人員は、前年度より557万人増加して2億3,279万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より27万t減少して2億731万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

※表\*1,2及び文中のJRとは、昭和62年の国鉄の分割・民営化により発足した事業者であり、民鉄とはJR以外の鉄道、軌道、索道事業者をいいます。

### ~公共交通のバリアフリー整備状況~

#### ◆ 鉄軌道駅の段差解消率トップ5 ◆

順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率
1	沖縄県	15駅	15駅	100.0%
2	東京都	757駅	738駅	97.5%
3	大阪府	512駅	462駅	90.2%
4	埼玉県	234駅	209駅	89.3%
5	神奈川県	379駅	336駅	88.7%

#### ◆ 乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率トップ5 ◆

順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	神奈川県	5,493台	5,060台	92.1%
2	埼玉県	2,219台	1,930台	87.0%
3	愛知県	2,212台	1,913台	86.5%
4	東京都	6,689台	5,566台	83.2%
5	京都府	1,666台	1,385台	83.1%

注) 段差解消駅とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

資料：国土交通省 HP

平成29年3月末現在、本県では鉄軌道駅234駅中209駅の段差が解消されており、段差解消率は89.3%で全国第4位となっています。また、乗合バスでは、総車両数2,219台中1,930台が移動円滑化基準適合車両(低床バス等)であり、適合車両の導入率は87.0%で全国第2位となっています。



# 43 通信

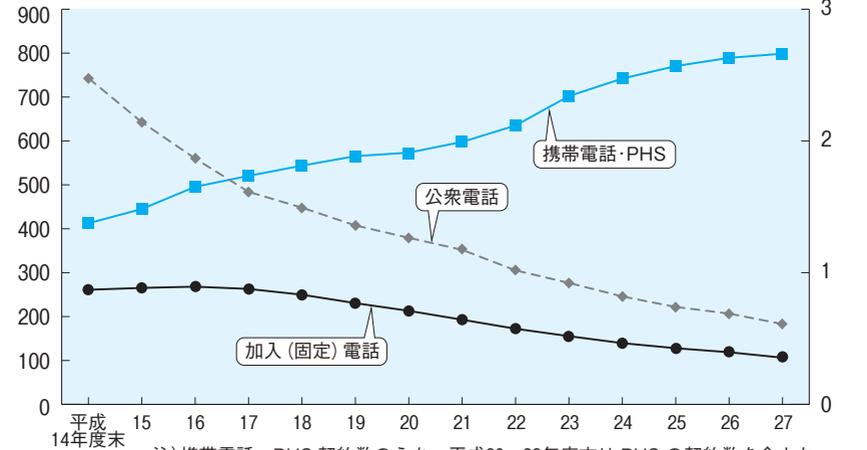
単 位	*1		*2		*3		*4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話・PHS契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	21,703,434		160,478,307		83.5		188,754,376	
北海道	1,118,934	4	5,450,064	9	83.2	12	6,635,828	9
青森県	294,974	27	1,180,330	32	71.8	45	1,308,572	32
岩手県	271,145	29	1,150,102	33	73.3	44	1,288,896	34
宮城県	386,938	16	2,515,627	14	81.7	19	3,100,027	14
秋田県	220,930	31	916,665	40	71.6	46	1,001,010	41
山形県	191,932	35	1,035,035	38	73.7	43	1,182,674	38
福島県	367,725	18	1,864,574	22	74.5	41	2,216,887	22
茨城県	501,077	12	2,949,459	12	81.4	21	3,441,813	13
栃木県	325,768	24	1,960,376	20	83.2	12	2,296,321	20
群馬県	333,619	21	1,994,370	19	80.5	28	2,331,066	18
埼玉県	1,063,767	5	7,986,886	5	87.1	3	10,063,577	5
千葉県	938,013	7	6,779,359	6	86.3	6	8,536,680	6
東京都	2,461,604	1	38,889,064	1	90.2	1	40,566,633	1
神奈川県	1,391,775	3	10,951,955	3	86.9	5	13,665,235	3
新潟県	403,919	15	2,194,279	15	78.4	32	2,374,100	16
富山県	173,643	38	1,071,162	35	81.9	17	1,227,131	36
石川県	189,358	37	1,182,889	31	82.8	14	1,380,209	31
福井県	115,567	46	785,648	43	80.9	26	926,804	42
山梨県	168,463	42	873,665	41	81.0	25	1,001,625	40
長野県	406,153	14	2,076,300	17	77.5	36	2,349,024	17
岐阜県	329,528	22	2,077,945	16	82.5	15	2,466,007	15
静岡県	616,388	10	3,822,613	10	82.1	16	4,628,514	10
愛知県	1,029,443	6	8,558,733	4	87.6	2	10,943,743	4
三重県	309,056	26	1,867,565	21	81.2	24	2,230,641	21
滋賀県	172,418	39	1,431,920	25	84.0	10	1,765,368	26
京都府	423,967	13	2,883,060	13	87.1	3	3,606,680	12
大阪府	1,447,796	2	11,197,851	2	85.8	7	14,280,247	2
兵庫県	714,349	9	5,971,072	7	81.8	18	7,398,190	8
奈良県	202,996	34	1,409,693	28	84.1	8	1,717,538	27
和歌山県	189,378	36	977,466	39	81.5	20	1,125,944	39
鳥取県	97,627	47	545,248	47	76.6	37	626,754	47
島根県	151,688	43	666,793	46	76.2	39	748,913	46
岡山県	345,317	19	2,005,340	18	78.2	34	2,325,501	19
広島県	537,776	11	3,148,289	11	84.1	8	3,783,049	11
山口県	327,799	23	1,416,893	27	79.0	30	1,660,006	28
徳島県	141,372	44	738,750	44	80.6	27	826,166	44
香川県	170,928	40	1,063,431	36	79.3	29	1,196,494	37
愛媛県	285,965	28	1,385,463	29	81.4	21	1,540,699	29
高知県	168,966	41	699,624	45	74.3	42	767,094	45
福岡県	865,975	8	5,710,321	8	83.9	11	8,409,702	7
佐賀県	133,452	45	811,910	42	81.4	21	907,890	43
長崎県	314,495	25	1,332,929	30	70.2	47	1,496,885	30
熊本県	340,191	20	1,783,716	23	78.9	31	2,036,857	23
大分県	249,984	30	1,109,483	34	78.1	35	1,289,484	33
宮崎県	219,309	32	1,049,919	37	78.3	33	1,252,847	35
鹿児島県	385,329	17	1,573,847	24	76.5	38	1,769,643	25
沖縄県	206,638	33	1,430,624	26	76.0	40	1,826,398	24

資料出所 \*1,2 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP  
 \*3 「通信利用動向調査」総務省情報通信統計データベース HP  
 \*4 総務省情報通信統計データベース HP

調査時点又は期間 調査周期  
 平成27年度末 毎年  
 平成28年9月末 毎年  
 平成29年3月末 毎年

# 加入(固定)電話契約数、携帯電話・PHS 契約数及び公衆電話施設数の推移

(契約数:万契約) (公衆電話施設数:万台)



注) 携帯電話・PHS 契約数のうち、平成20~22年度末は PHS の契約数を含まない。  
 資料: 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP  
 東日本電信電話(株)埼玉支店

## 加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話・PHS 契約数は増加

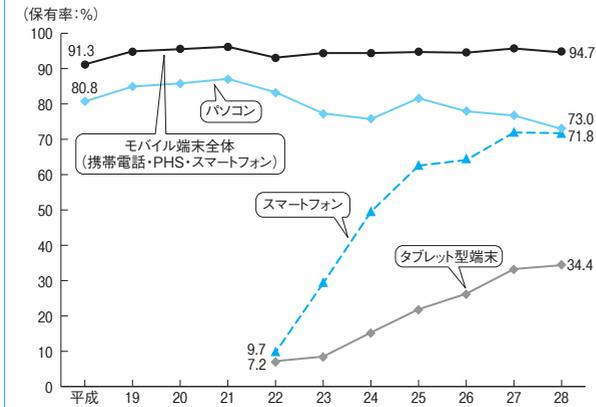
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成27年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より123,646契約減少して1,063,767契約でした。また、携帯電話・PHS 契約数は、前年度より94,774契約増加して7,986,886契約でした。

## インターネット利用率は全国第3位

「通信利用動向調査」によると、平成28年9月末現在のインターネット利用率(個人)は、全国平均(83.5%)を3.6ポイント上回る87.1%で、全国第3位でした。

総務省によると、平成29年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,334,170契約増加して10,063,577契約でした。

## ~主な情報通信機器の保有状況の推移~



注) 「モバイル端末全体」には携帯電話・PHS と、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォンを含む。

資料: 「平成28年通信利用動向調査」総務省 HP

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、平成28年9月末現在、「モバイル端末全体」(94.7%)の内数である「スマートフォン」は71.8%となり、「パソコン」(73.0%)との差が前年の4.8ポイントから1.2ポイントに減少しています。また、「タブレット型端末」の割合は34.4%と、引き続き伸びています。



# 44 消防

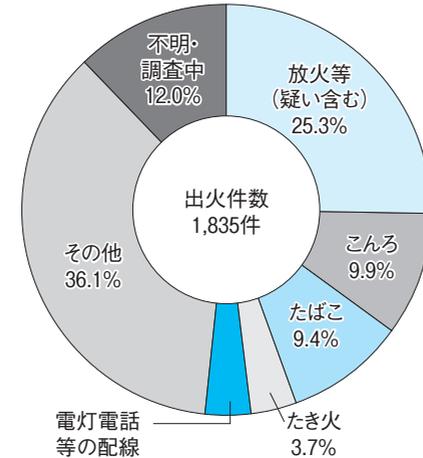
単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	36,831		75,233,396		6,209,964		57,148	
北海道	1,859	5	3,650,772	4	248,143	9	2,135	8
青森県	472	26	1,056,244	27	47,452	34	467	27
岩手県	438	29	1,012,037	28	50,242	33	318	37
宮城県	734	15	2,377,742	12	103,755	14	636	17
秋田県	311	37	2,580,324	10	39,558	42	336	35
山形県	311	37	442,603	42	43,430	37	311	38
福島県	640	19	1,549,082	21	80,246	23	545	22
茨城県	1,062	10	2,743,141	8	126,066	13	920	12
栃木県	669	17	1,623,830	20	80,035	24	722	15
群馬県	755	14	1,628,748	19	89,549	19	600	18
埼玉県	1,835	6	3,833,498	3	336,751	4	2,842	4
千葉県	1,742	7	2,907,350	7	310,602	6	2,443	5
東京都	4,007	1	4,061,183	2	782,123	1	17,611	1
神奈川県	1,927	4	2,580,496	9	458,686	3	2,351	6
新潟県	573	23	2,266,476	15	100,034	15	600	18
富山県	195	47	433,810	44	41,387	39	272	43
石川県	244	43	864,098	30	42,679	38	338	34
福井県	196	46	412,033	45	28,512	46	310	39
山梨県	338	36	1,284,979	24	39,617	41	271	44
長野県	786	12	3,589,133	5	95,329	16	568	20
岐阜県	686	16	1,176,307	26	86,590	21	730	14
静岡県	967	11	1,852,119	17	159,240	10	1,115	11
愛知県	2,042	3	4,158,992	1	335,262	5	2,311	7
三重県	654	18	1,295,368	23	91,492	18	552	21
滋賀県	448	27	2,053,346	16	60,829	30	423	29
京都府	545	24	998,865	29	136,939	11	1,294	10
大阪府	2,129	2	3,312,353	6	566,509	2	4,052	2
兵庫県	1,569	8	2,303,529	13	275,769	7	3,136	3
奈良県	448	27	786,865	32	69,462	26	460	28
和歌山県	353	35	655,603	35	50,458	32	509	24
鳥取県	219	45	352,795	46	25,716	47	261	46
島根県	256	42	567,354	39	30,085	45	269	45
岡山県	601	21	1,215,438	25	87,343	20	471	26
広島県	781	13	1,711,504	18	128,973	12	886	13
山口県	434	30	699,883	33	68,699	27	472	25
徳島県	239	44	676,906	34	34,019	44	291	40
香川県	298	39	442,478	43	47,346	35	286	41
愛媛県	389	33	530,773	40	67,016	28	401	31
高知県	266	40	464,573	41	40,463	40	213	47
福岡県	1,274	9	2,278,847	14	252,265	8	1,457	9
佐賀県	258	41	615,232	38	36,129	43	324	36
長崎県	482	25	618,600	37	65,863	29	358	33
熊本県	592	22	2,485,993	11	91,815	17	694	16
大分県	383	34	840,515	31	54,177	31	409	30
宮崎県	399	32	627,134	36	44,804	36	286	41
鹿児島県	604	20	1,399,425	22	82,941	22	523	23
沖縄県	421	31	215,020	47	75,564	25	369	32

資料出所  
\*1~4 「消防白書」総務省消防庁 HP

調査時点又は期間  
平成28年

調査周期  
毎年

## 出火原因別件数構成比(平成28年)



資料：県消防防災課 HP

### 出火件数は5年連続で減少

「消防白書」によると、平成28年の出火件数は、前年より153件減少して1,835件で、5年連続で減少しました。出火件数のうち、建物火災の1,052件が全体の57.3%で最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は959世帯、り災人員数は2,254人でした。

火災損害額は38億3,350万円で、このうち建物の損害額が35億8,041万円で全体の93.4%を占めています。

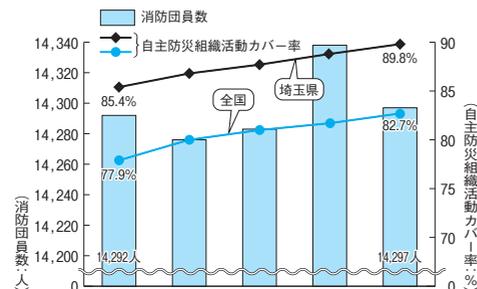
県消防防災課によると、平成28年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の464件が全体の25.3%(前年22.4%)で最も多く、次いでこんろ182件、たばこ173件の順でした。

### 救急出動件数は8年連続で増加

「消防白書」によると、平成28年の救急自動車による救急出動件数は、前年より14,254件増加して336,751件で、8年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が215,747件と最も多く、次いで一般負傷46,872件、交通事故29,960件、転院搬送23,774件の順でした。

また、救助活動件数は2,842件で、救助人員は2,014人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,015件(救助人員837人)と最も多く、次いで火災662件(同74人)、交通事故514件(同578人)の順でした。

### ~消防団と自主防災組織~



消防団は市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成29年4月1日現在、本県では14,297人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防防災活動を行っています。また、自主防災組織活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は89.8%で、全国平均を上回っています。

資料：「消防白書」  
総務省消防庁HP



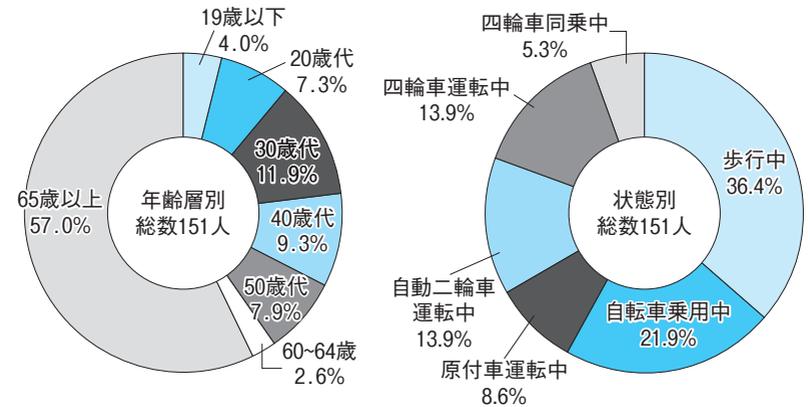
# 45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	499,201		3,904		82,205,911		6,739,199	
北海道	11,329	11	158	5	3,380,691	8	331,909	8
青森県	3,740	37	53	31	852,458	31	28,770	47
岩手県	2,373	42	73	21	840,409	32	44,288	36
宮城県	7,986	18	71	22	1,542,955	15	93,548	16
秋田県	2,177	44	54	30	681,252	38	30,901	44
山形県	6,136	24	28	45	771,439	35	37,639	41
福島県	5,802	26	90	15	1,307,658	20	61,416	27
茨城県	10,455	12	150	8	2,058,428	11	127,489	13
栃木県	5,484	29	76	20	1,401,121	19	55,933	30
群馬県	13,574	10	62	26	1,416,294	18	81,590	19
埼玉県	27,816	6	151	7	4,671,395	5	344,352	5
千葉県	18,022	9	185	2	4,008,834	6	274,373	9
東京都	32,412	4	159	4	7,848,483	1	937,625	1
神奈川県	27,091	8	140	10	5,611,954	2	564,825	2
新潟県	4,694	32	107	13	1,573,564	14	61,377	28
富山県	3,466	40	60	28	749,017	37	46,273	33
石川県	3,541	39	48	35	779,799	33	62,098	26
福井県	1,847	45	51	33	543,075	43	33,831	43
山梨県	4,337	36	35	43	594,793	41	45,961	35
長野県	8,298	16	121	12	1,488,035	16	80,593	20
岐阜県	6,646	22	90	15	1,420,115	17	102,926	15
静岡県	31,518	5	137	11	2,563,622	10	205,278	10
愛知県	41,551	1	212	1	5,083,829	4	416,068	4
三重県	6,038	25	100	14	1,265,218	22	43,375	37
滋賀県	5,294	31	53	31	959,629	25	38,817	40
京都府	8,087	17	60	28	1,585,993	13	151,702	12
大阪府	37,920	2	161	3	5,104,517	3	559,147	3
兵庫県	27,340	7	152	6	3,474,160	7	341,764	6
奈良県	4,507	33	47	36	898,631	29	73,828	22
和歌山県	2,914	41	40	41	673,740	40	42,729	38
鳥取県	987	47	17	47	383,215	47	30,797	45
島根県	1,314	46	28	45	462,221	46	46,262	34
岡山県	8,930	15	79	18	1,298,780	21	116,992	14
広島県	9,763	13	86	17	1,866,317	12	172,150	11
山口県	5,401	30	64	25	927,533	28	66,596	24
徳島県	3,579	38	49	34	526,791	44	29,084	46
香川県	6,790	21	61	27	679,610	39	59,002	29
愛媛県	4,497	34	77	19	931,581	27	39,648	39
高知県	2,193	43	42	38	486,583	45	37,256	42
福岡県	37,308	3	143	9	3,281,415	9	338,384	7
佐賀県	7,783	19	35	43	565,945	42	48,073	32
長崎県	5,652	27	41	40	860,605	30	86,579	17
熊本県	6,151	23	67	23	1,193,764	23	82,381	18
大分県	4,478	35	42	38	778,031	34	70,928	23
宮崎県	9,015	14	45	37	761,689	36	54,403	31
鹿児島県	7,474	20	65	24	1,118,018	24	62,898	25
沖縄県	5,491	28	39	42	932,705	26	77,341	21

資料出所  
\*1,2 「交通事故発生状況」警察庁 HP  
\*3 「運転免許統計」警察庁 HP  
\*4 「平成28年の犯罪」警察庁 HP

調査時点又は期間  
平成28年  
平成28年12月末  
平成28年  
調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

## 交通事故死者数構成比(平成28年)



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

### 交通事故発生件数、死者数、負傷者数はいずれも減少

「交通事故発生状況」によると、平成28年中に発生した交通事故(人身事故)は前年より1,712件減少して27,816件、死者は26人減少して151人、負傷者は1,899人減少して34,212人でした。なお、死者数は全国で7番目に多くなっていますが、人口10万人当たりで見ると、2.08人と全国で4番目に少なくなっています。

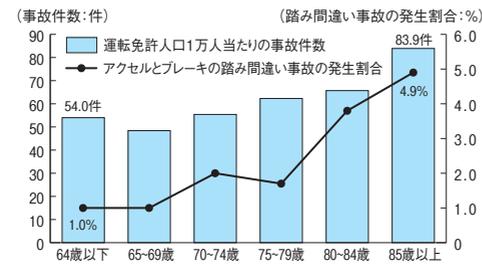
「交通事故統計」によると、死者数を年齢層別にみると、65歳以上の高齢者が86人と最も多く、全体の57.0%を占めています。また、状態別では「歩行中」が55人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が33人と続き、この2つの状態が全体の約6割を占めています。

### 運転免許保有者数は増加、道路交通法違反送致・告知件数は減少

「運転免許統計」によると、平成28年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より13,733人増加して4,671,395人でした。男女別の割合をみると、男性が56.7%、女性が43.3%で、その差は年々縮小しています。

「平成28年の犯罪」によると、平成28年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より8,816件減少して344,352件でした。

### ～高齢運転者による交通事故発生状況～



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

平成28年の高齢運転者の運転免許人口1万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて高くなっており、85歳以上では64歳以下(54.0件)の約1.6倍の83.9件となっています。また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故では、80歳以上の発生割合が急激に高くなっており、85歳以上では64歳以下(1.0%)の約5倍の4.9%となっています。

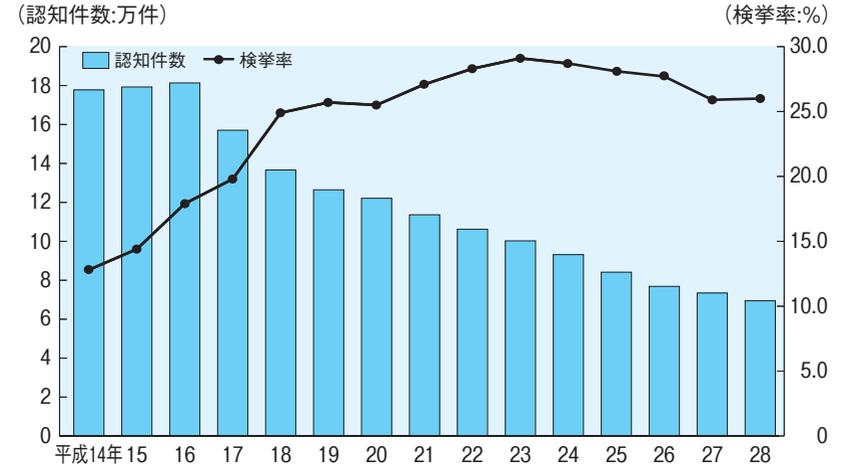


# 46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	996,120		33.8		40,103		40,765,653	
北海道	32,013	9	40.7	28	1,331	9	436,474	20
青森県	5,050	37	45.0	16	279	36	203,188	35
岩手県	4,223	41	44.8	17	199	42	201,355	36
宮城県	16,466	14	34.0	38	404	25	665,361	13
秋田県	2,947	46	69.3	1	140	47	88,362	45
山形県	4,896	38	64.5	2	225	40	128,561	43
福島県	11,575	21	35.3	35	412	24	308,331	27
茨城県	26,607	10	34.6	37	806	15	978,867	9
栃木県	13,253	19	39.1	33	512	19	651,890	14
群馬県	14,006	18	50.0	11	401	27	574,388	15
埼玉県	69,456	4	26.0	46	2,090	7	2,282,848	6
千葉県	57,277	6	26.3	45	1,530	8	2,541,968	5
東京都	134,619	1	29.8	44	4,837	1	6,165,895	1
神奈川県	58,127	5	39.5	32	2,731	3	4,636,399	3
新潟県	14,149	16	43.5	21	451	20	460,557	19
富山県	5,394	33	43.9	20	285	35	336,860	24
石川県	6,202	31	43.3	24	359	30	406,848	22
福井県	3,645	44	52.3	7	156	45	257,743	30
山梨県	5,070	36	40.1	30	191	43	209,082	34
長野県	10,664	22	40.8	27	440	22	502,459	18
岐阜県	15,607	15	30.9	42	414	23	434,933	21
静岡県	22,097	11	43.4	22	987	12	976,166	10
愛知県	70,254	3	31.5	40	2,349	5	3,447,106	4
三重県	14,112	17	32.3	39	322	34	519,600	17
滋賀県	9,573	24	34.9	36	571	17	287,249	28
京都府	20,479	12	30.7	43	857	14	741,449	12
大阪府	122,136	2	19.5	47	3,770	2	5,261,211	2
兵庫県	53,183	7	31.0	41	2,285	6	1,480,148	7
奈良県	9,307	25	48.6	14	514	18	541,800	16
和歌山県	6,360	30	41.8	26	374	28	198,296	37
鳥取県	2,907	47	61.8	3	215	41	83,075	46
島根県	3,047	45	59.6	5	155	46	181,916	38
岡山県	12,740	20	40.3	29	892	13	354,918	23
広島県	17,107	13	39.7	31	1,331	9	1,074,938	8
山口県	6,852	29	46.1	15	370	29	319,482	26
徳島県	3,953	43	50.8	10	164	44	173,520	39
香川県	6,075	32	49.1	13	336	32	271,566	29
愛媛県	9,776	23	44.1	19	446	21	249,844	31
高知県	4,792	39	42.3	25	271	37	102,423	44
福岡県	46,619	8	38.3	34	2,506	4	765,164	11
佐賀県	5,089	35	52.2	8	335	33	240,047	32
長崎県	4,659	40	60.9	4	248	39	131,551	42
熊本県	8,923	26	49.2	12	592	16	330,759	25
大分県	4,054	42	56.5	6	249	38	140,061	41
宮崎県	5,346	34	44.6	18	350	31	168,586	40
鹿児島県	7,352	28	43.4	23	403	26	216,649	33
沖縄県	8,082	27	51.0	9	1,018	11	35,759	47

資料出所 \*1,2 「犯罪統計資料」警察庁 HP 調査時点又は期間 平成28年 調査周期 毎年  
 \*3 「平成28年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁 HP 平成28年 毎年  
 \*4 警察庁 平成28年 毎年

# 刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪情勢」警察庁 HP

## 刑法犯認知件数は12年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、平成28年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪による改正前の刑法、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より4,000件少ない69,456件で、12年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が52,615件(前年比3,238件減)で全体の75.8%を占め、以下、粗暴犯3,593件、知能犯2,388件、風俗犯584件、凶悪犯371件でした。

また、検挙率は、前年より0.1ポイント上昇して26.0%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成28年の認知件数は972件で、全国で6番目に多く、被害金額は2,282,848千円(全国第6位)でした。

## 刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「平成28年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は2,090人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,860人(男子1,648人、女子212人)で、触法少年(刑法)は230人(男子198人、女子32人)でした。

検挙率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100  
 刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。  
 触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

## ～振り込め詐欺被害発生状況～

平成28年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は947件、被害金額は21億8,351万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が538件と最も多く、全体の56.8%を占めました。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	947件	-194件	21億8,351万円	-10億185万円
オレオレ詐欺	538件	-170件	12億9,246万円	-7億4,337万円
架空請求詐欺	202件	+1件	6億2,264万円	-2億1,026万円
融資保証金詐欺	16件	+1件	2,240万円	-2,692万円
還付金等詐欺	191件	-26件	2億4,601万円	-2,130万円

注)被害金額には、キャッシュカード手交型におけるATM引出(窃取)額を含む。

資料：警察庁

た。振り込め詐欺は、最近では、警察官や金融機関職員、百貨店などの社員をかたってキャッシュカードや現金をだまし取るという手口が増えて



おしえてコバトン

## ◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年～28年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめたものです。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料」(ミートソース、味りん等)が全国第1位、「梅干し」及び「ドレッシング」が全国第2位になっています。

(単位：円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,214	さいたま市 1,540	京都市 1,489	東京都区部 1,486	松江市 1,465	横浜市 1,452
	他の麺類 (ギョーザの皮、ビーフン等)	721	川崎市 1,128	横浜市 1,123	東京都区部 1,086	静岡市 937	さいたま市 935
肉類	豚肉	28,933	横浜市 33,475	相模原市 32,552	さいたま市 32,361	静岡市 32,246	川崎市 31,891
乳卵類	チーズ	4,951	東京都区部 6,882	横浜市 6,701	川崎市 6,328	さいたま市 6,072	相模原市 5,907
生鮮野菜	レタス	2,672	横浜市 3,615	静岡市 3,430	東京都区部 3,349	さいたま市 3,269	千葉市 3,254
	たけのこ	798	京都市 1,426	山形市 1,350	新潟市 1,232	さいたま市 1,184	横浜市 1,143
	他の根菜 (かぶ、くわい、やま芋等)	3,517	仙台市 4,327	横浜市 4,293	東京都区部 4,276	相模原市 4,263	さいたま市 4,254
	かぼちゃ	1,562	相模原市 2,085	東京都区部 2,071	横浜市 2,055	川崎市 1,929	さいたま市 1,822
	トマト	7,780	横浜市 10,747	東京都区部 10,260	さいたま市 10,025	川崎市 9,513	相模原市 9,475
	ピーマン	2,003	横浜市 2,670	京都市 2,666	神戸市 2,598	東京都区部 2,555	さいたま市 2,517
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1,288	和歌山市 3,682	さいたま市 1,826	福島市 1,773	青森市 1,772	東京都区部 1,769
	他の野菜の漬物 (奈良漬、福神漬、ピクルス等)	5,112	京都市 8,734	山形市 6,720	さいたま市 6,418	仙台市 6,406	前橋市 6,307
	他の野菜・海藻加工品のその他 (なめたけ、野菜の缶詰等)	1,697	横浜市 2,355	甲府市 2,219	さいたま市 2,184	川崎市 2,131	東京都区部 2,122
果物	オレンジ	595	富山市 1,095	名古屋市 845	金沢市 793	松江市 780	さいたま市 779
	キウイフルーツ	1,471	奈良市 2,147	名古屋市 2,030	さいたま市 1,983	東京都区部 1,944	東京都区部 1,908
油脂・調味料	食用油	3,868	那覇市 5,260	長野市 5,025	大分市 4,475	さいたま市 4,463	山口市 4,319
	ドレッシング	2,196	宇都宮市 2,621	さいたま市 2,575	前橋市 2,555	横浜市 2,541	相模原市 2,515
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	11,723	さいたま市 13,642	京都市 13,236	大津市 13,230	東京都区部 12,998	横浜市 12,998
菓子類	ゼリー	2,028	盛岡市 2,553	金沢市 2,459	山口市 2,447	名古屋 2,427	さいたま市 2,422
	アイスクリーム・ シャーベット	8,541	金沢市 10,822	富山市 10,047	川崎市 9,966	さいたま市 9,875	山形市 9,670
調理食品	調理パン	4,888	長野市 7,790	川崎市 7,322	東京都区部 7,171	金沢市 6,533	さいたま市 6,517
	やきとり	2,139	青森市 4,096	福井市 3,190	さいたま市 3,162	静岡市 3,114	山形市 3,089
飲料	紅茶	741	横浜市 1,399	神戸市 1,351	東京都区部 1,207	京都市 1,088	さいたま市 975
	ミネラルウォーター	3,082	那覇市 5,047	浜松市 4,833	さいたま市 4,740	東京都区部 4,716	福島市 4,566
酒類	ウイスキー	1,556	青森市 3,136	山形市 2,992	さいたま市 2,653	福島市 2,615	札幌市 2,606
	ワイン	3,399	東京都区部 7,510	横浜市 6,648	長野市 5,702	甲府市 5,578	さいたま市 5,252

注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局 HP

## V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
高齢者有業率(60歳以上)	31.6%	16
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	60.4%	40
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	278,352円	35
有効求人倍率	1.08倍	43
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	259,478事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	19.8%	4
農業産出額	1,987億円	17
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	12,667事業所	4
従業者数	384,568人	4
製造品出荷額等	12,760,252百万円	6
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	134,179事業所	6
従業者数	1,379,125人	5
売上(収入)金額	17,119,407百万円	6
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,914,429百万円	5
実質県内総生産	22,213,875百万円	5
実質経済成長率	△0.6%	28
1人当たり県民所得	2,903千円	19

～本編から抜粋～



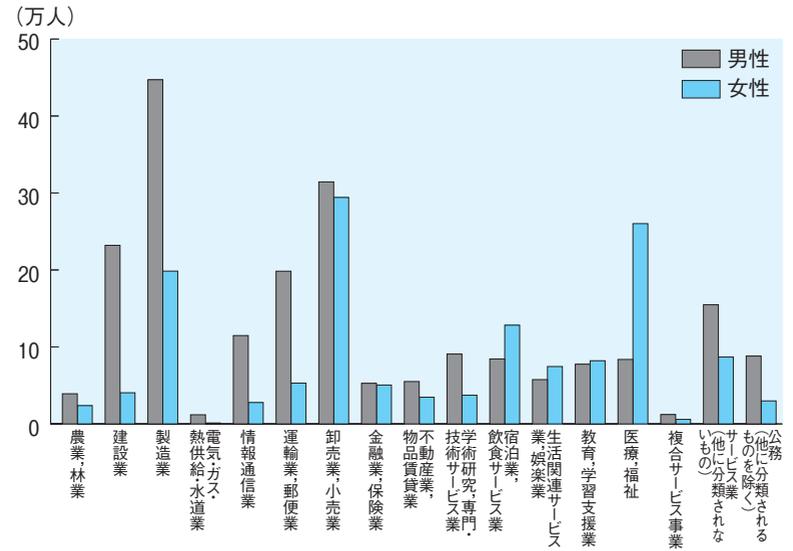
# 47 有業者

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64,420,700		2,456,600		15,767,200		43,793,800	
北海道	2,628,000	7	152,800	1	464,200	10	1,918,300	7
青森県	657,500	29	85,000	8	134,300	35	423,600	31
岩手県	654,700	30	67,100	12	163,700	29	413,400	32
宮城県	1,157,800	15	50,600	20	275,400	21	797,600	14
秋田県	511,400	38	46,500	23	123,600	38	333,000	38
山形県	583,800	34	56,800	17	166,400	27	350,300	36
福島県	958,000	20	64,900	13	289,200	19	577,400	22
茨城県	1,488,300	11	88,400	7	439,000	11	911,200	12
栃木県	1,022,300	19	51,800	18	327,300	15	609,000	20
群馬県	1,029,000	18	51,400	19	325,900	16	620,700	18
埼玉県	3,713,500	5	63,300	14	918,500	5	2,563,700	4
千葉県	3,178,400	6	103,800	3	645,100	7	2,298,500	6
東京都	7,328,400	1	28,600	38	1,258,300	2	5,655,600	1
神奈川県	4,682,800	2	36,000	31	1,074,200	3	3,332,100	2
新潟県	1,187,700	14	72,800	11	340,800	13	753,100	15
富山県	564,800	36	19,500	43	183,600	25	345,500	37
石川県	603,500	33	18,700	44	165,300	28	401,800	33
福井県	422,900	43	15,300	47	132,200	36	264,600	43
山梨県	441,200	41	32,800	36	124,500	37	272,000	42
長野県	1,108,700	16	105,600	2	325,100	17	653,300	17
岐阜県	1,060,600	17	34,000	33	337,200	14	670,400	16
静岡県	1,947,100	10	88,700	5	625,000	8	1,186,200	10
愛知県	3,908,400	4	88,700	5	1,320,600	1	2,366,800	5
三重県	939,000	22	40,400	29	289,000	20	566,400	23
滋賀県	724,400	25	21,300	42	237,900	23	436,500	30
京都府	1,293,600	13	26,500	41	290,100	18	906,900	13
大阪府	4,310,300	3	16,400	46	1,025,700	4	3,034,400	3
兵庫県	2,622,500	8	40,600	28	686,500	6	1,794,700	8
奈良県	643,100	32	16,700	45	148,900	32	456,100	27
和歌山県	470,300	40	45,600	24	102,800	41	309,000	40
鳥取県	289,500	47	27,100	40	64,000	47	187,200	47
島根県	356,600	46	30,300	37	82,700	45	236,100	46
岡山県	948,200	21	44,100	25	253,300	22	618,800	19
広島県	1,399,700	12	47,300	22	381,700	12	925,100	11
山口県	684,500	26	33,800	34	170,800	26	460,800	26
徳島県	369,300	44	34,800	32	88,000	44	236,600	45
香川県	489,100	39	28,300	39	121,000	39	326,100	39
愛媛県	678,700	27	50,500	21	158,900	31	453,000	28
高知県	368,800	45	42,600	26	66,000	46	247,300	44
福岡県	2,444,000	9	79,900	10	499,900	9	1,780,600	9
佐賀県	424,400	42	41,800	27	102,400	42	273,800	41
長崎県	662,200	28	57,600	16	137,400	34	451,200	29
熊本県	879,300	23	95,100	4	186,900	24	580,900	21
大分県	571,300	35	39,000	30	138,200	33	377,800	34
宮崎県	553,700	37	58,700	15	115,100	40	371,900	35
鹿児島県	808,500	24	81,400	9	160,400	30	554,500	24
沖縄県	650,800	31	33,800	34	100,400	43	491,900	25

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

# 主な産業別有業者数(平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

## 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回調査比0.2ポイント低下)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7ポイント低下)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9ポイント上昇)でした。

## 有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業, 小売業」

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、「製造業」が645,600人で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」608,600人、「医療, 福祉」344,000人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の447,100人、女性は「卸売業, 小売業」の294,200人が最も多くなりました。

**有業者** 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表\*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表\*1~4の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しています。

## ~産業3部門の区分とは?~

統計調査の結果を産業別に表示する場合の基準となる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。

20項目の大分類を大きく3つに分けると次のようになります。

**第1次産業**…農業、林業、漁業

**第2次産業**…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

**第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。

また、産業分類は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に次の改定が行われており、新しいものが平成26年4月1日から施行されています。)



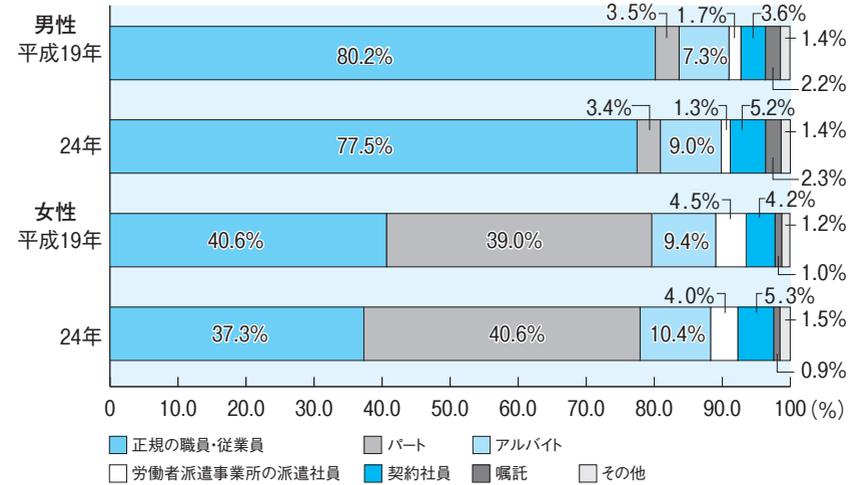
# 48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 高齢者有業率 (60歳以上)		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		30.9		61.8	
北海道	54.7	41	44.7	45	27.9	43	57.2	46
青森県	55.7	34	46.9	33	30.8	24	62.1	27
岩手県	57.4	23	48.3	24	30.9	21	62.4	25
宮城県	57.3	24	46.9	33	28.9	39	60.7	37
秋田県	54.2	46	44.8	43	27.6	44	64.7	9
山形県	58.1	19	49.8	12	31.1	19	64.2	14
福島県	56.1	32	46.0	40	29.2	37	65.2	5
茨城県	58.3	18	47.5	29	30.8	24	61.4	33
栃木県	59.3	13	48.7	18	32.3	13	63.3	18
群馬県	59.7	9	50.2	10	32.5	10	61.7	29
埼玉県	59.2	14	48.1	25	31.6	16	60.4	40
千葉県	58.9	16	47.9	27	31.6	16	60.6	38
東京都	62.5	1	52.2	2	34.1	4	64.3	12
神奈川県	59.4	12	48.4	22	30.8	24	61.8	28
新潟県	57.9	21	48.7	18	30.9	21	65.9	4
富山県	59.8	8	51.1	4	32.8	8	67.1	2
石川県	60.1	7	52.2	2	32.1	14	64.4	10
福井県	61.4	2	53.0	1	34.1	4	67.3	1
山梨県	59.5	11	50.4	9	36.0	2	60.5	39
長野県	60.2	5	51.1	4	36.3	1	61.2	34
岐阜県	59.7	9	50.9	6	33.3	6	62.3	26
静岡県	60.3	4	50.8	7	34.4	3	62.4	24
愛知県	61.4	2	50.7	8	32.5	10	62.7	23
三重県	59.0	15	49.3	14	32.4	12	61.4	32
滋賀県	60.2	5	49.5	13	31.5	18	61.6	30
京都府	56.5	29	47.0	31	30.7	28	58.2	45
大阪府	56.0	33	46.1	39	28.8	40	58.7	44
兵庫県	54.5	43	43.8	46	27.4	45	61.0	36
奈良県	53.2	47	42.5	47	26.6	46	60.3	41
和歌山県	54.5	43	44.8	43	30.4	30	61.5	31
鳥取県	57.5	22	49.2	16	30.9	21	63.8	16
島根県	58.0	20	48.9	17	33.0	7	64.9	7
岡山県	56.7	28	47.9	27	30.3	31	63.3	19
広島県	57.0	27	46.9	33	30.5	29	63.2	20
山口県	54.8	40	45.2	42	30.1	32	63.9	15
徳島県	54.3	45	46.3	37	29.7	36	66.3	3
香川県	57.1	26	48.1	25	31.8	15	64.7	8
愛媛県	55.0	39	46.4	36	29.0	38	63.3	17
高知県	55.7	34	48.5	21	30.8	24	63.2	22
福岡県	55.7	34	47.0	31	28.1	41	60.0	43
佐賀県	58.9	16	50.2	10	32.6	9	65.0	6
長崎県	54.6	42	46.2	38	28.1	41	64.3	13
熊本県	56.5	29	48.7	18	30.0	33	63.2	21
大分県	55.5	37	46.0	40	29.8	35	64.4	11
宮崎県	57.2	25	49.3	14	31.1	19	61.0	35
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	29.9	34	60.0	42
沖縄県	56.2	31	48.4	22	25.4	47	55.5	47

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注) 雇用者総数(役員を除く)に対する比率。  
資料: 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

### 有業率は男性70.5%、女性48.1%

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。

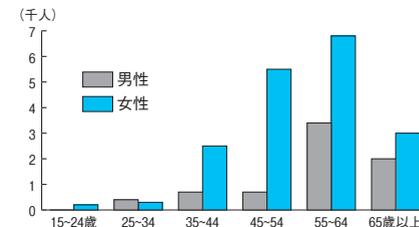
男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。また、高齢者(60歳以上)の有業率は、前回調査より1.5ポイント低下して31.6%でした。

### 「正規の職員・従業員」の比率は低下

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%で、全国平均(61.8%)を下回りました。この「正規の職員・従業員」の比率が低下し、一方で「非正規の職員・従業員」の比率が上昇するという傾向は、全ての都道府県で見られました。

### ~介護・看護を理由とする離職~

#### ◆ 男女・年齢階級別、介護・看護を理由とする離職者数 ◆ (離職時期: 平成19年10月~24年9月)



資料: 「平成24年就業構造基本調査」総務省統計局 HP

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県で過去5年間(平成19年10月~平成24年9月)に介護・看護のために仕事を辞めた人は25.4千人でした。このうち男性が7.2千人、女性が18.2千人で、女性が全体の71.7%を占めています。

年代別にみると、男性は50歳代後半から、女性は40歳代後半から60歳代前半が多くなっています。



おしえてコバトン

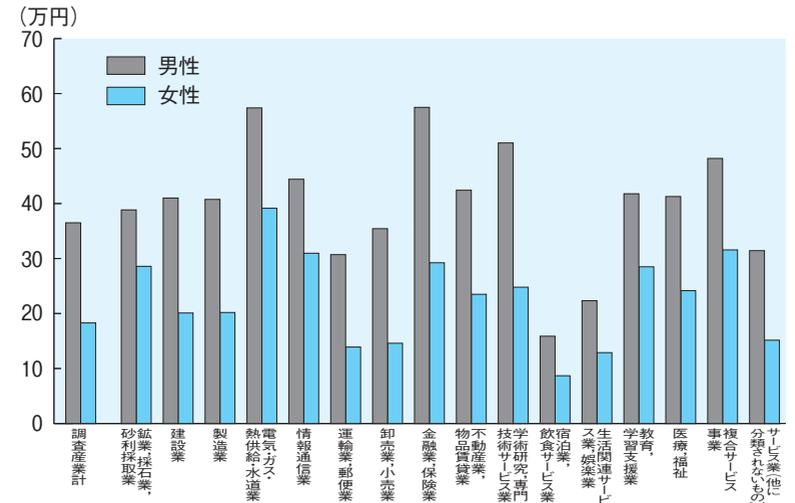
# 49 給与・労働時間

単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	315,590		143.7		97,636		87.5	
北海道	280,150	33	148.1	27	95,154	28	96.1	19
青森県	252,236	46	152.5	5	95,122	30	102.2	3
岩手県	280,575	32	154.5	2	100,564	12	101.1	5
宮城県	301,418	19	149.0	23	96,404	25	96.3	17
秋田県	263,748	42	151.1	10	91,639	45	99.9	8
山形県	277,069	37	153.2	4	97,333	23	100.4	6
福島県	297,894	20	154.6	1	100,881	11	101.6	4
茨城県	309,773	11	146.9	31	105,610	2	95.4	21
栃木県	317,523	7	149.3	20	100,928	10	97.7	11
群馬県	302,221	17	148.0	29	102,845	7	96.2	18
埼玉県	278,352	35	136.8	45	99,790	16	87.1	40
千葉県	292,133	25	139.8	42	104,235	3	89.0	34
東京都	408,611	1	143.2	38	107,305	1	82.7	46
神奈川県	329,397	4	139.5	43	102,864	6	82.4	47
新潟県	288,216	29	150.8	14	100,116	14	94.1	22
富山県	305,447	15	151.8	7	95,057	31	90.4	30
石川県	309,859	10	150.5	16	98,529	18	93.6	24
福井県	309,861	9	148.1	27	97,963	21	88.3	36
山梨県	287,147	30	145.7	35	101,693	8	97.0	14
長野県	305,995	14	150.0	17	100,127	13	96.9	15
岐阜県	274,876	38	141.8	40	92,939	39	88.9	35
静岡県	302,116	18	147.6	30	97,991	20	91.2	29
愛知県	343,316	2	144.6	37	95,153	29	83.1	44
三重県	308,406	12	145.7	35	95,606	27	86.7	41
滋賀県	323,660	5	143.0	39	103,071	4	87.5	39
京都府	294,063	24	138.2	44	92,900	40	83.7	43
大阪府	334,322	3	141.8	40	97,629	22	84.9	42
兵庫県	291,987	26	136.7	46	94,352	33	83.1	44
奈良県	265,836	41	134.5	47	92,766	42	87.6	38
和歌山県	288,669	28	145.9	34	93,736	37	93.1	25
鳥取県	281,865	31	151.3	8	100,031	15	97.1	13
島根県	289,473	27	150.7	15	96,719	24	97.9	10
岡山県	310,455	8	151.0	12	99,670	17	92.5	26
広島県	319,842	6	148.9	24	94,292	35	90.3	31
山口県	303,791	16	146.9	31	91,950	44	89.7	33
徳島県	295,292	21	151.2	9	92,580	43	89.8	32
香川県	294,589	22	148.7	25	101,422	9	96.8	16
愛媛県	279,021	34	151.1	10	94,115	36	97.4	12
高知県	294,241	23	148.2	26	98,158	19	94.1	22
福岡県	308,207	13	149.2	22	92,778	41	92.1	28
佐賀県	277,379	36	153.7	3	102,940	5	98.7	9
長崎県	257,767	45	152.1	6	96,332	26	103.4	1
熊本県	273,276	39	146.9	31	89,580	46	88.0	37
大分県	267,794	40	149.5	19	87,312	47	92.3	27
宮崎県	260,918	43	150.9	13	94,941	32	102.7	2
鹿児島県	259,080	44	149.8	18	93,703	38	95.5	20
沖縄県	251,762	47	149.3	20	94,301	34	100.3	7

資料出所 \*1~4 「毎月勤労統計調査年報-地方調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年平均 毎年

# 産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成28年平均)



資料：「毎月勤労統計調査(年報)-埼玉県」県統計課 HP

## 1人平均月間現金給与総額は3年連続増加

「毎月勤労統計調査年報-地方調査」及び「毎月勤労統計調査(年報)-埼玉県」によると、平成28年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は、前年より1.2%多い278,352円で、3年連続の増加となりました。男女別にみると、男性は365,032円、女性は182,914円でした。男性を100とした場合の女性の値は50.1で、格差は前年より0.4ポイント拡大しました。1人平均の月間総実労働時間は前年より0.9%短い136.8時間で、3年ぶりに減少しました。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は99,790円、一般労働者は396,200円で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.2となり、格差は前年と同水準でした。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が87.1時間、一般労働者が169.7時間で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は51.3となり、格差は前年より0.1ポイント縮小しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、常用労働者5人以上の事業所に関する数値です。

## ~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定最低賃金」の2種類があります。「特定最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成29年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成28年度より26円引き上げられて871円となりました。これは愛知県と並び、東京都(958円)、神奈川県(956円)、大阪府(909円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省 HP



# 50 求人・求職

単 位	*1		*2		*3		*4	
	有効求人倍率		新規求人倍率		就職率		雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.39		2.08		33.8		421,197	
北 海 道	1.07	44	1.51	47	25.3	46	20,937	6
青 森 県	1.13	41	1.57	45	39.1	22	5,693	24
岩 手 県	1.31	27	1.80	31	45.9	2	4,618	32
宮 城 県	1.50	11	2.15	15	35.1	31	7,871	15
秋 田 県	1.21	33	1.79	34	45.4	3	3,696	37
山 形 県	1.35	25	1.84	27	43.5	9	3,839	36
福 島 県	1.43	15	1.94	25	38.3	24	6,355	21
茨 城 県	1.28	28	1.84	29	33.6	37	8,267	14
栃 木 県	1.22	32	1.79	36	34.9	33	6,164	22
群 馬 県	1.48	12	2.10	17	36.4	30	5,480	25
埼 玉 県	1.08	43	1.69	40	26.6	45	20,837	7
千 葉 県	1.17	38	1.97	24	31.2	41	16,785	9
東 京 都	2.04	1	3.24	1	27.5	44	39,616	1
神 奈 川 県	1.06	46	1.63	42	24.6	47	25,947	3
新 潟 県	1.35	26	1.86	26	41.1	14	7,165	16
富 山 県	1.65	9	2.27	9	43.5	10	3,048	42
石 川 県	1.67	6	2.41	7	40.2	16	3,892	35
福 井 県	1.87	2	2.58	3	51.1	1	2,277	47
山 梨 県	1.23	31	1.76	38	36.5	29	2,449	45
長 野 県	1.46	13	2.22	10	39.6	19	6,888	17
岐 阜 県	1.72	3	2.43	5	37.5	25	5,746	23
静 岡 県	1.39	21	2.09	18	32.4	39	11,998	10
愛 知 県	1.66	7	2.57	4	28.7	43	21,853	4
三 重 県	1.45	14	2.07	21	34.1	35	6,747	19
滋 賀 県	1.20	34	1.76	37	37.3	27	5,076	29
京 都 府	1.35	23	2.18	13	33.8	36	8,857	13
大 阪 府	1.42	17	2.21	11	30.0	42	30,247	2
兵 庫 県	1.17	37	1.79	35	31.7	40	19,590	8
奈 良 県	1.18	36	1.79	33	35.0	32	4,500	33
和 歌 山 県	1.18	35	1.82	30	42.2	12	3,486	39
鳥 取 県	1.41	18	2.09	20	44.0	7	2,278	46
島 根 県	1.50	10	2.21	12	43.9	8	2,502	44
岡 山 県	1.70	4	2.42	6	37.4	26	6,661	20
広 島 県	1.68	5	2.69	2	39.2	20	10,022	11
山 口 県	1.41	19	2.06	22	40.8	15	4,379	34
徳 島 県	1.35	24	2.09	19	44.2	5	2,711	43
香 川 県	1.65	8	2.31	8	40.0	18	3,498	38
愛 媛 県	1.42	16	2.10	16	38.4	23	4,794	30
高 知 県	1.13	42	1.73	39	37.3	28	3,065	41
福 岡 県	1.36	22	1.98	23	32.8	38	21,229	5
佐 賀 県	1.15	39	1.66	41	41.6	13	3,222	40
長 崎 県	1.14	40	1.60	43	40.0	17	5,390	26
熊 本 県	1.40	20	2.17	14	39.2	21	9,432	12
大 分 県	1.25	30	1.80	32	44.0	6	5,328	27
宮 崎 県	1.27	29	1.84	28	44.8	4	4,686	31
鹿 児 島 県	1.06	45	1.59	44	42.3	11	6,849	18
沖 縄 県	1.00	47	1.54	46	34.2	34	5,229	28

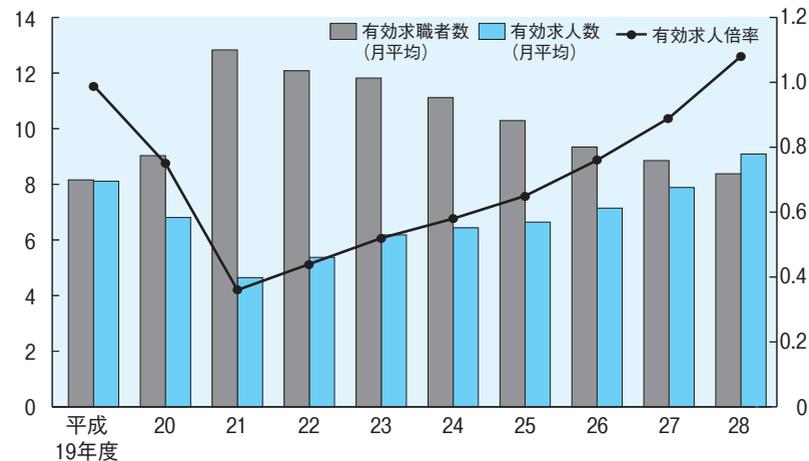
資料出所  
\*1~3 「労働市場年報」厚生労働省 HP  
\*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成28年度  
平成28年度月平均

調査周期  
毎年  
毎年

# 求人・求職者数及び有効求人倍率の推移

(有効求職者数、有効求職者数:万人) (有効求人倍率:倍)



資料：「業務概況」埼玉労働局

## 有効求人倍率、就職率ともに7年度連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成28年度の有効求人倍率は1.08倍(有効求職者数1,005,711人、有効求職者数1,090,718人)で、前年度を0.19ポイント上回り、7年度連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.69倍(新規求職申込件数225,901件、新規求職者数381,883人)と前年度を0.28ポイント上回りました。

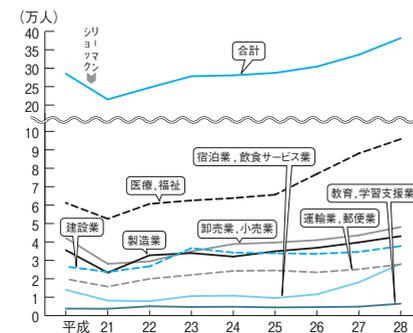
就職率は26.6%(就職件数60,002件)で、前年度を0.7ポイント上回り、7年度連続上昇しました。

「雇用保険事業年報」によると、平成28年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,667人少ない20,837人でしたが、全国順位は前年度と同じ第7位でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求職者数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求職者数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表\*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

## ~新規求職者の推移~



県内の公共職業安定所で受け付けた平成28年度の新規求職者は、381,883人で前年度(336,708人)より13.4%上昇し、7年度連続の増加となりました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて55.5%上昇、「教育、学習支援業」が同33.6%上昇しました。

また、新規求職者が最も多い産業は、「医療、福祉」(95,834人)で全体の25.1%を占めています。

資料：「業務概況」埼玉労働局



おしえてコバトン

# 51 事業所

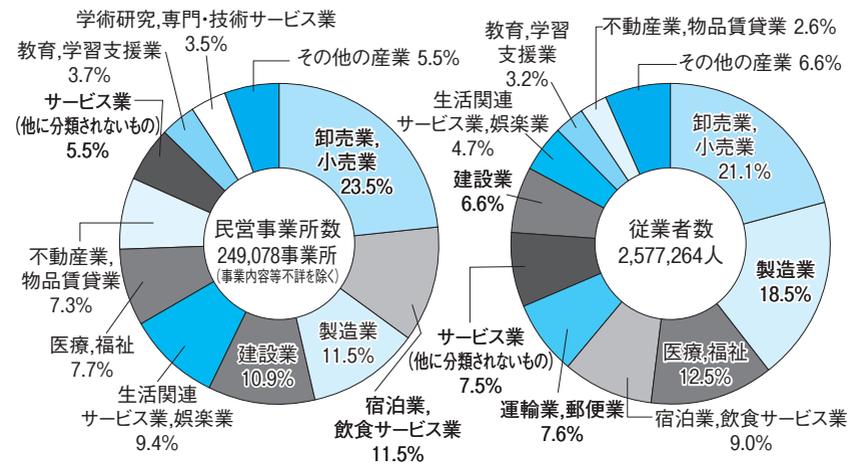
単 位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業員数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,779,072		201,751		351,854		57,427,704	
北海道	242,366	6	8,230	8	13,993	6	2,206,038	8
青森県	60,866	30	1,913	32	3,224	31	508,770	33
岩手県	60,543	31	2,256	26	3,560	27	536,313	31
宮城県	103,505	16	4,160	12	5,778	17	1,010,795	15
秋田県	51,156	37	1,371	39	2,655	38	418,534	39
山形県	58,292	33	1,583	37	2,928	35	480,627	35
福島県	89,971	20	2,519	24	4,471	21	803,372	22
茨城県	122,137	13	3,382	16	5,969	14	1,229,335	12
栃木県	91,073	19	2,724	22	4,346	23	871,483	19
群馬県	95,040	18	2,759	21	4,652	19	898,036	17
埼玉県	259,478	5	9,135	6	13,778	8	2,577,264	5
千葉県	203,713	9	7,421	9	10,751	9	2,103,767	9
東京都	720,169	1	27,371	1	61,471	1	9,185,292	1
神奈川県	318,966	4	12,628	4	19,715	4	3,502,634	4
新潟県	118,598	14	3,552	14	6,334	13	1,034,596	14
富山県	54,370	36	1,361	40	3,186	33	510,210	32
石川県	63,127	29	1,943	30	3,375	30	544,250	29
福井県	43,577	42	1,071	45	2,350	40	376,204	41
山梨県	44,736	41	1,118	42	1,968	44	366,543	42
長野県	111,281	15	3,040	18	5,902	15	934,622	16
岐阜県	103,275	17	3,092	17	5,823	16	883,070	18
静岡県	181,777	10	6,196	10	10,027	10	1,739,632	10
愛知県	332,233	3	12,836	3	21,961	3	3,757,267	3
三重県	82,325	22	2,547	23	4,151	24	806,988	21
滋賀県	58,507	32	1,950	29	3,189	32	604,553	25
京都府	124,811	12	3,708	13	7,225	12	1,153,495	13
大阪府	440,705	2	16,512	2	31,322	2	4,487,792	2
兵庫県	231,708	7	8,944	7	13,784	7	2,215,370	7
奈良県	49,838	38	1,699	35	2,583	39	442,684	37
和歌山県	49,530	40	1,338	41	2,309	41	378,487	40
鳥取県	27,204	47	871	47	1,595	47	230,465	47
島根県	36,441	46	1,087	44	2,167	42	292,310	45
岡山県	85,510	21	2,346	25	4,989	18	823,920	20
広島県	135,196	11	4,749	11	8,170	11	1,296,824	11
山口県	64,842	28	2,199	27	3,792	26	586,263	26
徳島県	38,382	44	1,035	46	1,948	45	312,289	44
香川県	49,569	39	1,637	36	2,842	37	437,572	38
愛媛県	67,079	26	1,805	33	3,392	29	573,320	27
高知県	37,607	45	1,104	43	1,893	46	284,802	46
福岡県	228,345	8	10,099	5	14,241	5	2,237,808	6
佐賀県	39,000	43	1,458	38	2,113	43	353,609	43
長崎県	64,853	27	2,115	28	3,799	25	559,425	28
熊本県	79,219	24	2,848	19	4,393	22	709,545	23
大分県	55,881	34	1,733	34	2,948	34	487,503	34
宮崎県	54,577	35	1,925	31	2,890	36	453,108	36
鹿児島県	79,577	23	2,845	20	4,507	20	677,846	24
沖縄県	68,117	25	3,536	15	3,395	28	543,072	30

資料出所  
\*1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成26年7月1日

調査周期  
5年

# 産業大分類別民営事業所数、従業員数構成比(平成26年7月1日現在)



資料：「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

## 民営事業所数、従業員数ともに全国第5位

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は259,478事業所、従業員数は2,577,264人で、ともに全国第5位でした。また、平成25年以降に新設された民営事業所数は9,135事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,778事業所で全国第8位でした。

## 民営事業所数、従業員数ともに「卸売業、小売業」が最多

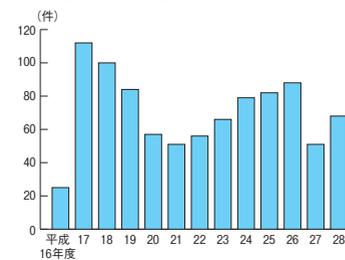
民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,581事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が28,628事業所、「製造業」が28,571事業所、「建設業」が27,107事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が23,496事業所と続き、これら5産業で全体の66.8%を占めています。

従業員数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,077人と最も多く、次いで、「製造業」が477,329人、「医療、福祉」が323,026人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,637人、「運輸業、郵便業」が195,976人と続き、これら5産業で全体の68.8%を占めています。

※表\*2の数値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成25年以降に開設した事業所数です。

※表\*4及びグラフ、文中の「従業員数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

## ～企業立地件数の推移～



注) 平成16年度は、平成17年1月～3月の実績。  
資料：県企業立地課 HP

県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、平成17年1月から企業誘致に積極的に取り組んでいます。この結果、平成28年度末までの12年3か月で、工場や流通加工施設を中心に919件の立地を実現しました。

平成28年4月からは、累計企業立地件数1,000件の大台を目指し、「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅳ～T(ターゲット)1000～」を推進しています。



# 52 農業

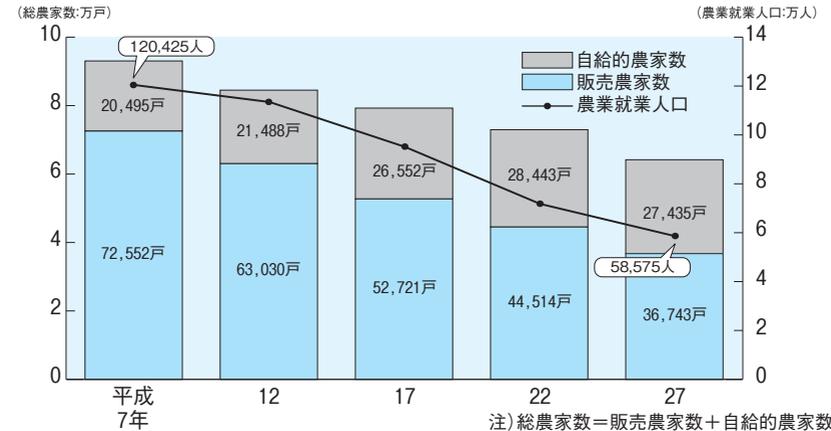
単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,444,000		423,064		11.9	
北海道	44,433	23	1,145,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	151,500	4	17,320	6	15.7	10
岩手県	66,099	7	150,500	5	17,428	5	9.9	24
宮城県	52,350	18	127,800	8	11,692	13	17.5	6
秋田県	49,048	20	148,200	6	9,530	20	12.7	18
山形県	46,224	21	118,400	12	8,372	24	12.7	18
福島県	75,338	5	141,700	7	25,226	1	10.3	22
茨城県	87,678	2	167,500	3	23,918	2	27.5	1
栃木県	55,446	16	123,900	10	10,296	19	19.3	5
群馬県	50,084	19	69,500	19	14,042	8	10.9	21
埼玉県	64,178	8	75,200	17	12,728	10	19.8	4
千葉県	62,636	10	125,700	9	19,062	3	24.4	2
東京都	11,222	47	6,900	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	19,200	45	2,497	42	7.9	34
新潟県	78,453	4	170,700	2	10,560	17	13.6	15
富山県	23,798	42	58,500	24	2,527	41	13.8	14
石川県	21,087	45	41,500	33	5,817	31	9.9	24
福井県	22,872	43	40,300	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,800	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	107,300	14	16,776	7	7.9	34
岐阜県	60,790	13	56,300	25	6,188	29	5.3	44
静岡県	61,093	12	66,400	21	12,843	9	8.5	33
愛知県	73,833	6	75,700	16	8,513	22	14.6	12
三重県	42,921	24	59,300	23	7,603	25	10.3	22
滋賀県	29,020	36	52,100	28	2,276	44	13.0	16
京都府	30,723	34	30,600	39	3,098	40	6.6	40
大阪府	23,983	41	12,900	46	1,671	46	6.8	39
兵庫県	81,416	3	74,200	18	6,908	28	8.8	29
奈良県	25,594	38	20,900	44	3,633	39	5.7	42
和歌山県	29,713	35	32,800	38	4,661	35	6.9	38
鳥取県	27,713	37	34,500	37	3,832	38	9.8	26
島根県	33,513	31	37,000	36	7,065	36	5.5	43
岡山県	62,592	11	65,600	22	11,376	14	9.2	28
広島県	56,673	15	55,300	27	11,888	12	6.5	41
山口県	35,542	28	47,700	31	8,606	21	7.8	36
徳島県	30,767	33	29,300	41	4,577	36	7.1	37
香川県	35,163	29	30,500	40	6,094	30	16.3	9
愛媛県	42,252	25	49,400	30	10,305	18	8.7	31
高知県	25,345	39	27,600	42	3,921	37	3.9	46
福岡県	52,704	17	82,600	15	6,992	27	16.6	8
佐賀県	22,033	44	52,100	28	5,069	33	21.3	3
長崎県	33,802	30	47,200	32	11,126	16	11.4	20
熊本県	58,414	14	111,800	13	12,460	11	15.1	11
大分県	39,475	26	55,600	26	8,477	23	8.8	29
宮崎県	38,428	27	66,800	20	5,026	34	8.6	32
鹿児島県	63,943	9	119,000	11	11,253	15	13.0	16
沖縄県	20,056	46	38,000	35	2,445	43	16.7	7

資料出所  
\*1,3 「農林業センサス」農林水産省 HP  
\*2,4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間  
平成27年2月1日  
平成29年7月15日

調査周期  
5年  
毎年

## 総農家数及び農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



### 総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%減少しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%減少しているのに対し、自給的農家数は33.9%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

### 耕地率は全国第4位

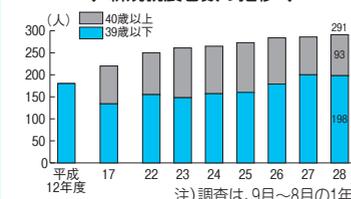
「農林水産統計データ」によると、平成29年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より600ha減少し75,200haで、全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して19.8%で、全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表\*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

### ~新規就農者の確保・育成~

#### ◆新規就農者数の推移◆



県では、新規就農者の確保・育成のため、平成16年9月に就農相談窓口を設けるとともに、農外からの新規就農者を支援するため、「明日の農業担い手育成塾」を県内21箇所に設置し、生産から販売までの技術・経営の指導や農地の確保、資金相談などの支援を行っています。

この結果、新規就農者が年々増加し、平成28年度は291人が就農しました。



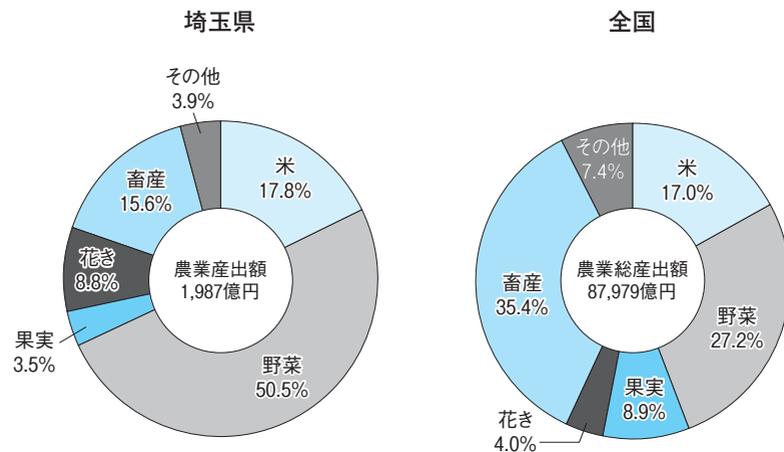
# 53 農産物

## 部門別農業産出額構成比(平成27年)

単 位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	87,979		14,994		23,916		31,179	
北海道	11,852	1	1,149	2	2,224	1	6,512	1
青森県	3,068	7	422	12	751	12	910	11
岩手県	2,494	11	506	10	274	26	1,483	4
宮城県	1,741	19	635	6	266	28	743	12
秋田県	1,612	20	854	3	261	29	352	27
山形県	2,282	14	752	4	383	22	368	25
福島県	1,973	18	563	8	480	17	509	17
茨城県	4,549	2	694	5	1,890	2	1,290	6
栃木県	2,723	9	524	9	883	9	1,055	9
群馬県	2,550	10	135	34	1,035	5	1,098	8
埼玉県	1,987	17	354	17	1,003	7	310	29
千葉県	4,405	4	567	7	1,749	3	1,350	5
東京都	306	47	1	47	184	35	21	47
神奈川県	808	36	29	45	442	18	162	36
新潟県	2,388	13	1,284	1	370	23	502	18
富山県	617	40	404	14	51	47	98	39
石川県	500	43	253	22	96	44	91	40
福井県	428	44	258	20	75	46	51	45
山梨県	815	34	53	44	124	40	84	42
長野県	2,420	12	422	12	889	8	308	30
岐阜県	1,123	28	201	28	334	25	438	21
静岡県	2,204	15	183	30	637	13	522	16
愛知県	3,063	8	254	21	1,012	6	923	10
三重県	1,091	29	236	24	153	37	433	22
滋賀県	586	41	319	18	97	43	115	38
京都府	719	37	159	32	271	27	152	37
大阪府	341	46	75	43	153	37	24	46
兵庫県	1,608	21	433	11	424	20	621	13
奈良県	408	45	89	41	118	42	62	43
和歌山県	1,011	31	76	42	162	36	52	44
鳥取県	697	38	121	37	201	33	265	33
島根県	570	42	172	31	93	45	237	34
岡山県	1,322	23	294	19	205	31	560	14
広島県	1,164	27	224	25	193	34	534	15
山口県	627	39	202	27	134	39	199	35
徳島県	1,037	30	106	38	384	21	300	31
香川県	815	34	101	39	245	30	358	26
愛媛県	1,237	26	135	34	203	32	293	32
高知県	1,011	31	96	40	622	14	85	41
福岡県	2,191	16	370	15	801	10	421	24
佐賀県	1,303	24	249	23	432	19	320	28
長崎県	1,553	22	122	36	520	16	495	19
熊本県	3,348	6	360	16	1,273	4	1,115	7
大分県	1,287	25	216	26	366	24	454	20
宮崎県	3,424	5	157	33	777	11	2,094	3
鹿児島県	4,435	3	191	29	557	15	2,837	2
沖縄県	935	33	5	46	122	41	426	23

資料出所 \*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP

### 農業産出額の50.5%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成27年の農業産出額は1,987億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.5%に当たる1,003億円で、全国第7位でした。次いで、米354億円(全体の17.8%)、畜産310億円(同15.6%)、花き174億円(同8.8%)、果実69億円(同3.5%)の順でした。

※表\*1~4及びグラフの全国値は、都道府県間を移動した中間生産物の生産額が重複計上される都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

### ～農業産出額等の概要(平成27年産)～

野菜 1,003億円(全国第7位)				
主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	187億円	2位	60,400t	2位
さといも	78億円	1位	17,300t	2位
こまつな	53億円	1位	16,900t	1位
きゅうり	128億円	3位	41,200t	4位
ほうれんそう	122億円	2位	26,200t	2位
ブロッコリー	44億円	3位	15,300t	2位
かぶ	16億円	2位	16,800t	2位
えだまめ	38億円	3位	5,510t	5位
はくさい	18億円	5位	22,200t	8位
米 354億円(全国第17位)				
作付面積	32,200ha(全国第17位)			
収穫量	154,600t(全国第19位)			
畜産 310億円(全国第29位)				
主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	78億円	20位	10,000頭	21位
肉用牛	42億円	33位	17,600頭	32位
豚	73億円	25位	112,700頭	21位
採卵鶏	112億円	21位	381万羽	20位

花き 174億円(全国第5位)				
主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,110万本	1位
ゆり(切花)	34億円	1位	2,730万本	1位
洋ラン類(鉢物)	31億円	2位	93万鉢	4位
チューリップ	4億円	2位	-	-
果実 69億円(全国第31位)				
主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	40億円	6位	9,050t	8位
くり	3億円	7位	725t	5位
ぶどう	13億円	20位	1,380t	19位
茶(生葉) 12億円(全国第8位)				
栽培面積	890ha(全国第9位)			
収穫量	2,750t(全国第12位)			
小麦 7億円(全国第5位)				
作付面積	5,060ha(全国第8位)			
収穫量	21,200t(全国第5位)			

注)1 豚及び採卵鶏の飼養頭羽数は平成28年の値。  
2 採卵鶏の産出額は鶏卵の金額。

資料：「2017年埼玉の食料・農林業・農山村」県農業政策課



# 54 工業

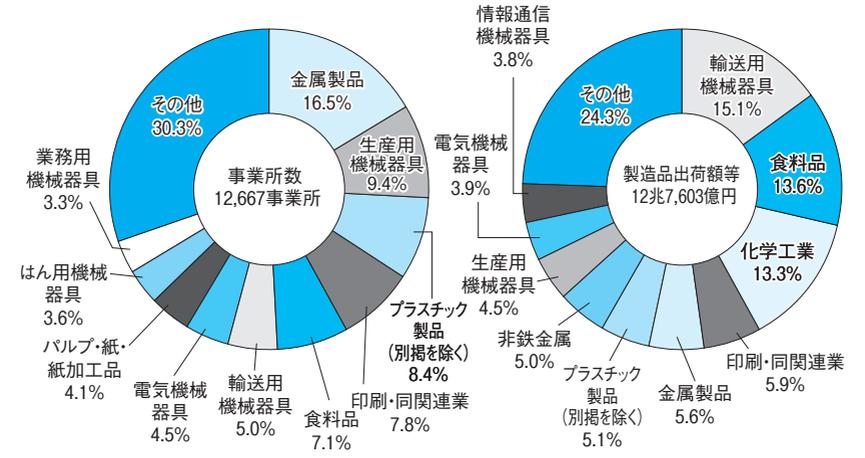
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	217,601		7,497,792		313,128,563		98,028,029	
北海道	5,801	12	170,136	18	6,535,855	17	1,750,978	21
青森県	1,547	40	55,122	40	1,702,308	39	633,700	39
岩手県	2,281	30	84,546	29	2,366,978	34	654,685	37
宮城県	2,928	25	111,372	24	4,017,070	26	1,224,921	25
秋田県	1,869	38	59,539	36	1,224,139	43	480,201	43
山形県	2,662	26	96,471	25	2,550,977	31	843,008	31
福島県	3,971	20	150,230	20	4,915,726	22	1,618,257	22
茨城県	5,836	10	261,726	8	12,037,605	8	3,682,127	7
栃木県	4,713	18	197,229	13	8,802,168	13	2,946,784	11
群馬県	5,604	14	204,971	12	9,050,380	12	3,354,686	8
埼玉県	12,667	4	384,568	4	12,760,252	6	4,517,472	6
千葉県	5,551	16	205,648	11	12,668,824	7	2,609,448	13
東京都	13,459	3	269,197	7	8,374,172	14	3,291,213	9
神奈川県	8,439	7	350,804	5	17,477,226	2	4,984,756	4
新潟県	5,804	11	180,913	17	4,779,168	23	1,783,235	20
富山県	3,001	24	121,049	23	3,811,625	27	1,364,433	24
石川県	2,270	22	95,490	26	2,807,217	28	1,046,475	26
福井県	2,570	27	72,469	31	2,039,261	36	810,109	33
山梨県	2,106	33	70,222	32	2,442,647	33	937,383	28
長野県	5,562	15	188,720	16	5,879,432	19	2,108,323	16
岐阜県	6,423	8	195,227	14	5,373,371	20	1,911,870	18
静岡県	10,492	5	396,406	3	16,372,042	4	5,784,817	2
愛知県	17,611	2	824,749	1	46,048,253	1	13,897,670	1
三重県	4,070	19	192,100	15	10,898,556	9	2,938,698	12
滋賀県	3,114	23	160,641	19	7,371,769	16	2,409,055	15
京都府	4,906	17	138,588	22	5,322,102	21	2,056,699	17
大阪府	18,768	1	441,256	2	16,685,899	3	5,209,063	3
兵庫県	9,032	6	348,097	6	15,445,672	5	4,872,277	5
奈良県	2,257	31	58,165	37	1,845,142	37	632,294	40
和歌山県	2,021	35	52,567	42	2,648,002	30	718,091	35
鳥取県	891	47	31,319	45	704,352	45	244,111	45
島根県	1,255	44	38,436	44	1,085,615	44	391,333	44
岡山県	3,685	21	142,019	21	7,788,634	15	1,898,068	19
広島県	5,661	13	211,902	10	10,342,775	10	3,205,886	10
山口県	1,952	37	93,611	27	6,303,285	18	1,570,385	23
徳島県	1,335	43	45,087	43	1,698,480	40	825,180	32
香川県	2,097	34	67,064	34	2,491,700	32	759,214	34
愛媛県	2,469	28	75,961	30	4,094,964	25	941,246	27
高知県	1,173	46	24,518	46	558,495	46	186,972	46
福岡県	6,172	9	217,439	9	9,215,929	11	2,496,498	14
佐賀県	1,528	42	57,723	38	1,815,391	38	653,168	38
長崎県	1,969	36	57,588	39	1,628,207	41	589,960	41
熊本県	2,220	32	88,099	28	2,712,683	29	935,942	29
大分県	1,665	39	62,760	35	4,269,713	24	894,050	30
宮崎県	1,532	41	52,951	41	1,565,730	42	534,095	42
鹿児島県	2,423	29	69,539	33	2,054,700	35	662,899	36
沖縄県	1,239	45	23,558	47	544,069	47	166,296	47

資料出所  
\*1,2 「経済センサスー活動調査」総務省統計局 HP  
\*3,4 「経済センサスー活動調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成28年6月1日  
平成27年

調査周期  
5年  
5年

## 製造業・産業中分類別事業所数(平成28年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成27年)構成比



資料：「経済センサスー活動調査 調査結果」県統計課 HP

### 事業所数、従業者数ともに増加

「経済センサスー活動調査」によると、平成28年6月1日現在の事業所数は、12,667事業所(前回調査「平成26年工業統計調査」比9.1%増)、従業者数は384,568人(同1.4%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成27年の製造品出荷額等は12兆7,603億円、付加価値額は4兆5,175億円で、ともに全国第6位でした。

### 事業所数全体の16.5%を占める金属製品

産業中分類別の事業所数構成比をみると、金属製品16.5%(2,092事業所)が最も多く、次いで生産用機械器具9.4%(1,194事業所)、プラスチック製品8.4%(1,060事業所)、印刷・同関連業7.8%(988事業所)、食料品7.1%(905事業所)と続き、これら5業種で全体の49.2%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、輸送用機械器具15.1%(1兆9,304億円)が最も多く、次いで食料品13.6%(1兆7,334億円)、化学工業13.3%(1兆6,964億円)、印刷・同関連業5.9%(7,498億円)、金属製品5.6%(7,179億円)と続き、これら5業種で全体の53.5%を占めています。

※表\*1~4、グラフ、文中及び下表の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。

### ◆ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市 ◆

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,513( 4.1)	さいたま市	29,271( 10.0)	川越市	109,753,688( 12.7)
2	さいたま市	1,105( 13.9)	川口市	22,987( 1.5)	さいたま市	87,936,729( 16.3)
3	八潮市	679( 10.2)	川越市	22,186(△2.8)	熊谷市	86,456,997( 6.4)
4	川越市	519( 10.0)	狭山市	16,717( 3.1)	狭山市	83,032,078(△11.1)
5	三郷市	488( 11.2)	熊谷市	13,265( 0.4)	久喜市	54,330,165( 36.1)

注) ( )は、「平成26年工業統計調査」結果との増減率(%)

資料：「平成28年経済センサスー活動調査 調査結果」県統計課 HP

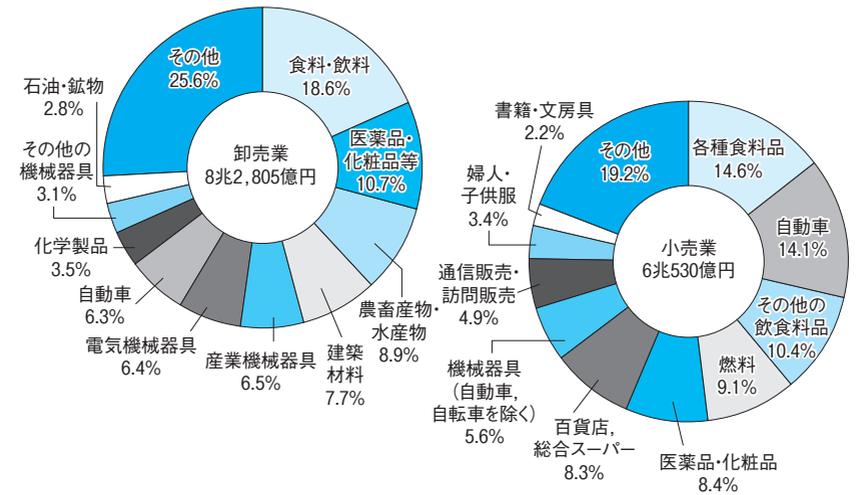
# 55 商業

## 年間商品販売額の産業細分類別構成比(平成25年)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1,407,235		11,618,054		478,828,374		134,854,063	
北海道	58,090	7	471,751	7	16,455,227	6	6,557,756	6
青森県	16,361	28	112,189	28	2,994,264	28	1,636,129	28
岩手県	15,916	30	110,259	30	2,855,776	29	1,667,783	29
宮城県	27,452	15	224,086	13	10,044,140	11	2,709,008	15
秋田県	13,536	37	86,426	39	2,075,476	38	1,493,992	34
山形県	14,982	32	93,732	34	2,359,956	34	1,581,770	32
福島県	22,761	19	149,337	21	4,198,631	20	2,299,471	22
茨城県	30,491	12	223,094	14	6,248,788	13	3,780,749	11
栃木県	22,346	20	158,132	20	4,565,416	19	2,649,291	16
群馬県	22,796	18	163,824	19	6,155,549	15	2,582,782	18
埼玉県	58,581	6	520,389	5	14,333,482	7	6,824,126	4
千葉県	48,366	9	429,736	9	10,625,836	9	6,151,765	7
東京都	157,968	1	1,945,838	1	167,859,560	1	9,687,256	1
神奈川県	68,821	4	666,993	4	16,933,777	5	6,676,309	5
新潟県	30,167	14	208,482	15	6,198,269	14	3,052,972	13
富山県	14,339	34	92,349	36	2,758,369	32	1,493,841	35
石川県	15,563	31	107,069	32	3,469,437	25	1,658,740	30
福井県	11,018	41	73,687	41	1,843,056	39	1,092,797	42
山梨県	10,320	44	67,953	43	1,612,008	42	1,090,749	43
長野県	25,693	16	175,556	16	4,994,846	17	2,775,416	14
岐阜県	24,876	17	170,085	17	4,177,811	21	2,644,179	17
静岡県	44,711	10	309,491	10	9,451,754	12	4,177,366	10
愛知県	79,832	3	730,943	3	35,673,782	3	7,572,626	2
三重県	20,413	24	142,686	23	3,471,684	24	2,487,294	20
滋賀県	13,669	36	107,649	31	2,333,860	36	1,807,537	26
京都府	30,363	13	240,578	12	5,972,895	16	2,576,087	19
大阪府	104,838	2	984,258	2	47,303,124	2	7,227,412	3
兵庫県	56,981	8	442,351	8	12,107,936	8	5,596,610	8
奈良県	12,538	40	90,298	38	1,842,938	40	1,419,219	37
和歌山県	13,370	38	79,689	40	1,824,230	41	1,146,116	40
鳥取県	7,171	47	47,302	47	1,162,837	47	783,664	47
島根県	9,794	46	56,945	46	1,381,681	45	921,663	45
岡山県	22,037	21	163,919	18	4,579,628	18	2,338,734	21
広島県	34,332	11	268,663	11	10,456,235	10	3,325,274	12
山口県	17,501	26	115,189	25	2,781,387	31	1,835,175	25
徳島県	9,985	45	60,999	45	1,343,338	46	942,996	44
香川県	13,074	39	93,335	35	3,044,683	27	1,383,335	38
愛媛県	17,484	27	114,993	26	3,137,330	26	1,866,598	24
高知県	10,405	43	63,683	44	1,434,686	44	880,645	46
福岡県	61,620	5	487,644	6	18,223,495	4	5,575,747	9
佐賀県	10,626	42	70,556	42	1,465,363	43	1,110,060	41
長崎県	18,107	25	112,368	27	2,787,832	30	1,502,549	33
熊本県	21,272	23	144,523	22	3,669,910	23	2,232,824	23
大分県	14,525	33	95,697	33	2,153,984	37	1,594,907	31
宮崎県	14,093	35	91,936	37	2,404,753	33	1,444,561	36
鹿児島県	21,901	22	139,736	24	3,710,568	22	1,732,104	27
沖縄県	16,150	29	111,656	29	2,348,786	35	1,216,079	39

資料出所  
\*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省 HP  
\*3 「商業統計表」経済産業省 HP

調査時点又は期間  
平成26年7月1日  
平成25年  
調査周期  
5年  
5年



資料：「商業統計表」経済産業省 HP

### 卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。従業者数は520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

### 年間商品販売額は全国第7位

平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆530億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業細分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表\*3、グラフ及び下表の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表\*4は、小売業のみの数値です。

### ◆ 事業所数、年間商品販売額の上位5市 ◆

順位	事業所数(事業所)					年間商品販売額(百万円)				
	合計	卸売業		小売業		合計	卸売業		小売業	
1	さいたま市 7,205	さいたま市 2,124	さいたま市 5,081	さいたま市 4,330,020	さいたま市 3,136,111	さいたま市 1,193,909				
2	川口市 3,241	川口市 901	川口市 2,340	川口市 1,051,832	川口市 655,546	川口市 396,286				
3	越谷市 2,134	越谷市 484	越谷市 1,650	越谷市 727,152	越谷市 402,818	越谷市 324,334				
4	川越市 1,850	熊谷市 455	川越市 1,402	川越市 639,515	本庄市 373,183	川越市 301,618				
5	所沢市 1,699	川越市 448	所沢市 1,373	熊谷市 552,460	熊谷市 355,046	所沢市 268,980				

資料：「平成26年商業統計表」経済産業省 HP

# 56 サービス業等

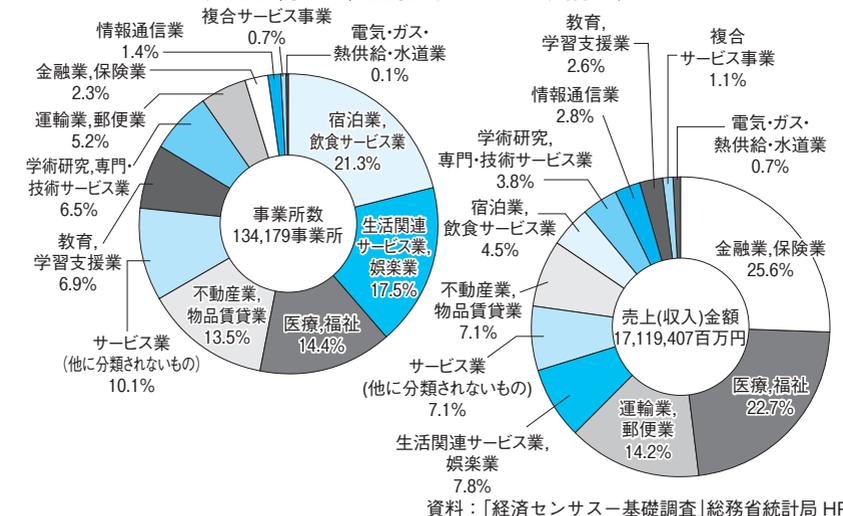
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 売上(収入)金額		*4 自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,097,457		32,042,302		514,019,998		58,156	
北海道	136,646	5	1,288,572	7	15,661,573	8	2,771	4
青森県	33,775	29	270,449	31	3,536,347	27	1,061	22
岩手県	32,860	30	266,412	33	2,964,338	33	745	33
宮城県	55,116	16	553,342	14	8,754,787	13	1,138	19
秋田県	26,801	37	214,393	39	2,631,132	38	749	32
山形県	30,049	34	228,583	37	2,929,566	35	731	34
福島県	46,516	19	397,180	22	4,900,529	21	1,329	14
茨城県	60,638	13	609,988	13	6,770,210	15	2,240	8
栃木県	46,035	20	431,529	18	5,351,173	18	1,309	15
群馬県	47,828	18	435,349	17	4,397,217	22	1,516	12
埼玉県	134,179	6	1,379,125	5	17,119,407	6	3,113	1
千葉県	112,509	9	1,248,868	8	16,368,141	7	2,600	6
東京都	403,668	1	6,003,513	1	183,218,815	1	2,653	5
神奈川県	180,908	3	2,116,632	3	30,052,826	3	2,204	9
新潟県	58,986	14	498,492	15	8,074,198	14	1,169	17
富山県	27,135	36	236,603	36	3,033,519	32	634	36
石川県	31,722	31	279,046	30	3,628,732	26	573	39
福井県	21,013	42	181,799	43	3,401,335	30	380	45
山梨県	23,958	41	186,112	42	2,155,668	43	775	30
長野県	58,803	15	456,992	16	5,206,109	19	1,190	16
岐阜県	50,969	17	416,991	20	5,400,084	17	1,125	20
静岡県	93,999	10	841,345	10	9,672,325	10	2,057	10
愛知県	173,535	4	1,859,217	4	24,711,704	4	3,109	2
三重県	42,749	22	390,395	23	5,411,690	16	986	24
滋賀県	30,529	33	285,345	29	2,738,184	37	399	44
京都府	64,803	12	659,619	12	9,258,707	12	794	28
大阪府	235,500	2	2,582,913	2	36,664,369	2	2,861	3
兵庫県	129,627	7	1,220,298	9	13,445,914	9	1,892	11
奈良県	26,469	38	252,150	34	2,441,027	40	550	40
和歌山県	26,089	39	204,661	40	2,293,869	42	697	35
鳥取県	14,845	47	124,653	47	1,362,963	47	282	46
島根県	19,214	46	155,887	46	1,917,434	45	279	47
岡山県	44,033	21	426,710	19	5,023,924	20	939	26
広島県	72,893	11	688,168	11	9,591,826	11	994	23
山口県	34,930	27	314,179	28	3,506,865	29	524	43
徳島県	20,590	44	167,107	44	1,910,313	46	598	37
香川県	25,879	40	225,723	38	2,961,050	34	525	42
愛媛県	35,528	26	314,719	27	3,767,335	25	859	27
高知県	20,207	45	161,895	45	2,076,889	44	550	40
福岡県	124,244	8	1,320,704	6	17,179,244	5	2,539	7
佐賀県	20,733	43	186,952	41	2,518,672	39	581	38
長崎県	34,928	28	320,884	26	3,530,551	28	759	31
熊本県	42,663	23	398,403	21	3,957,848	24	1,168	18
大分県	30,764	32	266,816	32	2,829,367	36	792	29
宮崎県	29,453	35	248,851	35	2,399,230	41	971	25
鹿児島県	42,027	24	372,280	24	4,117,158	23	1,330	13
沖縄県	41,112	25	352,458	25	3,175,842	31	1,116	21

資料出所  
\*1,2,4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP  
\*3 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成26年7月1日  
平成25年

調査周期  
5年  
5年

# サービス業等の産業大分類別民営事業所数(平成26年7月1日現在)、 売上(収入)金額(平成25年)構成比



## 事業所数が最も多い「宿泊業, 飲食サービス業」

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在のサービス業等の民営事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が28,628事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで、「生活関連サービス業, 娯楽業」23,496事業所(同17.5%)、「医療, 福祉」19,275事業所(同14.4%)と続き、この3業種で全体の過半数を占めています。

また、産業小分類別みると、「自動車整備業」の3,113事業所をはじめ、「物品預り業」677事業所、「一般廃棄物処理業」550事業所、「こん包業」449事業所が全国第1位、「そば・うどん店」2,249事業所や「冠婚葬祭業」684事業所などが全国第2位となっています。

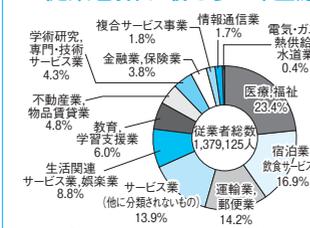
## 売上(収入)金額が最も多い「金融業, 保険業」

平成25年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業, 保険業」が4,388,642百万円(売上(収入)金額全体の25.6%)と最も多く、次いで、「医療, 福祉」3,891,166百万円(同22.7%)、「運輸業, 郵便業」2,432,959百万円(同14.2%)と続き、この3業種で全体の6割を超えています。

サービス業等 第3次産業から、「卸売業, 小売業」「公務」を除いて算出しています。  
※表\*2及び「おしえてコバトン」の値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象として集計した数値です。

※表\*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」の値は、企業等(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上高から事業所の売上高を試算し、地域別に集計した試算値です。

## ～従業者数が最も多い「医療, 福祉」～



サービス業等について産業大分類別に従業者数をみると、「医療, 福祉」が323,026人(従業者全体の23.4%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が232,637人(同16.9%)、「運輸業, 郵便業」195,976人(同14.2%)と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。

資料：「平成26年経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP



# 57 県民経済計算

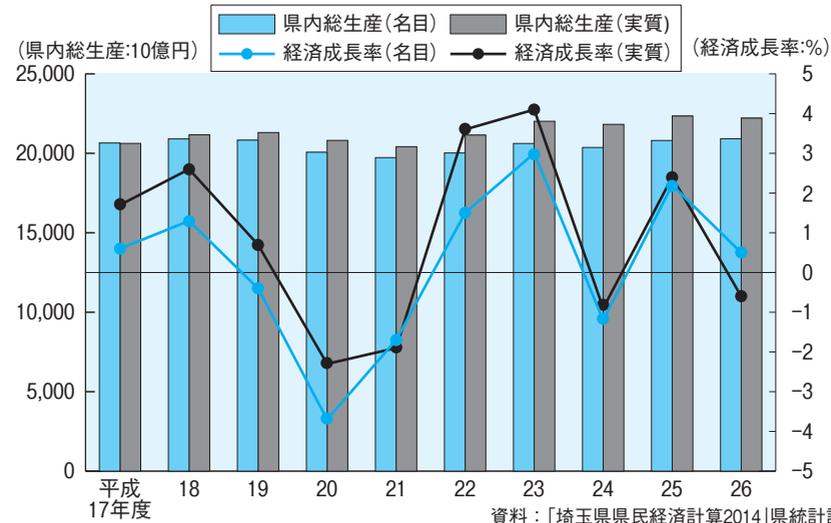
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4,896,234		5,246,643		△ 1.0		2,868	
北海道	18,484,615	8	19,155,372	8	△ 0.8	33	2,560	34
青森県	4,427,910	31	4,575,020	32	△ 0.8	34	2,405	41
岩手県	4,647,038	28	4,902,490	29	1.0	8	2,716	29
宮城県	8,895,851	14	9,426,798	14	2.5	1	2,807	24
秋田県	3,458,566	40	3,664,598	40	△ 1.6	41	2,467	39
山形県	3,754,564	35	4,274,129	34	△ 1.5	39	2,589	32
福島県	7,399,862	20	8,038,305	20	1.1	7	2,861	21
茨城県	11,612,394	11	12,357,883	11	0.4	19	3,088	11
栃木県	8,182,902	16	8,827,694	18	△ 2.4	45	3,204	4
群馬県	8,005,480	17	8,415,457	19	0.4	17	3,092	10
埼玉県	20,914,429	5	22,213,875	5	△ 0.6	28	2,903	19
千葉県	20,044,937	6	21,332,102	6	△ 0.4	25	2,970	15
東京都	94,902,086	1	99,344,092	1	△ 0.7	31	4,512	1
神奈川県	30,322,048	4	32,022,460	4	△ 1.4	38	2,929	17
新潟県	8,699,072	15	9,083,911	15	△ 1.5	40	2,697	31
富山県	4,452,554	30	4,698,387	30	0.5	14	3,185	5
石川県	4,588,046	29	4,950,016	28	△ 0.6	27	2,947	16
福井県	3,129,992	41	3,367,214	42	△ 2.3	44	2,973	14
山梨県	3,118,690	42	3,480,932	41	0.5	16	2,797	26
長野県	7,886,952	18	8,842,699	17	1.0	9	2,821	23
岐阜県	7,208,829	22	7,649,201	22	0.6	12	2,717	28
静岡県	15,442,514	10	16,729,982	10	△ 3.0	47	3,220	3
愛知県	35,990,293	3	37,777,919	3	△ 0.0	22	3,527	2
三重県	7,656,376	19	9,025,786	16	△ 1.0	37	3,144	7
滋賀県	5,845,873	24	6,474,394	23	△ 0.6	30	3,126	8
京都府	10,053,754	13	10,533,717	13	1.6	5	3,028	12
大阪府	37,933,987	2	39,461,732	2	0.5	15	3,013	13
兵庫県	19,788,071	7	21,053,420	7	2.0	3	2,844	22
奈良県	3,540,714	39	3,783,339	38	△ 0.6	29	2,534	35
和歌山県	3,579,029	38	3,725,059	39	△ 2.2	43	2,798	25
鳥取県	1,779,178	47	1,964,100	47	△ 0.9	35	2,330	46
島根県	2,382,265	45	2,542,392	45	1.0	10	2,440	40
岡山県	7,242,774	21	7,935,086	21	△ 1.7	42	2,711	30
広島県	11,237,887	12	11,898,420	12	2.5	2	3,145	6
山口県	5,969,042	23	6,430,837	24	1.8	4	3,126	9
徳島県	3,012,328	43	3,180,312	43	0.8	11	2,905	18
香川県	3,672,273	36	3,914,846	36	△ 0.7	32	2,890	20
愛媛県	4,756,495	27	5,094,292	27	△ 0.4	26	2,520	37
高知県	2,349,510	46	2,420,780	46	0.2	20	2,530	36
福岡県	18,112,171	9	18,627,317	9	△ 0.2	23	2,759	27
佐賀県	2,737,221	44	2,939,621	44	0.6	13	2,509	38
長崎県	4,310,310	32	4,525,788	33	△ 2.9	46	2,354	45
熊本県	5,599,928	25	5,959,185	25	△ 1.0	36	2,395	42
本分県	4,142,638	33	4,628,898	31	0.4	18	2,583	33
大宮県	3,643,441	37	3,851,394	37	0.2	21	2,381	44
鹿児島県	5,330,338	26	5,618,623	26	△ 0.3	24	2,389	43
沖縄県	4,051,060	34	4,174,854	35	1.5	6	2,129	47

資料出所  
\*1~4 「国民経済計算」内閣府 HP  
「県民経済計算」内閣府 HP

調査時点又は期間  
平成26年度  
平成26年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 県内総生産と経済成長率の推移



### 経済成長率は、名目で2年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2014」によると、平成26年度の埼玉県の経済規模を示す県内総生産は、名目で20兆9,144億円、実質で22兆2,139億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目が0.5%上昇して2年度連続のプラス成長、実質が0.6%低下して2年度ぶりのマイナス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は、290万3千円で2年度ぶりのマイナス

県民所得は、前年度より0.3%低下して21兆169億円でした。これを県の総人口(「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局))で除した1人当たり県民所得は290万3千円で、2年度ぶりのマイナス(前年度比0.6%低下)となり、全国順位は第19位でした。

※表\*1~4の全国値は、「平成26年度国民経済計算確報」の平成26年度値を用いました。  
※表\*2,3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による数値です。

### ~県民経済計算、1人当たり県民所得~

#### ○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

#### ○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



## ◆製造品出荷額(平成27年)◆

我が国の事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするために、「経済センサス-活動調査」が5年ごとに実施されています。

この調査の結果から、生活に身近な製造品を中心に埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	357,397	埼玉県 59,175 16.6%	群馬県 51,098 14.3%	静岡県 27,370 7.7%	神奈川県 23,514 6.6%	大阪府 20,858 5.8%
野菜漬物(果実漬物を含む)	330,928	和歌山県 45,487 13.7%	広島県 23,226 7.0%	埼玉県 22,465 6.8%	栃木県 21,824 6.6%	新潟県 18,687 5.6%
精米(砕精米を含む)	612,030	埼玉県 87,496 14.3%	北海道 48,140 7.9%	神奈川県 46,415 7.6%	愛知県 40,436 6.6%	兵庫県 30,724 5.0%
ビスケット類、干菓子	424,305	埼玉県 51,408 12.1%	愛知県 48,722 11.5%	新潟県 43,557 10.3%	兵庫県 35,632 8.4%	茨城県 35,025 8.3%
チョコレート類	445,666	大阪府 78,078 17.5%	神奈川県 59,242 13.3%	茨城県 56,162 12.6%	埼玉県 54,159 12.2%	北海道 41,862 9.4%
和風めん	283,407	埼玉県 32,284 11.4%	兵庫県 21,325 7.5%	香川県 20,406 7.2%	愛知県 14,450 5.1%	長野県 13,208 4.7%
すし、弁当、おにぎり	1,257,648	千葉県 153,816 12.2%	神奈川県 110,130 8.8%	埼玉県 105,987 8.4%	大阪府 89,877 7.1%	愛知県 82,932 6.6%
調理パン、サンドイッチ	266,620	埼玉県 22,937 8.6%	神奈川県 22,756 8.5%	東京都 22,733 8.5%	愛知県 20,830 7.8%	千葉県 17,825 6.7%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	377,249	埼玉県 52,203 13.8%				
清酒(濁酒を含む)	434,995	兵庫県 104,344 24.0%	京都府 63,074 14.5%	新潟県 45,829 10.5%	秋田県 16,940 3.9%	埼玉県 15,503 3.6%
織物製成人女子・少女用スカート・ズボン	27,687	岡山県 7,822 28.3%	広島県 6,846 24.7%	埼玉県 2,692 9.7%	岐阜県 1,770 6.4%	兵庫県 1,553 5.6%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	27,309	栃木県 3,376 12.4%	埼玉県 2,996 11.0%	群馬県 2,311 8.5%		
たんす	22,822	福岡県 6,386 28.0%	静岡県 3,350 14.7%	佐賀県 1,650 7.2%	埼玉県 1,267 5.6%	
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,910,731	埼玉県 872,023 12.6%	大阪府 644,252 9.3%	滋賀県 637,664 9.2%	兵庫県 591,396 8.6%	静岡県 546,205 7.9%
化粧水	181,970	埼玉県 31,826 17.5%	東京都 25,402 14.0%	静岡県 22,182 12.2%	大阪府 15,111 8.3%	
ゴム製履物用品	4,813	兵庫県 2,063 42.9%	東京都 986 20.5%	大阪府 672 14.0%	埼玉県 486 10.1%	
なめし革製ハンドバッグ	16,808	東京都 5,911 35.2%	埼玉県 4,729 28.1%	大阪府 2,960 17.6%		
双眼鏡	3,917	埼玉県 2,717 69.4%	東京都 837 16.3%			
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	40,908	大阪府 34,758 85.0%	埼玉県 5,558 13.6%			
節句人形、ひな人形	10,927	埼玉県 5,268 48.2%				
テニス・卓球・バドミントン用具	21,951	埼玉県 13,936 63.5%	新潟県 6,195 28.2%			

注) 出荷額は、消費税を含んでいます。

資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

## VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,721,513百万円	8
普通会計決算額(歳出)	1,710,216百万円	8
財力指数	0.76548	5
経常収支比率	94.9%	20
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.2人	1

～本編から抜粋～



### ～都道府県の出荷額の順位を調べる時は、秘匿データに注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。

また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(出荷額全国計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。

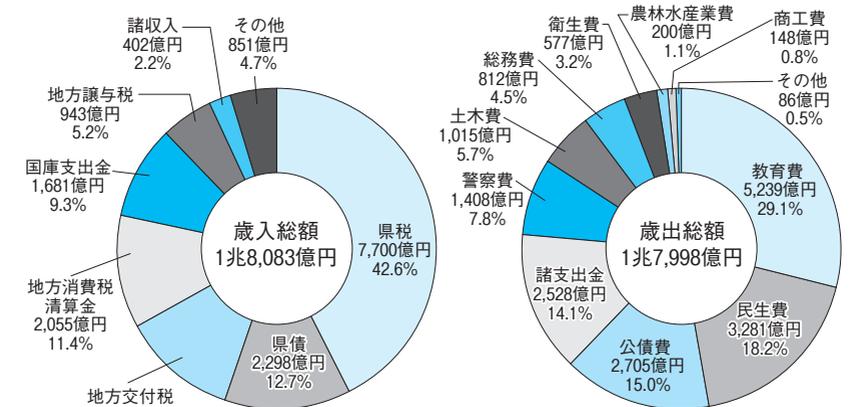


おしえてコバトン

# 58 決算

## 一般会計決算構成比(平成28年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	52,049,884		18,022,240		50,731,239		384,455	
北海道	2,412,799	3	670,899	8	2,401,326	3	4,596	25
青森県	696,313	26	165,247	27	672,248	28	2,195	40
岩手県	1,131,942	14	154,092	30	1,017,540	15	25,416	2
宮城県	1,429,771	11	326,448	14	1,295,319	11	17,894	3
秋田県	610,635	32	114,129	41	600,960	32	4,327	28
山形県	580,197	33	127,974	37	568,707	33	4,748	24
福島県	2,042,006	5	270,253	19	1,931,855	7	7,780	11
茨城県	1,140,553	13	395,376	11	1,107,283	13	9,264	7
栃木県	772,181	21	287,157	16	755,779	21	8,945	9
群馬県	761,605	23	278,320	17	751,895	22	4,324	29
埼玉県	1,721,513	8	868,873	5	1,710,216	8	5,553	22
千葉県	1,703,674	10	781,514	6	1,687,142	9	5,429	23
東京都	7,186,288	1	3,042,082	1	6,934,746	1	114,057	1
神奈川県	2,027,344	6	1,253,326	4	2,006,372	5	7,113	14
新潟県	1,093,292	15	296,536	15	1,057,213	14	6,847	17
富山県	516,078	38	148,195	31	493,582	40	1,351	42
石川県	534,389	36	161,766	29	520,979	36	775	46
福井県	458,480	44	121,280	38	449,627	43	4,102	31
山梨県	477,817	42	118,974	40	461,461	42	5,651	20
長野県	838,589	18	275,555	18	823,638	18	6,947	15
岐阜県	788,290	20	267,335	20	774,767	20	6,941	16
静岡県	1,166,550	12	551,369	10	1,146,989	12	6,142	19
愛知県	2,298,341	4	1,260,277	3	2,278,567	4	12,749	5
三重県	693,635	27	250,284	21	674,998	27	3,490	34
滋賀県	506,783	39	183,436	24	502,185	37	1,110	43
京都府	939,460	17	337,877	13	934,360	16	683	47
大阪府	2,846,805	2	1,284,042	2	2,823,624	2	9,107	8
兵庫県	1,969,912	7	714,337	7	1,959,168	6	877	45
奈良県	505,930	40	147,351	32	497,064	39	2,973	35
和歌山県	562,969	34	107,188	42	550,610	34	3,657	33
鳥取県	355,717	47	64,476	47	340,954	47	10,266	6
島根県	519,007	37	80,873	45	501,783	38	8,386	10
岡山県	732,411	25	243,358	22	723,218	25	1,618	41
広島県	941,890	16	380,256	12	930,253	17	2,631	38
山口県	651,005	30	174,358	26	642,373	30	4,518	27
徳島県	492,516	41	93,453	44	466,166	41	6,819	18
香川県	445,904	46	134,925	35	433,294	46	7,623	12
愛媛県	630,761	31	163,947	28	616,648	31	2,430	39
高知県	461,271	43	79,864	46	444,315	44	2,634	37
福岡県	1,704,633	9	640,728	9	1,669,153	10	4,121	30
佐賀県	456,141	45	99,766	43	441,869	45	5,631	21
長崎県	686,001	29	141,948	33	665,227	29	1,101	44
熊本県	761,646	22	197,713	23	737,124	23	13,090	4
大分県	561,267	35	132,031	36	548,612	35	2,846	36
宮崎県	692,216	28	121,154	39	677,447	26	7,431	13
鹿児島県	798,319	19	175,527	25	777,691	19	4,595	26
沖縄県	745,035	24	136,370	34	724,892	24	3,675	32



注)1億円未満四捨五入。  
資料：県会計管理課 HP

### 歳入総額、歳出総額ともに減少

県会計管理課によると、平成28年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,083億円、歳出総額が1兆7,998億円で、前年度と比べ歳入は29億円(△0.2%)の減、歳出は20億円(△0.1%)の減となりました。しかし、過去10年間では平成27年度に次ぐ2番目に高い水準となっています。また、実質収支は42億円の黒字を確保しました。

### 県税収入は5年度連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が7,700億円で、前年度より166億円(2.2%)増加しました。これは、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税に還元された影響等による法人事業税の増収などによります。県債収入は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度より58億円(△2.5%)減少して2,298億円となり、歳入総額に占める割合が12.7%と、前年度より0.3ポイント低下しました。

また、地方消費税清算金は、全国的に輸入取引に課税される地方消費税(貨物割)が減少したことなどにより、230億円(△10.1%)減の2,055億円となりました。地方交付税は、社会保障関連経費や臨時財政対策債の元利償還金などの増加、臨時財政対策債発行額の減少などにより、114億円(5.6%)増の2,153億円となりました。

主な歳出の状況は、衛生費が大学附属病院等整備予定地の購入等を進めたことなどにより、42億円(8.0%)増の577億円となりました。土木費も、橋りょうの修繕などの道路橋りょう費、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば大規模改修費、ラグビーワールドカップ2019会場整備費の増加などにより、53億円(5.5%)増の1,015億円となりました。一方、諸支出金は、他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の減少などにより、186億円(△6.8%)減の2,528億円となりました。

### 平成27年度普通会計実質収支は56億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成27年度普通会計決算の歳入は1兆7,215億円、歳出は1兆7,102億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、56億円の黒字でした。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
\*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 HP 平成27年度 毎年  
\*2 「都道府県決算状況調」都道府県財政指数表」総務省 HP 平成27年度 毎年

# 59 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28,991,725		0.49146		94.1		50,347,407	
北海道	1,435,138	3	0.41903	27	96.3	9	2,327,334	3
青森県	395,727	26	0.33190	36	95.7	15	674,142	27
岩手県	406,527	25	0.34116	35	97.4	4	967,616	15
宮城県	507,145	16	0.59597	13	96.3	9	1,168,973	11
秋田県	334,603	32	0.29862	44	92.2	39	554,791	34
山形県	335,482	31	0.34237	34	94.7	22	593,440	31
福島県	498,553	17	0.50947	19	95.9	13	1,662,776	8
茨城県	634,990	11	0.63309	8	92.7	34	1,054,946	14
栃木県	445,291	20	0.62166	9	95.1	17	782,722	21
群馬県	441,768	22	0.60277	12	95.8	14	737,414	23
埼玉県	1,183,350	6	0.76548	5	94.9	20	1,787,004	7
千葉県	1,055,846	8	0.77694	4	96.3	9	1,646,628	9
東京都	3,642,202	1	1.00321	1	81.5	47	7,243,736	1
神奈川県	1,418,897	4	0.91745	3	97.1	6	1,979,032	5
新潟県	609,544	12	0.43519	25	92.7	34	1,085,476	13
富山県	302,349	38	0.45307	24	95.3	16	518,003	37
石川県	312,583	37	0.46812	22	94.1	27	505,836	39
福井県	260,729	46	0.37820	32	93.0	33	459,907	42
山梨県	264,906	42	0.37876	31	92.3	37	456,047	43
長野県	522,947	15	0.47586	21	92.7	34	837,569	19
岐阜県	474,455	19	0.52358	18	92.2	39	778,037	22
静岡県	754,663	10	0.70999	7	94.9	20	1,151,183	12
愛知県	1,407,843	5	0.92052	2	98.8	2	2,291,621	4
三重県	432,905	24	0.57544	15	97.9	3	660,085	28
滋賀県	328,555	35	0.53932	17	95.1	17	520,178	36
京都府	542,927	14	0.56713	16	95.0	19	869,110	18
大阪府	1,631,292	2	0.74980	6	99.8	1	2,770,738	2
兵庫県	1,094,620	7	0.62062	10	96.1	12	1,945,128	6
奈良県	323,123	36	0.41269	28	92.1	42	488,644	40
和歌山県	297,991	39	0.31955	41	92.3	37	553,289	35
鳥取県	220,729	47	0.25486	45	90.2	44	341,648	47
島根県	289,303	40	0.24170	47	85.8	46	512,180	38
岡山県	440,117	23	0.50096	20	93.2	32	677,798	26
広島県	608,405	13	0.58581	14	94.4	24	918,251	16
山口県	379,743	28	0.42560	26	94.1	27	638,559	29
徳島県	264,348	44	0.32018	40	94.3	26	480,157	41
香川県	264,862	43	0.46060	23	94.4	24	436,597	45
愛媛県	358,010	30	0.41181	29	89.0	45	610,020	30
高知県	275,394	41	0.24472	46	93.8	29	438,433	44
福岡県	982,964	9	0.61836	11	96.6	8	1,577,333	10
佐賀県	262,947	45	0.32938	37	92.2	39	424,351	46
長崎県	391,982	27	0.31562	42	97.4	4	703,450	25
熊本県	444,531	21	0.38688	30	94.5	23	870,948	17
大分県	330,745	33	0.35828	33	93.6	30	581,335	32
宮崎県	330,593	34	0.32034	39	91.3	43	568,771	33
鹿児島県	481,038	18	0.32140	38	96.8	7	783,086	20
沖縄県	369,064	29	0.31535	43	93.5	31	713,085	24

資料出所 \*1~3 「都道府県決算状況調」総務省 HP \*4 総務省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年度 毎年 平成29年度 毎年

## 財政力指数は3年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成25~27年度)の平均値である平成27年度の財政力指数は、0.76548で全国第5位でした。前年度より0.01ポイント上昇し、3年度連続の改善となりました。

## 経常収支比率は94.9%

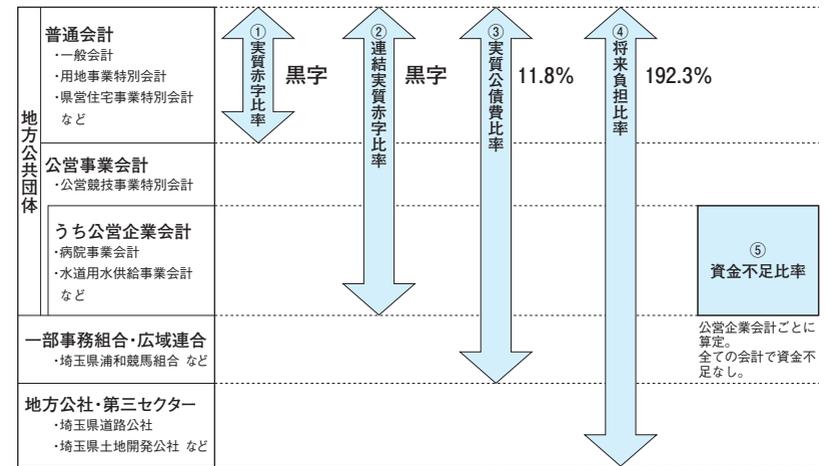
県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成27年度94.9%で、前年度より0.3ポイント上昇し、4年度ぶりの悪化となりました。

また、総務省によると、平成29年度普通会計当初予算額は1兆7,870億円で、前年度より0.9%減少しました。

※表\*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表\*4の秋田県及び千葉県の数値は、骨格予算です。

## ~本県の財政状況はどうなっている?~



	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	黒字	黒字	11.8%	192.3%	資金不足なし
平成28年度決算	(黒字)	(黒字)	(12.0%)	(192.9%)	(資金不足なし)
平成27年度決算	(黒字)	(黒字)	(12.0%)	(192.9%)	(資金不足なし)
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成28年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。

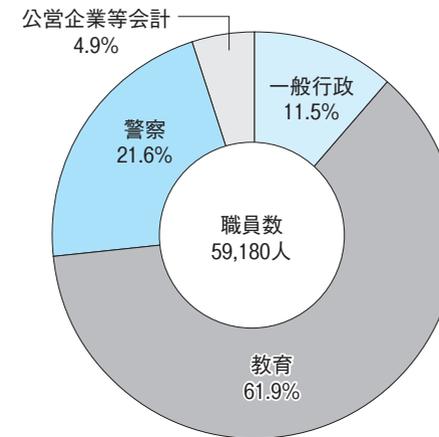
資料：県財政課 HP



# 60 都道府県職員

# 部門別職員数構成比(平成29年4月1日現在)

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	231,523		23.0		770,217		288,347	
北海道	12,676	2	37.0	40	38,387	2	11,962	8
青森県	3,838	28	28.9	24	11,618	29	2,676	30
岩手県	4,350	19	34.0	33	11,868	26	2,468	33
宮城県	5,048	15	40.0	43	13,191	22	4,346	15
秋田県	3,342	36	32.4	30	8,754	38	2,359	35
山形県	4,073	25	36.4	39	9,609	33	2,318	38
福島県	5,737	10	29.5	26	16,527	13	3,986	17
茨城県	4,818	16	16.2	7	22,079	9	5,370	13
栃木県	4,426	18	22.2	12	15,102	18	3,849	21
群馬県	3,937	26	19.7	8	15,286	15	3,917	20
埼玉県	6,826	8	11.2	1	36,644	5	12,794	6
千葉県	6,828	7	12.8	2	35,027	6	13,013	5
東京都	18,985	1	14.0	3	65,182	1	47,223	1
神奈川県	7,168	6	22.2	11	25,298	8	17,207	3
新潟県	5,706	11	38.0	41	15,132	17	4,768	14
富山県	3,213	39	29.8	27	8,741	39	2,283	39
石川県	3,254	38	28.2	22	8,973	36	2,336	37
福井県	2,782	47	35.0	34	7,633	43	2,073	41
山梨県	3,019	43	35.7	36	7,869	42	1,966	43
長野県	5,080	13	23.8	14	17,372	12	3,927	19
岐阜県	4,166	23	20.1	9	16,067	14	3,938	18
静岡県	5,617	12	25.0	16	18,596	11	7,023	11
愛知県	8,413	3	16.0	6	37,121	4	14,536	4
三重県	4,444	17	24.1	15	14,135	20	3,450	26
滋賀県	3,043	42	21.4	10	11,652	28	2,614	31
京都府	4,175	22	36.2	38	10,903	30	7,167	10
大阪府	7,492	5	14.0	4	38,028	3	23,457	2
兵庫県	6,002	9	14.7	5	29,454	7	12,498	7
奈良県	3,115	40	22.5	13	9,221	35	2,806	29
和歌山県	3,548	34	36.0	37	8,775	37	2,544	32
鳥取県	2,964	45	51.5	47	5,843	47	1,440	47
島根県	3,260	37	46.8	46	7,554	44	1,825	46
岡山県	3,771	31	30.9	29	12,043	24	4,010	16
広島県	4,293	20	25.8	17	14,109	21	5,716	12
山口県	3,653	33	25.9	18	11,656	27	3,559	22
徳島県	3,101	41	40.5	44	7,103	46	1,854	45
香川県	2,790	46	27.9	21	8,170	40	2,143	40
愛媛県	3,747	32	26.6	19	11,915	25	2,819	28
高知県	3,407	35	46.5	45	7,342	45	1,916	44
福岡県	7,547	4	28.5	23	20,336	10	11,837	9
佐賀県	2,965	44	35.3	35	8,052	41	2,019	42
長崎県	4,100	24	29.4	25	12,314	23	3,552	23
熊本県	4,214	21	39.5	42	10,708	31	3,495	24
大分県	3,828	29	32.5	31	9,920	32	2,390	34
宮崎県	3,783	30	33.7	32	9,477	34	2,349	36
鹿児島県	5,059	14	30.3	28	15,280	16	3,489	25
沖縄県	3,920	27	26.7	20	14,151	19	3,060	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP

## 県民1万人当たり職員数(一般行政部門) 全国最少を堅持

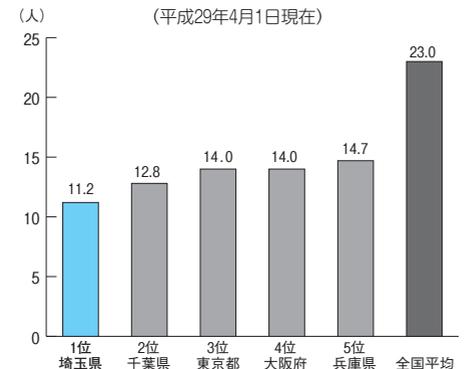
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成29年4月1日現在の総職員数は、前年より4,101人減少して59,180人でした。行政分野別にみると、一般行政部門6,826人(前年比68人増)、教育部門36,644人(同4,378人減)、警察部門12,794人(同97人増)、公営企業等会計部門2,916人(同112人増)でした。

県改革推進課によると、一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、11.2人(全国平均23.0人)で、前年に引き続き全国最少でした。

※表\*2は、政令指定都市人口を除いた都道府県人口(「住民基本台帳人口(平成29年1月1日現在)」(総務省統計局))から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けています。

## ～「最小・最強の県庁」を目指して～

### ◆ 県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門) ◆



本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少時代の到来が予想されています。そこで、今までにない視点や発想から施策を生み出すことができる組織を構築していく必要があると考え、「県庁改革への挑戦」、「多様な主体との協働」、「行財政基盤の強化」に取り組んでいます。

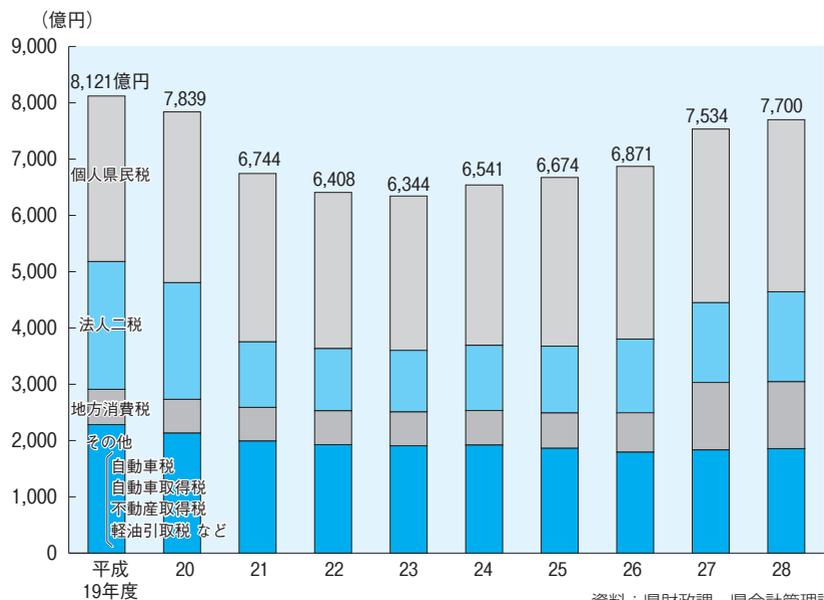
現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数(一般行政部門)で効率的な運営を行っていますが、更に職員が変革する意思とスピード感を持ち、成果を上げる県庁づくりを進めていきます。



資料出所 \*1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP  
\*2 県改革推進課

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年4月1日 毎年  
平成29年4月1日 毎年

## ◆県税収入の推移◆



個人県民税は、国から地方への税源移譲(三位一体の改革)に伴い所得譲与税が廃止され、平成19年度に大幅に増加しました。

法人二税(法人県民税、法人事業税)は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などにより増加に転じ、その後も増加が続いています。

平成28年度の県税収入は、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどにより、5年連続で増加しました。

## ◆主な税目別税収額全国順位(平成27年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	地方消費税※	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	愛知県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	神奈川県	大阪府	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	兵庫県	埼玉県	千葉県	大阪府
6	千葉県	千葉県	埼玉県	北海道	東京都	北海道

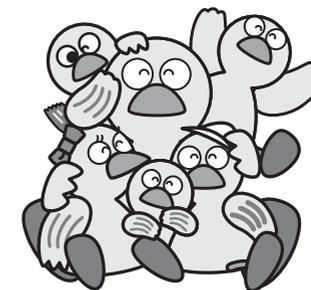
資料：「平成27年度地方財政統計年報」総務省 HP

平成27年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税及び地方消費税は全国第5位、法人二税は全国第6位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。

## Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)							
	面積 H28. 10. 1 km <sup>2</sup>	人口 H29. 1. 1		年齢3区分別人口・構成比 H29. 1. 1							
		人	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H28. 10. 1	H29. 1. 1		H29. 1. 1							
単位	km <sup>2</sup>	人		人	%	人	%	人	%		
県計	*3,797.75	7,343,733	3,679,187	3,664,546	930,692	12.7	4,576,983	62.3	1,836,058	25.0	
さいたま市	217.43	1,281,414	638,943	642,471	171,647	13.4	822,223	64.2	287,544	22.4	
西 区	29.12	87,918	43,614	44,304	11,519	13.1	53,013	60.3	23,386	26.6	
北 区	16.86	146,224	73,099	73,125	20,419	14.0	96,030	65.7	29,775	20.4	
大宮区	12.80	115,827	57,523	58,304	14,391	12.4	75,635	65.3	25,801	22.3	
見沼区	30.69	161,766	80,283	81,483	21,185	13.1	99,611	61.6	40,970	25.3	
中央区	8.39	99,421	49,475	49,946	13,295	13.4	65,679	66.1	20,447	20.6	
桜 区	18.64	96,049	48,801	47,248	12,231	12.7	62,201	64.8	21,617	22.5	
浦和区	11.51	158,340	77,115	81,225	21,826	13.8	104,061	65.7	32,453	20.5	
南区	13.82	183,273	92,646	90,627	25,166	13.7	123,601	67.4	34,506	18.8	
緑 区	26.44	120,856	59,903	60,953	18,360	15.2	76,622	63.4	25,874	21.4	
岩槻区	49.17	111,740	56,484	55,256	13,255	11.9	65,770	58.9	32,715	29.3	
川 越 市	109.13	351,654	176,250	175,404	45,172	12.8	216,566	61.6	89,916	25.6	
熊 谷 市	159.82	199,705	99,676	100,029	23,978	12.0	121,912	61.0	53,815	26.9	
川 口 市	61.95	595,495	302,256	293,239	77,768	13.1	384,592	64.6	133,135	22.4	
行 田 市	67.49	82,836	41,146	41,690	9,359	11.3	49,712	60.0	23,765	28.7	
秩 父 市	*577.83	64,540	31,549	32,991	7,574	11.7	36,895	57.2	20,071	31.1	
所 沢 市	72.11	343,993	170,916	173,077	42,251	12.3	213,776	62.1	87,966	25.6	
飯 能 市	193.05	80,293	40,159	40,134	8,752	10.9	48,351	60.2	23,190	28.9	
加 須 市	133.30	113,917	57,141	56,776	13,466	11.8	70,181	61.6	30,270	26.6	
本 庄 市	89.69	78,989	39,336	39,653	9,527	12.1	48,510	61.4	20,952	26.5	
東 松 山 市	65.35	89,953	45,221	44,732	10,944	12.2	55,210	61.4	23,799	26.5	
春日部市	66.00	236,466	117,570	118,896	26,948	11.4	141,918	60.0	67,600	28.6	
羽 生 市	48.99	153,054	76,909	76,145	17,123	11.2	91,283	59.6	44,648	29.2	
狹 野 市	58.64	55,441	27,762	27,679	6,401	11.5	33,881	61.1	15,159	27.3	
鴻 巣 市	67.44	119,041	59,010	60,031	14,042	11.8	72,841	61.2	32,158	27.0	
深 谷 市	138.37	144,696	72,182	72,514	18,521	12.8	87,706	60.6	38,469	26.6	
上 尾 市	45.51	228,092	113,406	114,686	28,764	12.6	140,286	61.5	59,042	25.9	
草 加 市	27.46	247,040	125,364	121,676	31,585	12.8	156,558	63.4	58,897	23.8	
越 谷 市	60.24	339,156	168,874	170,282	45,123	13.3	212,336	62.6	81,697	24.1	
蕨 市	5.11	73,900	37,590	36,310	8,079	10.9	48,779	66.0	17,042	23.1	
戸 田 市	18.19	137,320	70,465	66,855	21,096	15.4	94,614	68.9	21,610	15.7	
入 間 市	44.69	149,124	74,091	75,033	18,340	12.3	91,086	61.1	39,698	26.6	
朝 霞 市	18.34	136,909	69,347	67,562	19,123	14.0	91,744	67.0	26,042	19.0	
志 木 市	9.05	75,421	37,538	37,883	10,141	13.4	47,645	63.2	17,635	23.4	
和 光 市	11.04	81,368	41,924	39,444	11,422	14.0	55,846	68.6	14,100	17.3	
新 座 市	22.78	164,767	82,482	82,285	22,289	13.5	101,998	61.9	40,480	24.6	
桶 川 市	25.35	75,266	37,401	37,865	9,103	12.1	45,322	60.2	20,841	27.7	
久 喜 市	82.41	154,241	77,074	77,167	17,784	11.5	93,693	60.7	42,764	27.7	
北 本 市	19.82	67,593	33,642	33,951	7,479	11.1	40,522	59.9	19,592	29.0	
八 潮 市	18.02	87,082	45,316	41,766	11,339	13.0	55,783	64.1	19,960	22.9	
富士見市	19.77	110,398	54,840	55,558	14,531	13.2	69,496	63.0	26,371	23.9	
三 郷 市	*30.13	139,164	70,559	68,605	17,990	12.9	85,622	61.5	35,552	25.5	
蓮 田 市	27.28	62,347	31,117	31,230	7,234	11.6	36,454	58.5	18,659	29.9	
坂 戸 市	41.02	101,531	51,013	50,518	13,030	12.8	60,692	59.8	27,809	27.4	
幸 手 市	33.93	52,401	26,318	26,083	5,643	10.8	30,579	58.4	16,179	30.9	
鶴ヶ島市	17.65	70,061	34,901	35,160	8,824	12.6	43,057	61.5	18,180	25.9	
日 高 市	47.48	56,600	28,224	28,376	7,180	12.7	32,449	57.3	16,971	30.0	
吉 川 市	31.66	71,584	35,918	35,666	10,813	15.1	44,908	62.7	15,863	22.2	
ふじみ野市	14.64	113,553	56,630	56,923	15,453	13.6	70,366	62.0	27,734	24.4	
白 岡 市	24.92	52,257	26,043	26,214	6,576	12.6	32,250	61.7	13,431	25.7	

項目	(1)	(2)		(3)							
	面積 H28. 10. 1 km <sup>2</sup>	人口 H29. 1. 1		年齢3区分別人口・構成比 H29. 1. 1							
		人	男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H28. 10. 1	H29. 1. 1		H29. 1. 1							
単位	km <sup>2</sup>	人		人	%	人	%	人	%		
伊 奈 町	14.79	44,501	22,477	22,024	7,141	16.0	27,407	61.6	9,953	22.4	
三 芳 町	15.33	38,243	19,145	19,098	5,079	13.3	22,821	59.7	10,343	27.0	
毛 呂 山 町	34.07	34,690	17,292	17,398	3,549	10.2	20,392	58.8	10,749	31.0	
越 生 町	40.39	11,904	5,940	5,964	1,117	9.4	6,971	58.6	3,816	32.1	
滑 川 町	29.68	18,286	9,356	8,930	2,979	16.3	11,330	62.0	3,977	21.7	
嵐 山 町	29.92	18,036	9,008	9,028	1,876	10.4	10,612	58.8	5,548	30.8	
小 川 町	60.36	31,199	15,485	15,714	2,709	8.7	18,025	57.8	10,465	33.5	
川 島 町	41.63	20,744	10,560	10,184	2,157	10.4	12,248	59.0	6,339	30.6	
吉 見 町	38.64	19,745	9,912	9,833	1,787	9.1	12,195	61.8	5,763	29.2	
鳩 山 町	25.73	14,165	6,974	7,191	1,114	7.9	7,441	52.5	5,610	39.6	
ときがわ町	55.90	11,640	5,858	5,782	1,011	8.7	6,696	57.5	3,933	33.8	
横 瀬 町	*49.36	8,518	4,240	4,278	981	11.5	4,910	57.6	2,627	30.8	
皆 野 町	63.74	10,077	4,966	5,111	1,107	11.0	5,522	54.8	3,448	34.2	
長 瀨 町	30.43	7,362	3,581	3,781	751	10.2	4,030	54.7	2,581	35.1	
小 鹿 野 町	171.26	12,217	6,062	6,155	1,297	10.6	6,790	55.6	4,130	33.8	
東 秩 父 村	37.06	2,993	1,503	1,490	221	7.4	1,655	55.3	1,117	37.3	
美 里 町	33.41	11,319	5,670	5,649	1,301	11.5	6,654	58.8	3,364	29.7	
神 川 町	47.40	13,943	7,096	6,847	1,580	11.3	8,500	61.0	3,863	27.7	
上 里 町	29.18	31,259	15,545	15,714	4,109	13.1	19,482	62.3	7,668	24.5	
寄 居 町	64.25	34,465	17,200	17,265	3,648	10.6	20,422	59.3	10,395	30.2	
宮 代 町	15.95	33,780	17,000	16,780	3,733	11.1	19,681	58.3	10,366	30.7	
杉 戸 町	30.03	45,883	23,003	22,880	5,280	11.5	27,066	59.0	13,537	29.5	
松 伏 町	16.20	30,102	15,211	14,891	3,751	12.5	18,491	61.4	7,860	26.1	

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院 HP

(注) \*は境界未定により参考値。

(2)(3)「埼玉県(市)別人口調査結果報告」県統計課 HP

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	H29. 1. 1	H29. 1. 1	転入	転出	H28年		H28年		学校数	児童数	
							出生	死亡	婚姻	離婚			
調査時点・期間	H29. 1. 1			H29. 1. 1	H28年			H28年		H29. 5. 1			
単位	歳	歳	歳	世帯	人	人	人	人	組	校	人		
県計	45.4	44.3	46.5	3,212,325	334,702	306,495	54,447	63,466	34,199	12,481	819	374,119	
さいたま市	44.1	43.0	45.2	570,042	61,343	50,922	10,549	10,177	6,682	1,965	107	69,453	
西 区	45.6	44.6	46.6	37,568	4,469	3,616	717	800	439	133	8	4,617	
北 区	43.2	42.2	44.3	65,293	9,353	8,655	1,221	1,132	790	221	10	8,583	
大宮区	44.5	43.3	45.7	54,619	8,537	7,745	1,032	995	741	188	9	5,928	
見沼区	45.4	44.2	46.6	70,630	7,893	7,026	1,146	1,401	694	285	11	7,944	
中央区	43.4	42.3	44.5	45,525	6,732	6,512	905	721	579	141	8	5,166	
桜 区	43.9	43.0	44.9	44,354	6,288	5,872	680	726	506	156	8	4,775	
浦和区	43.5	42.4	44.6	70,960	11,099	9,143	1,409	1,184	805	202	13	9,416	
南 区	42.5	41.5	43.6	82,624	13,653	11,399	1,759	1,228	1,136	250	14	9,395	
緑 区	43.1	42.2	43.9	49,970	6,856	5,491	1,038	866	561	185	11	7,707	
岩槻区	47.4	46.2	48.6	48,499	4,797	3,797	642	1,124	431	204	15	5,922	
川 越 市	45.3	44.2	46.5	154,017	15,832	14,069	2,701	3,026	1,666	588	33	18,352	
熊 谷 市	46.8	45.4	48.2	84,989	7,554	7,911	1,389	2,090	840	325	30	9,719	
川 口 市	44.0	43.1	45.1	274,870	31,344	29,006	4,742	4,759	3,109	1,224	52	30,125	
行 田 市	47.8	46.4	49.1	34,184	2,398	2,645	449	942	290	144	16	3,794	
秩 父 市	49.1	47.3	50.8	26,384	1,234	1,594	391	816	209	112	13	3,061	
所 沢 市	45.8	44.7	46.9	155,779	15,183	14,268	2,506	2,864	1,543	595	32	16,767	
飯 能 市	48.0	46.7	49.3	34,172	2,612	2,432	450	832	286	124	14	3,611	
加 須 市	47.0	45.8	48.1	45,382	3,755	3,643	691	1,186	383	167	22	5,751	
本 庄 市	46.6	45.2	47.9	33,541	3,234	2,875	517	888	357	135	13	3,879	
東 松 山 市	46.4	45.3	47.5	38,551	3,912	3,400	642	770	386	130	11	4,436	
春日部市	47.2	46.1	48.3	103,552	8,278	8,159	1,448	2,141	973	408	24	10,959	
狭 山 市	47.5	46.3	48.7	67,396	5,805	6,012	973	1,464	618	233	16	7,263	
羽 生 市	47.1	45.7	48.5	22,359	1,928	1,895	328	600	224	94	11	2,587	
鴻 巣 市	46.8	45.7	47.8	48,591	4,323	4,152	734	1,070	479	160	19	5,835	
深 谷 市	46.3	45.0	47.5	58,173	4,513	4,436	1,032	1,471	597	235	19	7,613	
上 尾 市	45.7	44.7	46.8	98,275	9,276	8,815	1,599	1,848	1,014	399	22	11,601	
草 加 市	44.7	43.7	45.7	112,819	11,804	10,529	1,739	1,903	1,203	472	21	12,623	
越 谷 市	44.6	43.7	45.5	148,148	14,914	12,485	2,808	2,707	1,692	634	30	18,034	
蕨 市	44.9	43.6	46.3	37,541	6,519	5,834	541	659	451	156	7	2,978	
戸 田 市	40.2	39.7	40.8	62,825	10,568	9,252	1,512	835	893	246	12	8,003	
入 間 市	46.4	45.3	47.5	63,774	5,117	5,267	959	1,272	573	283	16	7,510	
朝 霞 市	42.3	41.6	43.1	62,670	9,383	8,876	1,370	909	860	250	10	7,253	
志 木 市	44.3	43.3	45.3	33,562	5,173	3,987	681	629	374	134	8	3,889	
和 光 市	41.1	40.4	41.9	39,632	7,711	7,384	862	440	654	156	9	4,165	
新 座 市	44.9	43.9	45.9	72,596	8,275	7,566	1,310	1,256	712	288	17	8,938	
桶 川 市	46.8	45.8	47.8	31,517	3,185	2,813	479	674	306	115	7	3,673	
久 喜 市	47.2	46.2	48.2	64,318	5,742	5,559	924	1,385	563	211	23	7,298	
北 本 市	47.8	46.9	48.8	28,790	2,111	2,495	389	568	246	100	8	3,042	
八 潮 市	43.9	43.1	44.7	39,165	5,153	4,222	696	681	573	187	10	4,489	
富士見市	44.5	43.6	45.3	49,843	6,276	5,965	936	900	550	197	11	5,688	
三 郷 市	45.2	44.5	46.0	61,128	6,970	5,586	1,154	1,077	657	281	19	6,957	
蓮 田 市	47.8	46.6	49.0	26,413	2,465	2,416	410	598	268	105	8	2,957	
坂 戸 市	46.0	44.9	47.1	44,827	4,809	4,487	687	865	374	191	12	5,480	
幸 手 市	48.6	47.5	49.8	22,459	1,768	1,798	251	537	176	93	9	2,379	
鶴ヶ島市	45.6	44.7	46.4	30,274	3,485	3,479	494	588	308	114	8	3,518	
日 高 市	47.4	46.5	48.3	23,541	1,737	1,917	313	541	197	91	6	3,127	
吉 川 市	42.9	42.2	43.7	28,868	3,177	2,748	595	486	386	135	8	4,506	
ふじみ野市	44.7	43.6	45.8	50,264	6,177	5,520	898	951	526	178	13	6,002	
白 岡 市	45.9	44.9	46.9	20,785	2,075	1,838	415	433	235	80	6	2,584	

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	H29. 1. 1	H29. 1. 1	転入	転出	H28年		H28年		学校数	児童数	
							出生	死亡	婚姻	離婚			
調査時点・期間	H29. 1. 1			H29. 1. 1	H28年			H28年		H29. 5. 1			
単位	歳	歳	歳	世帯	人	人	人	人	組	校	人		
伊 奈 町	42.9	41.9	43.8	17,783	1,800	1,738	330	324	207	71	4	3,115	
三 芳 町	46.0	45.1	47.0	15,970	1,581	1,393	223	353	124	53	5	2,143	
毛 呂 山 町	48.7	47.6	49.7	15,774	1,252	1,339	158	366	116	58	4	1,487	
越 生 町	50.2	48.8	51.6	4,953	298	374	52	163	35	21	2	449	
滑 川 町	43.0	42.1	43.9	7,251	978	712	177	156	66	30	3	1,173	
嵐 山 町	48.8	47.5	50.1	7,656	824	829	117	222	67	13	3	745	
小 川 町	51.4	49.9	52.8	12,973	786	966	135	370	84	45	6	1,151	
小 川 島 町	49.0	47.6	50.4	7,993	650	700	75	258	69	25	6	886	
吉 見 町	49.2	48.1	50.4	7,675	503	622	81	236	62	31	6	734	
鳩 山 町	53.3	52.2	54.3	5,954	321	424	43	163	38	13	3	454	
ときがわ町	51.6	50.1	53.0	4,712	329	413	51	179	35	17	3	421	
横 瀬 町	49.0	47.6	50.4	3,331	234	301	62	133	31	14	1	415	
皆 野 町	50.8	49.2	52.4	3,971	227	319	53	171	26	19	3	461	
長 瀨 町	51.3	49.3	53.2	2,913	312	348	32	120	17	4	2	293	
小 鹿 野 町	51.2	49.3	53.1	4,800	199	287	41	201	38	18	4	595	
東 秩 父 村	53.5	52.5	54.6	1,090	54	86	11	37	7	6	1	90	
美 里 町	48.4	46.9	50.0	4,180	304	341	64	183	38	14	3	521	
神 川 町	47.6	46.5	48.9	5,584	623	595	94	196	59	27	4	649	
上 里 町	45.3	44.1	46.6	12,417	1,191	1,245	188	278	128	52	5	1,710	
寄 居 町	48.8	47.3	50.2	14,339	1,127	1,313	213	427	137	56	6	1,451	
宮 代 町	48.1	47.0	49.3	14,455	1,558	1,261	216	323	139	42	4	1,454	
杉 戸 町	47.7	46.5	48.8	18,775	1,523	1,540	266	478	154	61	6	2,247	
松 伏 町	45.9	44.9	47.0	11,760	910	1,042	201	291	89	56	3	1,576	

資料：(4) [埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告] 県統計課 HP  
(5) [住民基本台帳人口移動報告] 県統計課  
(6) [埼玉県の人口動態概況(確定数)] 県保健医療政策課 HP  
(7) [埼玉県学校基本統計] 県統計課 HP  
(8) [埼玉県学校基本統計] 県統計課 HP  
注) 学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H29. 5. 1		H26. 7. 1		H26. 7. 1			H28. 6. 1	H27年	H26. 7. 1	H25年
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
県計	446	190,182	252,962	2,681,883	6,601	648,521	2,026,761	12,667	1,276,025,225	41,999	14,333,482
さいたま市	66	35,809	42,888	523,367	476	75,198	447,693	1,105	87,936,729	7,205	4,330,020
西 区	7	2,938	2,288	25,643	50	5,586	20,007	99	5,346,382	343	96,061
北 区	5	3,757	4,874	61,000	51	9,837	51,112	93	26,642,496	1,054	763,263
大宮区	8	3,359	7,575	116,538	14	8,765	107,759	38	1,363,659	1,360	1,115,155
見沼区	8	4,154	4,243	43,545	62	7,862	35,621	88	5,439,634	746	303,606
中央区	5	2,682	3,221	45,732	13	4,422	41,297	68	2,587,495	512	539,943
桜 区	4	2,640	2,518	29,077	13	6,060	23,004	125	8,871,552	381	205,213
浦和区	5	3,512	6,131	69,630	18	4,527	65,085	35	587,434	927	265,044
南 区	8	4,929	4,669	51,390	8	7,204	44,178	121	9,887,567	674	657,567
緑 区	7	3,964	3,006	30,434	129	4,467	25,838	89	1,586,679	534	191,848
岩槻区	9	3,874	4,363	50,378	118	16,468	33,792	349	25,623,831	674	192,319
川 越 市	26	9,826	11,272	141,255	224	31,883	109,148	519	109,753,688	1,850	639,515
熊 谷 市	17	4,974	8,519	89,982	225	19,836	69,921	325	86,456,997	1,604	552,460
川 口 市	26	13,944	22,351	193,807	259	53,282	140,266	1,513	48,722,578	3,241	1,051,832
行 田 市	8	2,076	3,524	34,552	117	10,875	23,560	211	26,390,970	664	155,155
秩 父 市	8	1,679	3,606	27,336	202	8,111	19,023	181	11,602,323	655	76,880
所 沢 市	15	7,844	10,004	111,935	218	18,405	93,312	281	19,103,730	1,699	462,803
飯 能 市	10	2,092	3,148	28,656	39	7,024	21,593	141	19,319,181	530	110,541
加 須 市	9	3,136	4,356	46,334	377	15,824	30,133	311	39,219,930	759	179,103
本 庄 市	6	2,337	3,649	35,228	119	9,877	25,232	161	39,316,290	632	452,201
東 松 山 市	6	2,334	3,595	39,324	59	10,225	29,040	160	17,382,935	715	150,149
春日部市	14	6,171	7,935	69,979	234	12,260	57,485	263	17,067,964	1,430	340,173
狭 山 市	9	3,898	4,849	68,766	85	28,698	39,983	209	83,032,078	842	194,610
羽 生 市	3	1,439	2,266	23,917	159	8,442	15,316	177	22,087,742	478	82,445
鴻 巣 市	8	2,941	3,803	33,607	246	9,320	24,041	177	18,462,032	759	156,363
深 谷 市	11	3,955	5,580	56,621	875	17,054	38,692	282	40,235,153	1,051	237,407
上 尾 市	12	5,927	6,576	74,201	173	16,761	57,267	267	35,427,776	1,079	468,313
草 加 市	11	6,209	7,737	77,103	25	20,288	56,790	472	43,914,537	1,236	442,185
越 谷 市	16	9,114	11,522	114,510	130	20,833	93,547	467	23,194,444	2,134	727,152
蕨 市	4	1,404	2,773	23,185	—	4,078	19,107	73	10,314,759	474	96,732
戸 田 市	6	3,299	5,452	65,950	172	17,750	48,028	477	23,120,951	723	431,834
入 間 市	12	4,073	4,986	50,909	74	15,795	35,040	295	41,934,476	870	203,303
朝 霞 市	5	3,243	3,727	42,000	34	8,747	33,219	167	8,117,692	472	118,921
志 木 市	4	1,722	2,121	17,000	49	3,461	13,490	98	2,245,802	318	56,163
和 光 市	3	1,772	1,821	27,762	6	5,698	22,058	80	3,035,560	275	117,587
新 座 市	8	4,714	5,026	53,999	39	13,032	40,928	234	13,015,090	703	192,527
桶 川 市	4	1,909	2,320	23,694	57	5,293	18,344	101	12,192,693	402	106,484
久 喜 市	11	3,609	5,305	57,945	180	15,131	42,634	269	54,330,165	1,032	246,631
北 本 市	4	1,696	2,048	20,898	41	5,174	15,683	82	10,211,481	387	102,817
八 潮 市	5	2,113	4,540	43,640	15	19,078	24,547	679	37,093,531	566	277,718
富士見市	6	2,710	2,832	22,721	28	3,061	19,632	57	1,792,342	403	63,194
三 郷 市	8	3,223	5,690	54,012	26	15,670	38,316	488	13,212,072	849	209,341
蓮 田 市	5	1,530	1,669	17,812	125	4,465	13,222	76	16,275,561	292	58,788
坂 戸 市	7	2,651	3,112	30,795	12	8,206	22,577	124	14,796,491	487	87,689
幸 手 市	3	1,158	2,180	17,942	43	4,922	12,977	104	10,216,774	400	70,685
鶴ヶ島市	5	1,966	2,242	22,940	19	5,079	17,842	57	7,107,899	376	111,130
日 高 市	6	1,587	1,948	23,985	91	8,362	15,532	158	17,145,475	304	62,406
吉 川 市	3	2,069	2,154	23,061	53	7,245	15,763	200	8,605,032	284	56,873
ふじみ野市	6	2,928	3,240	32,373	50	7,930	24,393	116	11,515,222	505	98,734
白 岡 市	4	1,301	1,441	14,551	3	3,345	11,203	60	4,596,060	249	58,143

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H29. 5. 1		H26. 7. 1		H26. 7. 1			H28. 6. 1	H27年	H26. 7. 1	H25年
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
伊 奈 町	5	1,811	1,374	16,902	3	5,148	11,751	110	10,123,093	200	151,035
三 芳 町	3	1,120	1,622	27,874	72	10,506	17,296	168	18,135,373	215	112,116
毛 呂 山 町	3	901	1,191	12,580	63	1,832	10,685	48	3,114,180	206	28,477
越 生 町	1	268	487	3,316	16	1,052	2,248	42	740,900	81	5,601
滑 川 町	1	598	562	10,286	54	5,084	5,148	46	8,574,022	75	38,530
嵐 山 町	3	515	775	8,435	62	3,415	4,958	55	11,465,929	122	18,561
小 川 町	3	640	1,311	10,232	79	3,119	7,034	90	7,180,576	262	25,018
川 島 町	2	541	937	11,460	41	4,739	6,680	104	9,515,641	115	48,497
吉 見 町	1	445	698	6,285	37	2,848	3,400	60	21,493,923	96	12,426
鳩 山 町	1	299	445	3,633	15	759	2,859	22	496,315	61	7,857
ときがわ町	2	230	581	5,155	15	2,762	2,378	74	4,995,651	90	5,580
横 瀬 町	1	229	354	2,924	—	958	1,966	25	3,218,127	47	6,568
皆 野 町	1	250	589	4,551	15	1,126	3,410	24	874,334	117	12,399
長 瀨 町	1	196	428	2,835	9	940	1,886	35	1,155,345	60	5,957
小 鹿 野 町	1	310	681	5,288	129	2,471	2,688	69	2,170,824	139	8,476
東 秩 父 村	1	57	150	851	28	352	471	11	98,805	21	667
美 里 町	1	304	434	5,909	72	3,174	2,663	51	11,514,274	63	10,443
神 川 町	1	340	514	6,229	138	3,435	2,656	51	8,951,829	68	9,425
上 里 町	2	959	1,020	11,563	146	4,541	6,876	78	14,548,499	193	38,833
寄 居 町	3	785	1,281	14,974	124	6,303	8,547	88	22,150,631	221	33,540
宮 代 町	3	741	1,079	7,958	28	1,201	6,729	20	603,258	187	14,796
杉 戸 町	4	1,350	1,549	15,997	64	3,675	12,258	81	3,164,153	301	70,648
松 伏 町	2	911	1,093	8,992	32	3,363	5,597	98	2,237,338	125	31,024

資料：(9)「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

(注)学校数及び生徒数は、国立、公立及び私立中学校の合計で分校を含む。

(10) (11)「平成26年経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

(注)農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。また、事業内容等が不詳の事業所も除く。

(12)「平成28年経済センサス活動調査」総務省統計局 HP

(注)事業所数及び製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、原則消費税込みで把握。

(13)「平成26年商業統計」経済産業省 HP

(注)1管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く。また、事業所数は、卸売業と小売業の合計で、商品販売額(卸売、小売の商品販売額及び小売の仲立手数料を含む)に金額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計したもの。

2民営の事業所のみを対象とし、訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も含む。

3平成24年経済センサス活動調査とは集計対象範囲が異なるため、単純比較は適さない。

## ◆埼玉県の数値◆(再掲)

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点又は期間	2～5位の都道府県				前回数値	調査時点又は期間			
				2位	3位	4位	5位					
1番	6	年間快晴日数(日平均曇量<1.5)	56日	H28年	群馬県	静岡県 宮崎県		岐阜県	55日	H27年		
	38	地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	461箇所	H28年度	大阪府	東京都	北海道	愛知県	446箇所	H27年度		
	40	スポーツの行動者率(65歳以上)	67.3%	H28.10月	東京都	千葉県	神奈川県	滋賀県	58.2%	H23.10月		
	48	自主防犯ボランティア団体数	5,984団体	H28.12月末	東京都	神奈川県	千葉県	兵庫県	5,764団体	H27.12月末		
	49	高校生の献血者数	9,165人	H28年度	東京都	大阪府	神奈川県	栃木県	10,303人	H27年度		
	55	2中学校の体力	上体起こし(男子)	29.91回	H29年度	福井県	新潟県	茨城県	奈良県	29.93回	H28年度	
			長座体前屈(男子)	46.92cm		茨城県	新潟県	福井県	千葉県	46.27cm		
			上体起こし(女子)	26.73回		福井県	茨城県	千葉県	新潟県	26.60回		
	100	支出開金額	スバゲッティ	1,540円 (さいたま市)	H26～28年平均	京都市	東京都 区部	松江市	横浜市	1,527円	H25～27年平均	
			他の調味料 (ミートソース・味りん等)	13,642円 (さいたま市)		京都市	天津市	東京都 区部 横浜市		12,837円		
	115	農産物	産出額	さといも	78億円	H27年産	千葉県	宮崎県	愛媛県	新潟県	77億円	H26年産
				こまつな	53億円		茨城県	福岡県	東京都	群馬県	53億円	
				バンジー(苗)	7億円		神奈川県	静岡県	千葉県	茨城県	6億円	
		収穫出荷量	ゆり(切花)	34億円	新潟県		高知県	北海道	鹿児島県	32億円		
			こまつな	16,900t	茨城県		福岡県	東京都	群馬県	17,700t		
バンジー(苗)			1,110万本	神奈川県	奈良県		愛知県	茨城県	1,140万本			
120・121	業等事業所数	自動車整備業	3,113事業所	H26.7.1	高知県	新潟県	千葉県	鹿児島県	2,530万本	H21.7.1		
		物品預り業	677事業所		愛知県	大阪府	北海道	東京都	3,212事業所			
		一般廃棄物処理業	550事業所		千葉県	東京都	北海道	愛知県	553事業所			
		こん包業	449事業所		東京都	神奈川県	大阪府	愛知県	510事業所			
124	製造品出荷額	アイスクリーム	59,175百万円	H27年	群馬県	静岡県	神奈川県	大阪府	46,668百万円	H26年		
		精米(砕精米を含む)	87,496百万円		北海道	神奈川県	愛知県	兵庫県	66,423百万円			
		ビスケット類、干菓子	51,408百万円		愛知県	新潟県	兵庫県	茨城県	52,909百万円			
		和風めん	32,284百万円		兵庫県	香川県	愛知県	長野県	30,034百万円			
		調理パン、サンドイッチ	22,937百万円		神奈川県	東京都	愛知県	千葉県	21,350百万円			
		コーヒー飲料 (ミルク入りを含む)	52,203百万円		静岡県	東京都	愛知県	神奈川県	65,240百万円			
		医薬品製剤 (医薬部外品製剤を含む)	872,023百万円		大阪府	滋賀県	兵庫県	静岡県	743,035百万円			
		化粧品	31,826百万円		東京都	静岡県	大阪府		32,192百万円			
		双眼鏡	2,717百万円		東京都				1,640百万円			
		節句人形、ひな人形	5,268百万円		静岡県				5,474百万円			
テニス・卓球・バドミントン用具	13,936百万円	新潟県				7,891百万円						
1番少ない	9	過去10年間の土砂災害発生件数	34件	H19～28年	群馬県	香川県	滋賀県	愛知県	29件	H18～27年		
	18	昼夜間人口比率	88.9	H27.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	88.6	H22.10.1		
	33	人口10万人当たりの医師数	160.1人	H28年末	茨城県	千葉県	新潟県	岩手県	152.8人	H26年末		
	34	1人当たり国民医療費	290.9千円	H27年度	千葉県	神奈川県	滋賀県	愛知県	278.1千円	H26年度		
	40	高齢者人口に占める 要介護(要支援)認定者数の割合	14.3%	H27年度末	千葉県	茨城県	静岡県	山梨県	14.1%	H26年度末		
130	県民1万人当たり職員数 (一般行政部門)	11.2人	H29.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.1人	H28.4.1			

# 埼玉県の1日(平成28年)

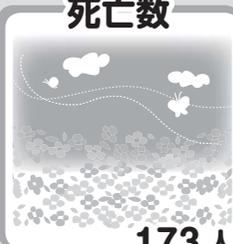
## 出生数



149人

資料：厚生労働省 HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 死亡数



173人

資料：厚生労働省 HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 婚姻件数



93組

資料：厚生労働省 HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 離婚件数



34組

資料：厚生労働省 HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 転入者数



490人

資料：総務省統計局 HP  
「住民基本台帳人口移動報告年報」

## 転出者数



431人

資料：総務省統計局 HP  
「住民基本台帳人口移動報告年報」

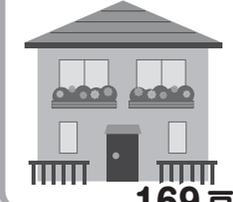
## 日本人出国者数



2,644人

資料：法務省 HP  
「出入国管理統計年報」

## 着工新設住宅戸数



169戸

資料：国土交通省 HP  
「建築着工統計調査」

## 出火件数



5件

資料：総務省消防庁 HP  
「消防白書」

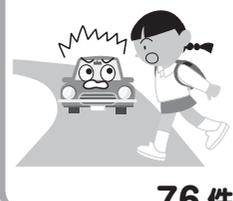
## 救急自動車の出動件数



920件

資料：総務省消防庁 HP  
「消防白書」

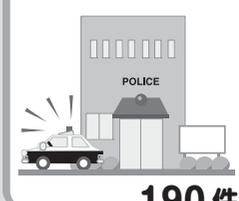
## 交通事故(人身事故)発生件数



76件

資料：警察庁 HP  
「交通事故発生状況」

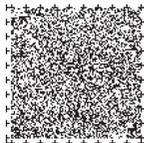
## 刑法犯認知件数



190件

資料：警察庁 HP  
「犯罪統計資料」

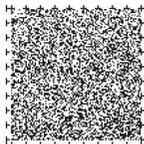
音声コード(SPコード)②



活字文書読上げ装置で、情報を  
音声で聞くことができます。



音声コード(SPコード)③



活字文書読上げ装置で、情報を  
音声で聞くことができます。

## 統計からみた埼玉県のすがた 2018

平成30年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)